

令和6年度

# 経済産業部事業概要

静岡県経済産業部



# 目 次

第1	令和6年度 経済産業部 組織の概要	
1	組織・定数	1
2	組織改正の概要	1
3	経済産業部組織図	2
第2	令和6年度 経済産業部 主要施策	
1	施策の位置付け	4
2	施策の基本方向	5
3	主要事業	
	(1)命を守る安全な地域づくり	9
	(2)デジタル社会の形成	9
	(3)環境と経済が両立した社会の形成	10
	(4)“才徳兼備”の人づくり	11
	(5)誰もが活躍できる社会の実現	11
	(6)富をつくる産業の展開	11
	(7)多彩なライフスタイルの提案	16
	(8)“ふじのくに”の魅力の向上と発信	17
	(9)世界の人々との交流の拡大	17
第3	令和6年度 経済産業部 予算のあらまし	
1	一般会計予算款別前年度対比調	
	(1)歳入	18
	(2)歳出	18
2	一般会計部局別予算額調	19
3	経済産業部 予算額	
	(1)一般会計予算	20
	(2)特別会計予算	23
4	経済産業部 局別事業一覧	24
第4	参考資料	
1	本庁事務分掌	72
2	出先機関業務概要	83
3	出先機関一覧	102
4	労働行政関係機関	104



# 第1 令和6年度 経済産業部 組織の概要

## 1 組織・定数

### 【組織】

	本庁		出先機関
	局	課・室	
6年度	8	33	18
5年度	8	33	18

### 〔出先機関の内訳〕

農林事務所	7
試験研究機関	4
後継者養成機関	5
その他機関	2
計	18

※ 次頁組織図のとおり。

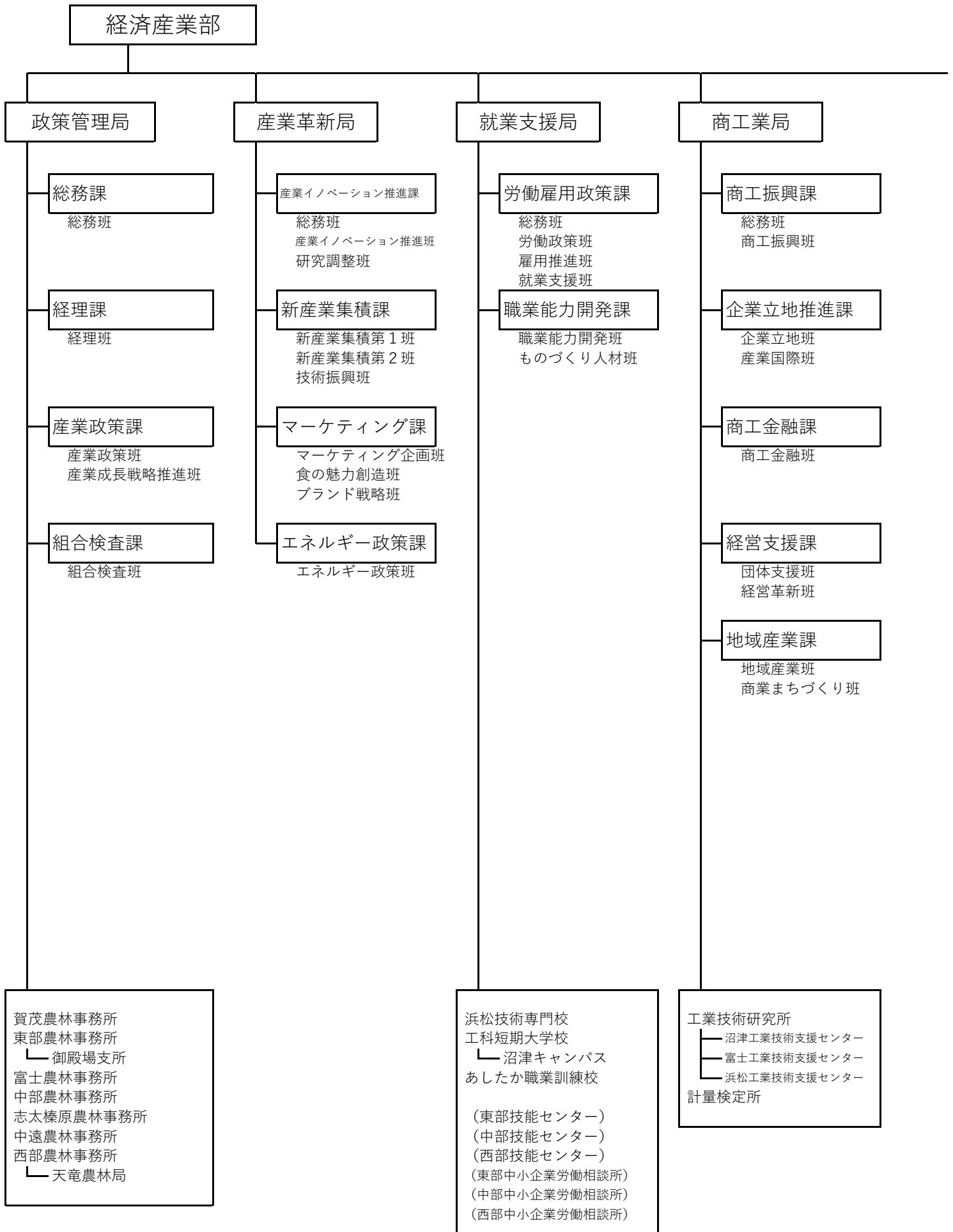
### 【定数】

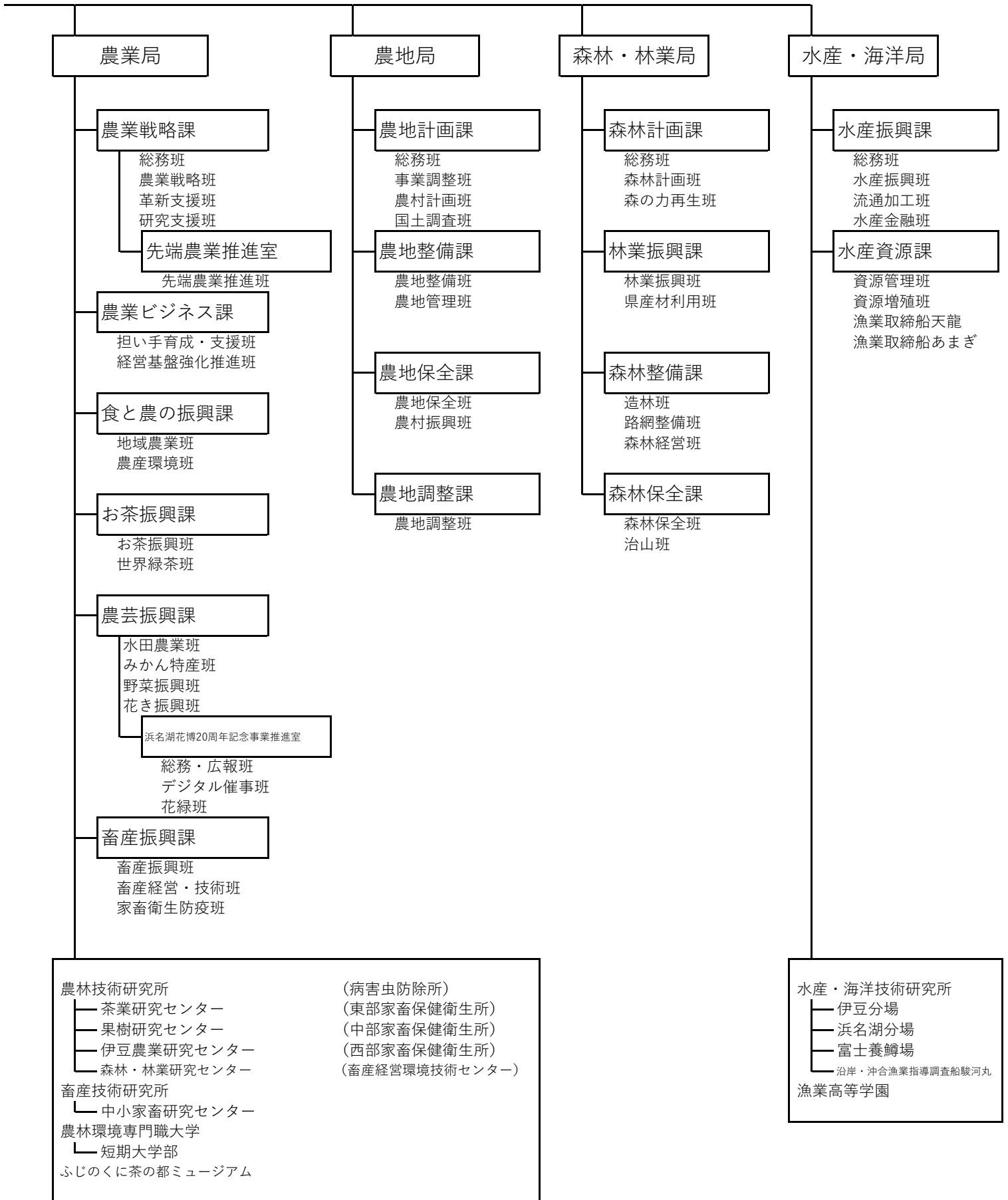
令和5年度		令和6年度	
本庁	489人	本庁	493人 (+ 4人)
派遣	14人	派遣	14人 (± 0人)
出先	1,121人	出先	1,120人 (▲ 1人)
計	1,624人	計	1,627人 (+ 3人)

## 2 組織改正の概要

- ・スタートアップ支援推進体制強化のため、東京に駐在員を配置する。
- ・農地利用課では、盛土対策、違法転用、国有農地の取扱い等の関係機関との調整業務のウェイトが大きくなっているため、課名を農地調整課に変更する。

### 3 経済産業部組織図





## 第2 令和6年度 経済産業部 主要施策

### 1 施策の位置付け

本県経済は緩やかに回復を続けており、先行きについても、全体として持ち直しの動きが期待される一方、物価高騰の長期化や海外経済の動向等に引き続き注意する必要があるほか、生産年齢人口の減少を背景とした人手不足の深刻化が、喫緊の課題となっている。

こうした状況の下、人口減少社会における本県経済の持続的成長を実現するため、社会全体で進展するデジタル化や世界的に加速する脱炭素の流れへの対応、少子高齢化を踏まえた労働力の確保、本県経済を支える産業の育成・強化、農林水産業の競争力の強化などに、より一層取り組んでいくことが重要である。

このため、総合計画に基づき、「命を守る安全な地域づくり」、「デジタル社会の形成」、「環境と経済が両立した社会の形成」、「誰もが活躍できる社会の実現」、「富をつくる産業の展開」、「多彩なライフスタイルの提案」、「世界の人々との交流の拡大」に取り組み、「人」と「富」の創出により、経済を持続的に発展させ、県民の豊かな暮らしの実現を目指す。

#### 静岡県総合計画・静岡県の新ビジョン後期アクションプラン 富国有徳の美しい“ふじのくに”の人づくり・富づくり

**基本理念** 富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくり～東京時代から静岡時代へ～

#### 政策体系

命を守る安全な地域づくり	防疫対策の強化
	防災・減災対策の強化
デジタル社会の形成	地域社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
環境と経済が両立した社会の形成	脱炭素社会の構築
	循環型社会の構築
	「命の水」と自然環境の保全
“才徳兼備”の人づくり	次代を担うグローバル人材の育成
誰もが活躍できる社会の実現	活躍しやすい環境の整備と働き方改革
富をつくる産業の展開	DXによる産業構造の改革
	地域主導型の経済政策「フジノミクス（※1）」の推進
	リーディングセクター（※2）による経済の牽引
	富を支える地域産業の振興
	農林水産業の競争力の強化
多彩なライフスタイルの提案	魅力的な生活空間の創出
	新しい働き方の実践
	人の流れの呼び込み
“ふじのくに”の魅力の向上と発信	美しい景観の創造と自然との共生
世界の人々との交流の拡大	地域外交の深化と通商の実践

（※1）ヘルス（健康）とウェルス（富）の一体的推進を図りながら、需要面から財とサービスの消費を喚起し、供給面からリーディング産業の育成を図る地域主導型経済政策

（※2）医薬品・医療機器産業、次世代自動車産業、観光産業など、本県経済を強力に牽引する産業



## 2 施策の基本方向

### (1) 命を守る安全な地域づくり

#### ア 防疫対策の強化

豚熱（CSF）や高病原性鳥インフルエンザなど、近年、国内で発生している家畜伝染病の農場における発生とまん延防止のため、関係機関と連携した防疫体制の整備や飼養豚へのワクチン接種等を推進する。

#### イ 防災・減災対策の強化

近年多発する集中豪雨や降雨量の増加等による農地、山地災害の発生と被害の拡大を防止するため、農地防災対策や治山・治水対策等を推進するとともに、熱海市で発生した土石流による災害を教訓に、違法な盛土の安全対策や復旧対策を実施する。

### (2) デジタル社会の形成

#### ア 地域社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

デジタル技術等の急速な進展・変化に対応できる人材へのニーズは引き続き拡大しており、AI、IoTを活用した生産性の向上や、事業の成長を推進する高度なスキルを持った企業人材の育成が急務である。

このため、イノベーション拠点「SHIP」を核として、デジタル技術に関する講義や演習等を実施するなど、ICT人材の確保・育成を推進する。

また、県立工科短期大学等において、成長産業分野やデジタル化に対応した在職者訓練を実施し、デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成する。

### (3) 環境と経済が両立した社会の形成

#### ア 脱炭素社会の構築

2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、脱炭素は経済の制約ではなく、社会経済を大きく変革し、力強い成長を生み出す鍵であるという認識の下、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル化やエネルギーの多様化に向けた取組を、県内経済全体で促進していく必要がある。

このため、再生可能エネルギーの導入や地域マイクログリッドの構築を支援するとともに、中小企業が行う脱炭素化や省エネの取組を支援する。

また、吸収源対策として、森林の多面的機能の維持・増進に向けた間伐等の森林整備を推進する。

#### イ 循環型社会の構築

SDGsや社会における環境配慮の高まりなどを背景に、資源循環と経済成長を同時に達成する循環経済（サーキュラーエコノミー）への転換に向けた取組の加速化が求められている。

このため、本県が全国に先駆けて取り組んでいる、リサイクル性に優れ、環境に優しい素材として幅広い用途での活用が期待されるCNFについて、循環経済における新たなビジネスモデルの構築等により、社会実装を一層加速させる。

#### ウ 「命の水」と自然環境の保全

世界に誇る美しい自然、また、豊かな地域資源に恵まれた本県を、環境と経済の両立する地域とすることが求められている。

このため、「命の水」や「自然環境」の保全などに取り組み、持続可能な県土づくりを進める。

#### (4) “才徳兼備”の人づくり

##### ア 次代を担うグローバル人材の育成

加速度的に変化を続ける世界情勢の中、“世界の中の静岡県”というグローバルな視点を持つ本県の将来を担う人材の育成に向けて、魅力ある高等教育の振興が必要である。

このため、農林環境専門職大学において、農林業経営・生産のプロフェッショナル人材の養成に向けて、産業界等と連携し、実習・演習を重視した教育を実践する。

#### (5) 誰もが活躍できる社会の実現

##### ア 活躍しやすい環境の整備と働き方改革

少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少などにより、県内企業の幅広い業種で人手不足が顕在化している。また、コロナ禍を契機として、働く人の価値観やライフスタイルの多様化が進み、誰もが生き生きと働くことができる職場環境づくりが求められている。

このため、女性、高齢者、障害のある人、外国人など多様な人材に対する就職支援や職場定着支援、県内企業へのダイバーシティ経営の普及促進などにより、誰もが活躍できる環境の整備を進める。

#### (6) 富をつくる産業の展開

##### ア DXによる産業構造の改革

DXによる産業の変革の流れが加速し、デジタル化への対応が、持続的な成長のために不可欠となっている。自動車産業など本県の産業を主導する分野においても、これまで培った高度なものづくり技術をベースとしながら、DXによる産業構造の転換を図る必要がある。

このため、イノベーション創出の牽引役であり、本県の経済成長の新たな原動力となるスタートアップについて、県内の様々な支援機関によるネットワーク「ふじのくに“S E A s”」を活用しながら、「静岡県スタートアップ支援戦略」に基づく施策を本格的に展開する。

また、製造業や農林水産業など幅広い産業における生産性向上のため、IoTやロボットの活用に向けた人材の育成や、デジタル技術の導入支援など、生産現場のデジタル化を推進する。

企業誘致については、マザー工場や研究施設、ICT企業の誘致を市町と連携して推進する。

農林水産業における生産性向上に向けては、設備導入の支援や研修会等を通じて、生産現場等におけるデジタル技術の活用を推進する。

##### イ 地域主導型の経済政策「フジノミクス」の推進

他県との連携により買い支え合うなど、静岡中心主義ではなく、開かれた形で新たな個人消費を拡大し、地域経済の持続的な成長を図るため、山梨県との連携による「バイ・ふじのくに」、長野県、新潟県を加えた四県連携の「バイ・<sup>やま くに</sup>山の洲」を引き続き展開し、生産と消費の好循環を生み出す。

また、ファルマ、フーズ・ヘルスケア、マリンバイオなど、県が取り組む先端産業創出プロジェクトの取組等を通じ、成長が期待される産業分野への地域企業の参入・事業化を促進する。

##### ウ リーディングセクターによる経済の牽引

投資意欲の回復や賃上げ機運の高まりを、投資・イノベーション・所得向上の好循環

の持続化に繋げるため、国内外市場での競争力・成長を目指す取組を、より一層進める必要がある。

このため、医薬品・医療機器産業、次世代自動車産業といった本県経済を強力に牽引するリーディングセクターの成長を促進し、県内生産付加価値額や一人当たり県民所得の増加に結び付ける。

また、今後の成長が見込まれる次世代エアモビリティを含む航空機産業における中小企業等の取組を支援するとともに、世界的に加速する電気自動車（EV）化やデジタル化など、自動車産業の構造変化への対応に取り組む。このほか、伊豆地域の温泉と食・スポーツなどの地域資源を組み合わせた新たなヘルスケア産業の創出を図る「ICOIプロジェクト」を展開する。

## エ 富を支える地域産業の振興

県内企業の99.8%を占め、本県経済の屋台骨である中小企業、小規模企業は、地域の産業や雇用を支える重要な役割を果たしているが、長期化する物価高騰や深刻な人手不足などの影響を受け、厳しい経営環境が続いている。

このため、企業の円滑な資金繰りを支援するとともに、付加価値額の増加や生産性の向上など、中小企業者等による収益力向上に向けた取組を支援する。

また、経営者の高齢化などによる後継者不足に対応した事業承継への支援や、県内地場産業の魅力発信と人材育成、持続可能なまちづくり等を推進する。

## オ 農林水産業の競争力の強化

本県では、多彩で高品質な農林水産物が生産されているが、国内外との競争を見据えた生産性、収益性の向上や、担い手の確保などが課題となっており、市場を見据えた商品を提供できる生産体制の構築、AI・ICT等の先端技術の導入による生産性の向上等が必要である。

このため、本県農林水産物の供給力拡大を図るための支援や首都圏等への販路拡大に取り組む。

また、農業については、AOIプロジェクトにおいて、先端農業技術の研究開発を進め、成果の創出と生産現場への普及・展開を図り、県内農業のスマート化を推進するとともに、民間事業者等におけるビジネス展開の取組を支援する。ChaOIプロジェクトでは、輸出力を強化する有機茶生産の拠点化などを重点的に進めるとともに、茶業研究センターの再整備を進め、本県茶業の再生を図る。農業における環境負荷の低減に向けては、生産から消費まで一体となった推進体制の構築や、化学肥料・農薬低減技術の普及を図る。

林業については、デジタル技術等を活用した林業イノベーションの推進による木材生産の効率化や県産材の供給力強化を図るための路網整備、県産材製品の利用拡大に向けた住宅・非住宅建築物の木造・木質化等を促進する。

水産業については、漁協や水産業者等が民間企業等と連携して収益を増加させようとする取組を支援するなど、水産業者等の新たな所得機会の創出につながる取組を支援する。

また、資源量の減少が著しいアサリ、海藻等の水産資源を回復するための調査研究や保護回復に取り組む。

## **(7) 多彩なライフスタイルの提案**

### **ア 魅力的な生活空間の創出**

少子高齢化やライフスタイルの多様化に対応し、本県の地域資源を最大限に活かした、魅力的で快適な暮らしの提供が求められている。

このため、食や花などの豊富な地域資源の魅力の発信や、美しく活力のある農山村の創造など、人々を惹きつける地域づくりを進める。

### **イ 新しい働き方の実践**

人々の仕事や生活のスタイルが大きく変化する中、多くの企業には従来型の働き方を見直し、人材の不足や価値観の多様化など、新たな時代に即した働き方の実践が求められている。

このため、テレワークや副業・兼業、短時間正社員など、ニーズに合った多様な働き方を選択できる環境の整備を支援する。

### **ウ 人の流れの呼び込み**

生産年齢人口の減少を背景として、幅広い業種で人手不足が顕在化する中、産業人材の確保を図るためには、本県出身の大学生や、移住を希望する首都圏等の社会人などを本県に積極的に呼び込むことが必要である。

このため、本県で働く魅力等に関する情報発信や相談窓口の設置など、県外に在住する若者の本県へのU I ターン就職の支援に取り組む。

## **(8) “ふじのくに” の魅力の向上と発信**

### **ア 美しい景観の創造と自然との共生**

富士山や伊豆半島ジオパークに世界の注目が集まる中、良好な景観形成や自然環境保全の重要性が一層高まっている。

このため、カーボンニュートラルに貢献する森林の公益的機能の持続的な高度発揮や、森林の適正な整備・保全の推進により、自然と共生する社会を形成し、恵み豊かで魅力あふれる自然や森林を未来に継承する。

## **(9) 世界の人々との交流の拡大**

### **ア 地域外交の深化と通商の実践**

人口減少に伴い、国内市場が縮小していく中、本県の農林水産業や製造業の持続的な成長のためには、アジアなどの新興国をはじめとした海外市場を取り込んでいくことが重要である。

このため、県産品の輸出拡大に向けて、新たな海外販路拡大手法の実践など、世界市場を見据えた積極的な施策を展開する。

また、県内中小企業の海外展開を促進するため、サポートデスクの設置や海外派遣人材の育成、ビジネスミッションの実施等に取り組む。

### 3 主要事業

#### (1) 命を守る安全な地域づくり

##### ア 防疫対策の強化

- ・ **特定家畜伝染病対策事業費（畜産振興課）** …………… 5,879万9千円  
高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の特定家畜伝染病確認時の初動防疫対応や、関係機関と連携した防疫演習等により防疫体制の整備を行う。
- ・ **家畜疾病対策関連事業費（畜産振興課、農業ビジネス課）** …………… 2億2,314万6千円  
養豚農場での豚熱の発生を防止するため、飼養豚へのワクチン接種、野生イノシシの捕獲や検査等を実施するほか、農家の経営継続等に必要な資金の融資に係る利子補給を行う。

##### イ 防災・減災対策の強化

- ・ **農地・農村防災対策事業費（農地保全課）** …………… 21億1,300万円  
農村地域における自然災害の被害軽減のため、ため池等の耐震対策、排水施設等の改修を行う。
- ・ **治山関連事業費（森林保全課）** …………… 44億6,300万円  
台風や集中豪雨により発生した山地災害箇所を早期に森林に復旧する治山事業や、中東遠地区において関係市と連携して海岸防災林を再整備・機能強化する「ふじのくに森の防潮堤づくり」を実施する。
  - （ア）一般公共事業費 …………… 27億9,600万円
  - （イ）国直轄治山事業費負担金 …………… 4億2,000万円
  - （ウ）県単独治山事業費 …………… 7億2,700万円
  - （エ）豪雨等災害対策緊急事業費（治山） …………… 5億2,000万円
- ・ **県土強靱化対策事業費（農地・治山）（農地整備課、森林保全課）** …………… 5億円  
近年激甚化する災害等を踏まえ、山地災害の未然防止や災害発生箇所の緊急復旧、基幹農業施設のパイプライン破裂等の突発事故の復旧を行う。
- ・ **盛土緊急対策事業費（森林）（森林保全課）** …………… 3億6,700万円  
林地開発許可等違反箇所、人家・公共施設に被害を及ぼすおそれのある盛土について、安全性把握調査及び復旧対策工事を行う。

#### (2) デジタル社会の形成

##### ア 地域社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- ・ **ふじのくにICT人材育成事業費（産業イノベーション推進課）** …………… 1億3,880万円  
AIやIoTなどの先端技術の急速な進展に対応するため、トップレベル人材から次世代人材に至るまで、各階層に応じた支援により、ICT人材の確保・育成を図る。

- ・デジタル化等促進職業訓練事業費（職業能力開発課）…………… 1,738万1千円  
デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成するため、3次元CAD設計やI o T活用技術などの職業訓練を実施する。

### （3）環境と経済が両立した社会の形成

#### ア 脱炭素社会の構築

- ・脱炭素社会に向けた地域マイクログリッド構築事業費助成（エネルギー政策課）**新規** …… 2,000万円  
再生可能エネルギーの有効活用と災害時におけるレジリエンスの強化を図るため、太陽光発電設備と蓄電池を組み合わせた「地域マイクログリッド」の構築に対して助成する。
- ・再生可能エネルギー導入促進緊急対策事業費助成（エネルギー政策課）…………… 2億6,800万円  
中小企業等の脱炭素化を進めるとともに、資源価格の変動に強い安定した経営に繋げるため、太陽光発電設備や蓄電池の導入に対して助成する。
- ・次世代エネルギー産業構築支援事業費（エネルギー政策課）…………… 2億591万8千円  
次世代のエネルギーとして期待される水素を活用した産業の構築を図るため、水素ステーションの整備に対する助成や水素エネルギーの普及啓発を行う。
- ・中小企業脱炭素化推進事業費（エネルギー政策課）…………… 3,700万円  
県内中小企業の脱炭素化や省エネの取組を支援し、温室効果ガスの排出削減を促進する。
- ・ふじのくにカーボンクレジット創出支援事業費（エネルギー政策課）…………… 1,000万円  
産業分野におけるカーボンクレジット制度の普及、活用等を支援する。
- ・森林整備関連事業費（吸収源対策）（森林整備課）…………… 7億1,600万円  
森林の二酸化炭素吸収量を確保するため、間伐や再造林等の森林整備を促進する。
- ・森林環境譲与税関連事業費（森林計画課、林業振興課）…………… 1億3,090万円  
市町の森林整備を促進するため、県に配分される森林環境譲与税を活用し、森林技術者の市町への派遣や市町担当者の研修、林業の担い手の確保・育成等を行う。

#### イ 循環型社会の構築

- ・ふじのくにCNFプロジェクト推進事業費（新産業集積課）…………… 6,900万円  
脱炭素や循環経済を実現する素材として注目されるCNFについて、研究開発や製品の社会実装を支援する。

#### ウ 「命の水」と自然環境の保全

- ・県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費（農地整備課）  
（一般公共事業費（農業農村）の一部を再掲）…………… 24億1,600万円  
基幹的な農業用水利施設の改修並びに長寿命化を図るための予防保全及び施設の更新を行う。
- ・林地開発許可制度実施事業費（森林保全課）…………… 922万9千円  
森林の適正な利用を図るため、林地開発許可の審査・指導監督や、無秩序な開発に対する速やかな是正指導に必要な測量等を行う。

## (4) “才徳兼備”の人づくり

### ア 次代を担うグローバル人材の育成

- ・農林環境専門職大学関連事業費（農業ビジネス課）…………… 5億7,961万4千円  
次世代の農林業を担う人材を育成するため、専門職大学及び同短期大学の運営などを行う。

## (5) 誰もが活躍できる社会の実現

### ア 活躍しやすい環境の整備と働き方改革

- ・多様な人材活躍推進事業費（労働雇用政策課）**新規**…………… 4,480万円  
県内企業へのダイバーシティ経営の普及促進を図るとともに、アドバイザー派遣、専門家による巡回訪問支援等により、誰もが働きやすい職場環境の整備に取り組む企業を支援する。
- ・しずおかジョブステーション運営事業費（労働雇用政策課）…………… 9,340万円  
若者から中高年齢者まで、全ての世代に対する就職支援を実施するため、しずおかジョブステーションの運営を行う。
- ・離職者のITスキル向上支援事業費（職業能力開発課）…………… 3,300万円  
子育てや介護等で離職している人を対象に、ITリテラシーの向上やデジタルスキルの習得に向けたリスキリングの機会を提供する。
- ・障害のある人に対する就労支援関連事業費（労働雇用政策課）…………… 1億2,426万2千円  
障害のある人の就労促進を図るため、雇用推進コーディネーター等の配置や、職場定着を支援するジョブコーチの派遣等を行う。
- ・外国人材の活躍推進関連事業費（労働雇用政策課、職業能力開発課）…………… 5,450万円  
県内企業への外国人の就労を支援するため、海外高度人材の確保に向けた海外合同面接会の開催や、在留期間が短い外国人を対象とした日本語研修等を行う。
- ・職業能力開発総合推進事業費（職業能力開発課）…………… 2億6,780万円  
本県を支える産業人材を育成するため、県立工科短期大学校等において、若年者や企業在职者、離転職者を対象とした職業訓練等を実施する。

## (6) 富をつくる産業の展開

### ア DXによる産業構造の改革

- ・スタートアップ支援事業費（産業イノベーション推進課）…………… 2億4,700万円  
「静岡県スタートアップ支援戦略」に基づき、県内で新たなスタートアップを創出・育成するとともに、県外から呼び込むための取組を行う。
- ・中小企業デジタル技術導入促進事業費（産業イノベーション推進課）…………… 3,300万円  
幅広い産業の生産現場等へのIoTやロボットの導入を加速化するため、産学官連携による「静岡県IoT導入推進コンソーシアム」を中心に、人材育成や現場実装支援を行う。

- ・ **企業立地関連事業費助成（企業立地推進課）** …………… 107億円  
 県外からの新たな企業の誘致や県内に拠点を有する企業の定着を促進するため、工場の新増設に対する助成を行う。
- ・ **施設園芸デジタル化推進事業費（農芸振興課）** …………… 1,420万円  
 施設園芸の生産性の向上と産出額の増加を図るため、データを活用した環境制御技術を普及する人材を育成するとともに、産地の収穫量の拡大に向けたデジタル技術の導入を推進する。
- ・ **水産業デジタル技術実装促進事業費（水産振興課）** …………… 960万円  
 水産業者の所得向上等を図るため、漁獲情報を消費者等と即時共有するシステムの構築など、デジタル技術の実装を促進する。

## イ 地域主導型の経済政策「フジノミクス」の推進

- ・ **リーディング産業育成事業費助成（新産業集積課）** …………… 7億9,500万円  
 先端産業創出プロジェクト等において、研究開発や事業化に取り組む地域企業を支援する。
- ・ **ファルマバレープロジェクト推進事業費（新産業集積課）** …………… 2億8,300万円  
 産業支援機関や山梨県と連携して、医療機器等の研究開発や事業化などに取り組む地域企業等を支援する。
- ・ **医療田園都市構想推進事業費（新産業集積課）** …………… 2,510万円  
 人生100年時代を見据えた「健康長寿・自立支援プロジェクト」など、住民に豊かな暮らしと充実した医療・福祉・介護を提供する取組等を通じて、超高齢社会に対応したまちづくりを促進する。
- ・ **フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費（新産業集積課）** …………… 1億4,300万円  
 フードテックを活用した高付加価値製品・サービスの開発や、データに基づく新たなヘルスケアサービス開発などに取り組む地域企業を支援する。
- ・ **フォトンバレープロジェクト推進事業費（新産業集積課）** …………… 9,660万円  
 あらゆる産業分野における光・電子技術の活用とデジタル化を促進するため、研究開発や事業化などに取り組む地域企業を支援する。
- ・ **マリンバイオ産業振興事業費（新産業集積課）** …………… 3億6,700万円  
 本県の魅力ある海洋資源を活用し、マリンバイオテクノロジーを核としたイノベーションを促進することにより、多彩な産業の振興と創出を図る。
- ・ **ふじのくにCNFプロジェクト推進事業費（新産業集積課）（再掲）** …………… 6,900万円  
 脱炭素や循環経済を実現する素材として注目されるCNFについて、研究開発や製品の社会実装を支援する。
- ・ **新たな地域経済圏における販路開拓事業費（マーケティング課）** …………… 4,470万円  
 静岡県、山梨県、長野県、新潟県の「<sup>やま</sup>くに」4県による新たな広域経済圏を形成し、農林水産品の域内サプライチェーンの構築を図る。



## ウ リーディングセクターによる経済の牽引

- ・リーディング産業育成事業費助成（新産業集積課）（再掲）…………… 7億9,500万円  
先端産業創出プロジェクト等において、研究開発や事業化に取り組む地域企業を支援する。
- ・静岡型航空産業育成事業費助成（新産業集積課）…………… 5,970万円  
ドローンや空飛ぶクルマなどの次世代エアモビリティを含む航空宇宙関連産業に参入する地域企業を支援する。
- ・EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費（新産業集積課）…………… 2億円  
産業界や関係機関と連携して、世界的に加速するEV化、デジタル化、脱炭素など、自動車産業の構造変化への対応に取り組む県内企業を支援する。
- ・伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費（新産業集積課）…………… 5,190万円  
温泉を核とし、自然、歴史、文化、食及びスポーツ等を組み合わせ、伊豆地域に適したヘルスケア産業の創出を図る。

## エ 富を支える地域産業の振興

- ・中小企業等付加価値創出事業費助成（経営支援課）**新規**…………… 6億7,000万円  
中小企業者等が、産業支援機関や金融機関等による伴走支援のもとで行う付加価値額の増加や生産性向上など、収益力向上に向けた取組を支援する。
- ・中小企業向制度融資促進費助成（商工金融課）…………… 20億7,176万8千円  
[融資枠1,200億円]  
経営改善や経営安定、創業・経営革新・事業承継等に取り組む中小企業者に、低利で融資するための利子補給を行う。
- ・中小企業等専門家派遣事業費（経営支援課）…………… 7,770万円  
独自技術・サービスの開発や新事業の展開を目指す中小企業の取組を支援するため、専門家の派遣を行う。
- ・小規模事業経営支援事業費助成（経営支援課）…………… 24億6,600万円  
小規模事業者の経営基盤強化を図るため、商工会、商工会議所及び商工会連合会が行う経営改善普及事業に対して助成する。
- ・事業承継関連事業費（経営支援課、商工金融課）…………… 2,940万円  
後継者不在による廃業を防止するため、親族内承継やM&A等の第三者承継支援のほか、国の事業承継特別保証及び経営承継借換関連保証に係る信用保証料の一部を助成する。
- ・県産日本酒販路拡大事業費（地域産業課）**新規**…………… 1,100万円  
静岡県産日本酒の地理的表示「GI静岡」の指定を契機とした国内外へのプロモーション等により、県産日本酒の知名度向上と販路拡大を図る。
- ・しずおかプロダクツ魅力発信事業費（地域産業課）**新規**…………… 2,000万円  
家具や模型などの地場産業関係者、デザイナー、学生等から成るフォーラムを創設し、異業種の新結合による商品開発の促進や産地の魅力発信を行うほか、デザインの活用等を推進する。

- ・ **ホビーの活用による産業人材育成事業費（地域産業課）新規** …………… 600万円  
子供たちが「ものづくり」に触れる機会を創出し、将来の地場産業を支える人材を育成するため、ホビーを活用した体験学習等を行う。
- ・ **多様なプレイヤーによるまちづくり推進事業費（地域産業課）新規** …………… 300万円  
持続可能なまちづくりを推進するため、行政や商工団体、商店街、まちづくり団体、学生など様々な立場の人が集まり、地域課題の解決に向けて共有・議論・発信できる機会を創出する。

## オ 農林水産業の競争力の強化

- ・ **大阪・関西万博参加事業費（産業政策課）新規** …………… 債務負担行為 5,390万円  
令和7年4月から開催される「大阪・関西万博」において、本県が持つ多彩な自然・食の魅力を発信する。
- ・ **県産品国内販路開拓支援事業費（マーケティング課）** …………… 2,548万7千円  
県産品の販路拡大やブランド力向上を図るため、首都圏等において「しずおか食セレクション」の愛称「頂<sup>いただき</sup>」を活用した商品のPR等に取り組む。
- ・ **AOIプロジェクト関連事業費（農業戦略課）** …………… 3億6,593万1千円  
持続可能な農業に向けた、環境負荷低減や未利用資源の活用にあつた研究開発、一般財団法人アグリオープンイノベーション機構が行うオープンイノベーション・プラットフォームを活用した農業の生産性向上、新たな農業ビジネスの創出等を行う。
- ・ **農を支える元気な担い手支援事業費（農業ビジネス課）** …………… 2,650万円  
新規就農者を確保するため、非農家出身者等の自立就農や雇用就農等を支援する。
- ・ **農林環境専門職大学関連事業費（農業ビジネス課）（再掲）** …………… 5億7,961万4千円  
次世代の農林業を担う人材を育成するため、専門職大学及び同短期大学部の運営などを行う。
- ・ **農地集積・集約化推進事業費助成（農業ビジネス課）** …………… 2億2,479万5千円  
農業の生産性向上を図るため、借り入れた複数の農地を集積させた上で貸し付ける農地中間管理機構の運営等を行う。
- ・ **新規就農者育成総合対策事業費助成（農業ビジネス課）** …………… 6億5,558万9千円  
農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、就農に向けた研修資金、経営開始資金の交付及び経営発展のための機械・施設等の導入等の取組を支援する。
- ・ **農業における環境負荷低減推進事業費（食と農の振興課）** …………… 1億898万3千円  
農業における環境負荷低減を推進するため、生産から消費まで一体となった取組を支援し、環境への負荷低減技術の実証や化学肥料・農薬低減技術の普及を図る。
- ・ **お茶関連事業費（お茶振興課）** …………… 1億9,264万円  
静岡県茶業の再生に向け、茶業者や関係団体等の連携による静岡茶の新たな需要の開拓や、有機茶の生産拡大など需要に応じた生産構造の転換を支援するとともに、茶の魅力発信・消費拡大を図る。

- ・ **持続的農業経営支援事業費助成（農芸振興課）** …………… 1億円  
 農業経営の維持・発展を目指す中規模経営体に対し、省エネや生産の効率化に資する農業用施設・機械等の更新や改修を助成する。
- ・ **農芸品品質管理高度化促進事業費助成（農芸振興課）** …………… 8,100万円  
 本県の高品質な農芸品の品質管理を高め、ブランド価値を向上させるため、AI機能を搭載した高度な選果機能を有する集出荷施設の整備に対して助成する。
- ・ **食肉センター再編整備事業費（畜産振興課）** …………… 44億4,400万円  
 県内2か所の食肉センターの再編整備を図るため、新食肉センターの本体施設整備等を行う。
- ・ **県産飼料自給率向上対策事業費（畜産振興課）** **新規** …………… 2,550万円  
 県産飼料の自給率を向上し、畜産経営の安定化等を図るため、輸入飼料から県産飼料への転換に向けた取組を促進する。
- ・ **一般公共事業費（農業農村）（農地防災関連事業を除く）**  
 （農地計画課、農地整備課、農地保全課） …………… 96億5,500万円  
 農業の担い手への農地集積や農業用水の安定供給を図るための農業生産基盤と農村生活環境等の整備を行う。
- ・ **FAOIプロジェクト推進事業費（森林計画課）** …………… 1億820万円  
 森林の適正管理や県産材の安定供給体制を強化するため、森林のデジタル情報基盤の整備や、先端技術の現場実装に向けた実証支援等に取り組む。
- ・ **住んでよし しずおか木の家推進事業費助成（林業振興課）** …………… 2億円  
 品質の確かな県産材製品の供給体制強化を需要面から促進するため、住宅・非住宅建築物の木造・木質化に対して助成するとともに、非住宅建築物の設計支援を行う。
- ・ **森林整備関連事業費（吸収源対策を除く）（森林整備課）** …………… 13億6,900万円  
 森林資源の循環利用による林業の成長産業化と森林の適切な管理を実現し、県土保全を推進するため、路網整備や主伐・再造林を実施する森林組合等への助成等を行う。
- ・ **県産材安定供給生産基盤整備事業費助成（森林整備課）** …………… 1億5,000万円  
 県産材の需要変動に対応するため、主伐した県産材の効率的な運搬に必要な路網や架線の整備等に対して助成する。
- ・ **木材生産加速化（担い手育成型）モデル事業費助成（森林整備課）** **新規** …………… 5,000万円  
 森林の集約化と施業の効率化を促進するため、林業経営体が実施する所有者との合意形成や路網整備、間伐などをモデル的に支援する。
- ・ **「海業」推進事業費助成（水産振興課）** **新規** …………… 1億円  
 水産業の活性化を図るため、漁業者を中心とした地域資源の活用による「海業」の振興や、水産業者等によるイノベーションの創出を支援する。
- ・ **安倍川沖流沈木撤去工事事業費（水産振興課）** **新規** …………… 3,500万円  
 令和4年9月の台風15号の影響により安倍川河口沖に堆積した流沈木の撤去及び処分を行う。
- ・ **水産資源回復関連事業費（水産振興課、水産資源課）** …………… 7,277万5千円  
 資源量の減少が著しいアサリ、海藻等の水産資源を回復するための調査研究や食害対策等に取り組む。

- ・魚介類種苗生産施設整備事業費（水産資源課）…………… 2億900万円  
温水利用研究センター沼津分場の老朽化に伴い、新たな種苗生産施設の実施設設計等を行う。
- ・沿岸漁場整備開発事業費（水産資源課）…………… 2,200万円  
沿岸域の漁業生産性向上のため、浜名湖におけるアサリ資源回復に向けた砕石敷設による漁場改善工事实施後のモニタリング調査を行う。

## （7）多彩なライフスタイルの提案

### ア 魅力的な生活空間の創出

- ・「食の都」づくり推進事業費（マーケティング課）…………… 4,880万円  
食を活用した地域づくりや情報発信、それらを担う次世代人材の育成、生産者や飲食店のSDGs対応等を推進する。
- ・浜名湖花博20周年記念事業開催事業費（農芸振興課浜名湖花博20周年記念事業推進室）…………… 2,450万円  
浜名湖ガーデンパーク等を会場として実施する「浜名湖花博20周年記念事業」の開催運営を行う。
- ・鳥獣被害防止総合対策事業費助成（食と農の振興課）…………… 2億900万円  
農作物への鳥獣被害を軽減するため、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の設置を実施する市町に対して助成するとともに、人材育成に取り組む。
- ・ふじのくに美しく品格のある邑づくり推進事業費（農地保全課）…………… 3,180万円  
農村の多面的機能と持続性を確保するため、地域資源の保全・活用や農村集落機能の強化を行う。

### イ 新しい働き方の実践

- ・多様な人材活躍推進事業費（労働雇用政策課）（再掲）**新規**…………… 4,480万円  
県内企業へのダイバーシティ経営の普及促進を図るとともに、アドバイザー派遣、専門家による巡回訪問支援等により、誰もが働きやすい職場環境の整備に取り組む企業を支援する。

### ウ 人の流れの呼び込み

- ・しずおかUIターン就職支援事業費（労働雇用政策課）…………… 7,600万円  
本県への若者のUIターン就職を促進するため、県外在住の大学生や社会人に対し、SNS等を活用した情報発信を行うとともに、就職相談や就職関連イベントの開催などにより、県内企業とのマッチングを支援する。
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点事業費（労働雇用政策課）…………… 1億1,430万円  
県内中小企業の経営力強化等を図るため、首都圏等に在住するプロフェッショナル人材とのマッチングを支援し、県内での就業を促進する。

## (8) “ふじのくに”の魅力の向上と発信

### ア 美しい景観の創造と自然との共生

- ・ **森林整備関連事業費（森林整備課）（再掲）** …………… 20億8,500万円  
森林資源の循環利用による林業の成長産業化と森林の適切な管理を実現し、県土保全の推進や二酸化炭素吸収量を確保するため、間伐や路網整備、主伐・再造林を実施する森林組合等への助成などを行う。
- ・ **FAOIプロジェクト推進事業費（森林計画課）（再掲）** …………… 1億820万円  
森林の適正管理や県産材の安定供給体制を強化するため、森林のデジタル情報基盤の整備や、先端技術の現場実装に向けた実証支援等に取り組む。
- ・ **森林環境譲与税関連事業費（森林計画課、林業振興課）（再掲）** …………… 1億3,090万円  
市町の森林整備を促進するため、県に配分される森林環境譲与税を活用し、森林技術者の市町への派遣や市町担当者の研修、林業の担い手の確保・育成等を行う。

## (9) 世界の人々との交流の拡大

### ア 地域外交の深化と通商の実践

- ・ **県産品輸出促進関連事業費（マーケティング課）** …………… 9億830万円  
県産品の輸出を拡大するため、輸出先国のニーズや規制に対応した産地づくりの支援、生産体制の整備、産地と海外をつなぐ物流・商流の仕組みの構築等を行う。
- ・ **県内企業海外展開支援関連事業費（企業立地推進課）** …………… 5,899万2千円  
県内企業の海外展開を支援する公益社団法人静岡県国際経済振興会に対する助成や、ジェトロ海外事務所への職員派遣、ビジネスミッションの実施等を行う。

# 第3 令和6年度 経済産業部 予算のあらまし

## 1 一般会計予算款別前年度対比調

### (1) 歳入

△印減額(単位:千円、%)

年度区分 款	5年度		6年度	比較増減		予算総額に対する割合			前年度対比	
	当初予算額 A	最終予算額 B	当初予算額 C	C-A	C-B	5年度		6年度 当初	C/A	C/B
						当初	最終			
1 県税	489,000,000	494,600,000	497,000,000	8,000,000	2,400,000	35.7	36.8	37.8	101.6	100.5
2 地方消費税清算金	193,505,000	183,782,000	184,355,000	△ 9,150,000	573,000	14.1	13.7	14.0	95.3	100.3
3 地方譲与税	66,300,000	71,400,000	71,600,000	5,300,000	200,000	4.8	5.3	5.4	108.0	100.3
4 地方特例交付金	2,180,000	2,191,000	9,949,000	7,769,000	7,758,000	0.2	0.2	0.8	456.4	454.1
5 地方交付税	181,900,000	192,212,000	186,500,000	4,600,000	△ 5,712,000	13.3	14.3	14.2	102.5	97.0
6 交通安全対策特別交付金	1,000,000	850,000	950,000	△ 50,000	100,000	0.1	0.1	0.1	95.0	111.8
7 分担金及び負担金	4,812,588	5,107,180	5,787,617	975,029	680,437	0.3	0.4	0.4	120.3	113.3
8 使用料及び手数料	14,573,546	14,601,631	14,741,056	167,510	139,425	1.1	1.1	1.1	101.1	101.0
9 国庫支出金	197,707,519	176,658,975	128,808,325	△ 68,899,194	△ 47,850,650	14.4	13.1	9.8	65.2	72.9
10 財産収入	2,989,224	2,017,570	2,320,029	△ 669,195	302,459	0.2	0.2	0.2	77.6	115.0
11 寄附金	268,618	343,966	292,121	23,503	△ 51,845	0.0	0.0	0.0	108.7	84.9
12 繰入金	70,807,367	32,619,993	76,693,877	5,886,510	44,073,884	5.2	2.4	5.8	108.3	235.1
13 繰越金	3,000,000	15,349,000	3,000,000	0	△ 12,349,000	0.2	1.1	0.2	100.0	19.5
14 諸収入	25,431,138	23,290,685	31,542,975	6,111,837	8,252,290	1.9	1.7	2.4	124.0	135.4
15 県債	116,825,000	128,928,000	102,460,000	△ 14,365,000	△ 26,468,000	8.5	9.6	7.8	87.7	79.5
計	1,370,300,000	1,343,952,000	1,316,000,000	△ 54,300,000	△ 27,952,000	100.0	100.0	100.0	96.0	97.9

### (2) 歳出

△印減額(単位:千円、%)

年度区分 款	5年度		6年度	比較増減		予算総額に対する割合			前年度対比	
	当初予算額 A	最終予算額 B	当初予算額 C	C-A	C-B	5年度		6年度 当初	C/A	C/B
						当初	最終			
1 議会費	1,991,616	1,917,728	2,001,537	9,921	83,809	0.1	0.2	0.1	100.5	104.4
2 知事直轄組織費	6,444,410	10,963,388	12,867,367	6,422,957	1,903,979	0.5	0.8	1.0	199.7	117.4
3 危機管理費	6,675,749	5,541,742	6,063,985	△ 611,764	522,243	0.5	0.4	0.5	90.8	109.4
4 経営管理費	34,935,067	34,793,292	29,135,454	△ 5,799,613	△ 5,657,838	2.5	2.6	2.2	83.4	83.7
5 暮らし・環境費	11,153,847	10,659,553	10,073,214	△ 1,080,633	△ 586,339	0.8	0.8	0.8	90.3	94.5
6 スポーツ・文化観光費	14,780,023	13,821,750	13,883,370	△ 896,653	61,620	1.1	1.0	1.1	93.9	100.4
7 健康福祉費	320,077,590	273,005,812	263,836,043	△ 56,241,547	△ 9,169,769	23.4	20.3	20.0	82.4	96.6
8 経済産業費	84,274,486	94,378,058	85,918,233	1,643,747	△ 8,459,825	6.2	7.0	6.5	102.0	91.0
9 交通基盤費	119,141,149	133,807,461	121,166,226	2,025,077	△ 12,641,235	8.7	10.0	9.2	101.7	90.6
10 警察費	80,904,656	81,039,811	83,280,451	2,375,795	2,240,640	5.9	6.0	6.3	102.9	102.8
11 教育費	237,105,875	237,828,695	251,049,965	13,944,090	13,221,270	17.3	17.7	19.1	105.9	105.6
12 災害対策費	25,264,532	18,530,828	14,661,155	△ 10,603,377	△ 3,869,673	1.8	1.4	1.1	58.0	79.1
13 公債費	191,235,000	196,344,720	188,555,000	△ 2,680,000	△ 7,789,720	14.0	14.6	14.3	98.6	96.0
14 諸支出金	234,816,000	230,819,162	232,508,000	△ 2,308,000	1,688,838	17.1	17.2	17.7	99.0	100.7
15 予備費	1,500,000	500,000	1,000,000	△ 500,000	500,000	0.1	0.0	0.1	66.7	200.0
計	1,370,300,000	1,343,952,000	1,316,000,000	△ 54,300,000	△ 27,952,000	100.0	100.0	100.0	96.0	97.9

## 2 一般会計部局別予算額調

△印減額（単位：千円、％）

年度区分 部名	5年度	6年度	比較増減 B-A	予算総額に対する割合		前年度対比 B/A
	当初予算額 A	当初予算額 B		5年度 当初	6年度 当初	
知事直轄組織	199,179,410	202,502,367	3,322,957	14.6	15.4	101.7
危機管理部	6,856,149	6,258,485	△ 597,664	0.5	0.5	91.3
経営管理部	267,519,949	259,271,482	△ 8,248,467	19.5	19.7	96.9
くらし・環境部	11,153,847	10,073,214	△ 1,080,633	0.8	0.8	90.3
スポーツ・文化観光部	51,460,133	50,346,662	△ 1,113,471	3.8	3.8	97.8
健康福祉部	322,183,962	264,820,938	△ 57,363,024	23.5	20.1	82.2
経済産業部	90,884,445	88,986,734	△ 1,897,711	6.6	6.8	97.9
交通基盤部	135,616,149	131,698,226	△ 3,917,923	9.9	10.0	97.1
出納局	1,790,955	1,833,463	42,508	0.1	0.1	102.4
教育委員会	200,222,765	214,366,673	14,143,908	14.6	16.3	107.1
公安委員会	80,867,881	83,249,347	2,381,466	5.9	6.3	102.9
各種委員会・議会	2,564,355	2,592,409	28,054	0.2	0.2	101.1
計	1,370,300,000	1,316,000,000	△ 54,300,000	100.0	100.0	96.0

### 3 経済産業部 予算額

(1) 一般会計予算

ア 局別課別予算額

△印減額(単位:千円、%)

局名	課名	5年度 当初予算額 A	6年度 当初予算額 B	比較増減 B-A	予算総額に対する割合		対前年度比 B/A
					5年度 当初	6年度 当初	
政策管理局	—	13,817,981	14,050,767	232,786	15.2	15.8	101.7
産業革新局	産業イノベーション推進課	918,722	772,422	△ 146,300	1.0	0.9	84.1
	新産業集積課	2,020,760	2,229,458	208,698	2.2	2.5	110.3
	マーケティング課	799,677	1,149,154	349,477	0.9	1.3	143.7
	エネルギー政策課	3,479,580	3,110,083	△ 369,497	3.8	3.5	89.4
	計	7,218,739	7,261,117	42,378	7.9	8.2	100.6
就業支援局	労働雇用政策課	653,659	607,735	△ 45,924	0.7	0.7	93.0
	職業能力開発課	1,516,292	1,633,577	117,285	1.7	1.8	107.7
	計	2,169,951	2,241,312	71,361	2.4	2.5	103.3
商工業局	商工振興課	2,152,031	1,207,430	△ 944,601	2.4	1.4	56.1
	企業立地推進課	6,823,217	11,276,622	4,453,405	7.5	12.7	165.3
	商工金融課	8,908,950	2,789,229	△ 6,119,721	9.8	3.1	31.3
	経営支援課	3,461,600	3,501,680	40,080	3.8	3.9	101.2
	地域産業課	129,694	139,579	9,885	0.1	0.2	107.6
	計	21,475,492	18,914,540	△ 2,560,952	23.6	21.3	88.1
農業局	農業戦略課	2,915,217	3,469,408	554,191	3.2	3.9	119.0
	農業ビジネス課	2,194,602	2,056,110	△ 138,492	2.4	2.3	93.7
	食と農の振興課	736,092	841,456	105,364	0.8	1.0	114.3
	お茶振興課	389,460	370,625	△ 18,835	0.4	0.4	95.2
	農芸振興課	1,060,118	463,677	△ 596,441	1.2	0.5	43.7
	畜産振興課	1,005,511	4,930,694	3,925,183	1.1	5.5	490.4
	計	8,301,000	12,131,970	3,830,970	9.1	13.6	146.2
農地局	農地計画課	2,080,670	2,126,964	46,294	2.3	2.4	102.2
	農地整備課	10,789,255	10,768,902	△ 20,353	11.9	12.1	99.8
	農地保全課	10,994,869	7,786,315	△ 3,208,554	12.1	8.7	70.8
	農地調整課	39,680	29,869	△ 9,811	0.0	0.0	75.3
	計	23,904,474	20,712,050	△ 3,192,424	26.3	23.2	86.6
森林・林業局	森林計画課	3,516,426	3,139,020	△ 377,406	3.9	3.5	89.3
	林業振興課	362,465	358,102	△ 4,363	0.4	0.4	98.8
	森林整備課	3,593,571	3,288,569	△ 305,002	4.0	3.7	91.5
	森林保全課	4,984,931	5,211,631	226,700	5.5	5.9	104.5
	計	12,457,393	11,997,322	△ 460,071	13.8	13.5	96.3
水産・海洋局	水産振興課	847,402	982,927	135,525	0.9	1.1	116.0
	水産資源課	692,013	694,729	2,716	0.8	0.8	100.4
	計	1,539,415	1,677,656	138,241	1.7	1.9	109.0
経済産業部合計		90,884,445	88,986,734	△ 1,897,711	100.0	100.0	97.9
財源別内訳	国庫支出金	33,475,830	25,426,131	△ 8,049,699	36.8	28.6	76.0
	分担金及び負担金	1,544,273	1,439,612	△ 104,661	1.7	1.6	93.2
	寄附金	39,494	46,892	7,398	0.0	0.1	118.7
	使用料及び手数料	268,465	258,282	△ 10,183	0.3	0.3	96.2
	諸収入	4,443,170	7,109,405	2,666,235	4.9	8.0	160.0
	財産収入	259,465	221,762	△ 37,703	0.3	0.2	85.5
	繰入金	2,977,178	2,206,224	△ 770,954	3.3	2.5	74.1
	県債	8,981,000	9,969,000	988,000	9.9	11.2	111.0
一般歳入	38,895,570	42,309,426	3,413,856	42.8	47.5	108.8	



イ 局別分析別予算額

(ア) 6年度当初予算

(単位：千円、%)

区分		予算額	構成比	政策管理局	産業革新局	就業支援局	商工業局	農業局	農地局	森林・林業局	水産・海洋局
分析											
人件費		12,974,668	14.6	12,941,023	0	0	0	0	0	0	33,645
行政費		8,662,528	9.7	87,544	2,093,335	1,518,835	966,396	2,836,581	72,590	372,488	714,759
庁舎等維持費		667,930	0.8	0	0	0	311,930	217,400	0	0	138,600
奨励助成	国庫奨励費	8,109,637	9.1	0	3,867,497	339,071	1,150,000	1,546,575	1,161,220	39,356	5,918
	県費奨励費	7,520,225	8.5	0	777,973	25,741	5,279,051	644,302	74,230	423,760	295,168
出資金		4,100	0.0	0	0	0	0	4,100	0	0	0
災害対策費		760	0.0	0	0	0	0	760	0	0	0
積立金		1,252,318	1.4	1,006,200	15,000	0	0	14	0	231,104	0
消費の経費 計		39,192,166	44.1	14,034,767	6,753,805	1,883,647	7,707,377	5,249,732	1,308,040	1,066,708	1,188,090
補助事業	各部公共	7,293,913	8.2	0	53,394	301,028	14,744	6,807,242	0	72,700	44,805
	一般公共	18,494,000	20.8	0	0	0	0	0	13,973,000	4,499,000	22,000
国直轄事業		1,368,000	1.5	0	0	0	0	0	948,000	420,000	0
単独事業		19,084,360	21.5	0	453,918	56,637	10,824,000	74,996	3,237,010	4,015,914	421,885
調査費		16,000	0.0	16,000	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	補助過年災害	1,437,000	1.6	0	0	0	0	0	873,000	564,000	0
	補助現年災害	1,678,000	1.9	0	0	0	0	0	373,000	1,305,000	0
	直轄災害	39,000	0.0	0	0	0	0	0	0	39,000	0
	単独現年災害	15,000	0.0	0	0	0	0	0	0	15,000	0
投資の経費 計		49,425,273	55.5	16,000	507,312	357,665	10,838,744	6,882,238	19,404,010	10,930,614	488,690
繰出金		369,295	0.4	0	0	0	368,419	0	0	0	876
合 計		88,986,734	100.0	14,050,767	7,261,117	2,241,312	18,914,540	12,131,970	20,712,050	11,997,322	1,677,656

(イ) 5年度12月補正予算(国補正)

(単位：千円、%)

区分		予算額	構成比	政策管理局	産業革新局	就業支援局	商工業局	農業局	農地局	森林・林業局	水産・海洋局
分析											
人件費		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政費		25,000	0.3	0	0	0	0	0	0	25,000	0
庁舎等維持費		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
奨励助成	国庫奨励費	1,895,500	25.3	0	0	0	0	1,888,000	0	7,500	0
	県費奨励費	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害対策費		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費の経費 計		1,920,500	25.6	0	0	0	0	1,888,000	0	32,500	0
補助事業	各部公共	1,598,500	21.4	0	0	0	0	1,136,000	0	462,500	0
	一般公共	3,714,000	49.6	0	0	0	0	0	2,518,000	1,196,000	0
国直轄事業		255,000	3.4	0	0	0	0	0	51,000	204,000	0
単独事業		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査費		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	補助過年災害	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補助現年災害	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資の経費 計		5,567,500	74.4	0	0	0	0	1,136,000	2,569,000	1,862,500	0
繰出金		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		7,488,000	100.0	0	0	0	0	3,024,000	2,569,000	1,895,000	0

(ウ) 5年度2月補正予算(国補正)

(単位:千円、%)

区分分析		予算額	構成比	政策管理局	産業革新局	就業支援局	商工業局	農業局	農地局	森林・林業局	水産・海洋局
人件費		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政費		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
庁舎等維持費		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
奨励助成	国庫奨励費	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県費奨励費	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害対策費		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費的経費 計		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助事業	各部公共	1,794,500	99.8	0	0	0	0	1,786,000	0	0	8,500
	一般公共	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
国直轄事業		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
単独事業		2,890	0.2	0	0	0	0	0	0	0	2,890
調査費		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	補助過年災害	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補助現年災害	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費 計		1,797,390	100.0	0	0	0	0	1,786,000	0	0	11,390
繰出金		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		1,797,390	100.0	0	0	0	0	1,786,000	0	0	11,390

## (2) 特別会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	5年度当初予算 A	6年度当初予算 B	比較増減 B-A	対前年度比 B/A
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計	2,410,000	3,170,000	760,000	131.5
うち高度化資金費貸付金	1,379,233	2,055,000	675,767	149.0
集団化資金費貸付金	1,379,233	2,055,000	675,767	149.0
林業改善資金特別会計	330,000	332,000	2,000	100.6
うち林業・木材産業改善資金貸付金	40,000	40,000	0	100.0
うち木材産業等高度化推進資金貸付金	100,000	100,000	0	100.0
沿岸漁業改善資金特別会計	161,000	182,000	21,000	113.0
うち沿岸漁業改善資金貸付金	52,800	50,800	△ 2,000	96.2
合 計	2,901,000	3,684,000	783,000	127.0

## 《用語解説》

区分	説明
消費的経費	ソフト事業や補助金など、後々に形を残さない性質の経費
分析	
人件費	職員の給料や各種手当、共済費等
行政費	ソフト事業や行政サービスを行うために必要となる経費等
庁舎等維持費	庁舎、研究施設等の維持補修に要する経費
奨励助成費	市町や団体等に対する補助金等
国庫奨励費	財源に国庫を受けて助成するもの
県費奨励費	県独自の財源で助成するもの

区分	説明
投資的経費	社会資本や公共施設等の整備など、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費
分析	
補助事業	財源に国庫を受けて施行する事業等に要する経費
各部公共	主に公共施設等の整備に要するもの
一般公共	主に社会資本の整備に要するもの
単独事業	県独自の財源で施行する事業に要する経費
調査費	事業実施等に必要なる調査を行うための経費
繰出金	一般会計から特別会計に繰り出す経費

## 4 経済産業部 局別事業一覧

### 政策管理局

#### (1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R 5当初	R 6当初	事業内容
経済産業企画推進事業費	一般県行	27,283 (26,670)	30,546 (29,798)	経済産業行政を円滑に進めるため、関係機関との連絡調整、施策の総合的な検討、推進を図る。 ・経済産業企画管理費 ・農林事務所運営費 ・きのこ総合センター管理運営費
経済産業部企画調整費	県単調査	16,000 (16,000)	16,000 (16,000)	経済産業施策の推進に必要な調査等を行う。
農林事務所庁舎管理費	庁舎県行	30,007 (30,007)	24,245 (24,245)	農林事務所が所管する施設を管理する。
森の力再生基金積立金	積立金	1,013,100 (1,013,000)	1,006,200 (1,006,000)	荒廃森林再生のため導入した、もりづくり県民税を基金に積み立てる。
産業成長戦略推進事業費	一般県行	25,920 (25,920)	24,770 (24,770)	産業成長戦略を確実に実行するため、「オープンイノベーション静岡」を中心に、本県経済を牽引していく力のある地域企業を集中的に支援する。
大阪・関西万博参加事業費 (新規)	一般県行	— —	債務負担行為	令和7年4月から開催される「大阪・関西万博」において、本県が持つ多彩な自然・食の魅力を発信する。
農協等団体検査費	一般県行	7,584 (7,584)	7,983 (7,983)	農業協同組合等の適正な事業運営を確保するため、組合の業務及び会計の状況を検査する。
職員給与費	人件費	12,698,087 (12,393,132)	12,941,023 (12,636,488)	経済産業部職員の人件費である。
政策管理局 計		13,817,981 (13,512,313)	14,050,767 (13,745,284)	

※ 予算額の( )内は、一般財源

#### (2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

#### (3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

産業革新局

(産業イノベーション推進課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R6当初	事業内容
ふじのくにICT人材育成事業費	国庫奨励費	145,700 (104,450)	138,800 (127,800)	AIやIoT等の先端技術に対応できるICT人材の確保・育成を図る。
スタートアップ支援事業費	一般国行	85,600 (72,784)	247,000 (185,907)	静岡県スタートアップ支援戦略に基づき、県内スタートアップの創出・育成及び県内企業等との協業促進を図る。
地域創業支援事業費助成	国庫奨励費	104,000 (58,000)	87,700 (49,833)	地域課題をビジネスの手法で解決する起業を支援するほか、創業しやすい環境の整備を行う。 ・補助先 (公財) 静岡県産業振興財団
静岡県ニュービジネス協議会事業費助成	県費奨励費	2,430 (2,430)	2,430 (2,430)	起業家の発掘、育成支援等の事業に対して助成する。 ・補助先 (一社) 静岡県ニュービジネス協議会
中小企業デジタル技術導入促進事業費	一般県行	28,500 (28,500)	33,000 (33,000)	幅広い産業の生産現場へのIoT、ロボット等のデジタル技術の導入を促進し、生産性の向上を図る。
新成長戦略研究費	試験県行	210,000 (210,000)	220,000 (190,000)	産学官の連携と外部評価の徹底により、本県の新たな産業の成長に貢献するための研究を重点的に行う。
研究環境整備事業費	一般県行	7,492 (7,492)	7,492 (7,492)	知的財産権の取得活用等の研究環境整備を行う。
産学官技術交流促進事業費 [新産業集積課から移管]	一般県行	24,500 (24,500)	24,500 (24,500)	企業ニーズと大学等の研究シーズや産業支援機関等を効果的に結びつける産学官連携体制を構築する。
知的財産活用促進事業費 [新産業集積課から移管]	一般県行	12,000 (12,000)	11,500 (11,500)	知的財産を活用した中小企業の新製品の開発や販路開拓を支援する。
完了・廃止・移管		335,000 (164,120)	— —	・クラウドファンディング型研究推進事業費 (新成長戦略研究費へ統合) ・マリンバイオ産業振興事業費 (新産業集積課へ移管) ・静岡県美しく豊かな海保全基金積立金 (新産業集積課へ移管)
産業イノベーション推進課 計		918,722 (647,776)	772,422 (632,462)	

※ 予算額の〔 〕内は、参考に記載(移管によるものであり、局計には含まない)

(2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

## (新産業集積課)

## (1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R6当初	事業内容
リーディング産業育成事業費助成	国庫奨励費	916,000 (863,750)	795,000 (747,750)	先端産業創出プロジェクト等における地域企業の研究開発や事業化の取組を機動的に支援する。
ファルマバレープロジェクト推進事業費	県費奨励費	231,000 (230,628)	283,000 (283,000)	産業支援機関や山梨県と連携して、医療機器等の研究開発や事業化などに取り組む地域企業等を支援する。 ・補助先 (公財) ふじのくに医療城下町推進機構
医療田園都市構想推進事業費	一般県行	25,000 (25,000)	25,100 (25,100)	ファルマバレープロジェクトの医療城下町を基盤として、超高齢社会の理想郷を目指す医療田園都市構想を推進する。 ・補助先 (公財) ふじのくに医療城下町推進機構
静岡県医療健康産業研究開発センター管理運営費	庁舎県行	64,100 (1,565)	66,665 (3,957)	静岡県医療健康産業研究開発センターの管理運営を行う。 ・指定管理者 (公財) ふじのくに医療城下町推進機構
フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費	県費奨励費	143,000 (143,000)	143,000 (143,000)	高付加価値型の食品開発やデータに基づく新たなヘルスケアサービスの開発などに取り組む地域企業等を支援する。 ・補助先 (公財) 静岡県産業振興財団
フォトンバレープロジェクト推進事業費	県費奨励費	93,000 (93,000)	96,600 (96,600)	あらゆる産業の基盤技術として重要な光・電子技術の活用を促進する取組を支援する。 ・補助先 (公財) 浜松地域イノベーション推進機構
E・V・自動運転化等技術革新対応促進事業費	国庫奨励費	210,000 (118,395)	200,000 (124,475)	世界的に加速するE・V(電気自動車)化やデジタル化など、自動車産業の技術革新への対応に取り組む県内企業を支援する。
ふじのくにCNFプロジェクト推進事業費	一般県行	72,500 (72,500)	69,000 (69,000)	ふじのくにCNF研究開発センターを拠点として、CNF(セルロースナノファイバー)を活用した製品開発及び社会実装を推進する。
マリンバイオ産業振興事業費 [産業イノベーション推進課から移管]	国庫奨励費	318,000 (163,120)	367,000 (248,693)	本県の魅力ある海洋資源を活用し、マリンバイオテクノロジーを核としたイノベーションを促進することにより、海洋産業の振興を図る。
静岡県美しく豊かな海保全基金積立金 [産業イノベーション推進課から移管]	積立金	10,000 (0)	15,000 (0)	県の区域に属する海面及び汽水湖の環境保全や魅力発信に要する経費に充てるため、基金に積み立てる。
静岡型航空産業育成事業費助成	県費奨励費	70,000 (70,000)	59,700 (59,700)	中小企業の設備投資や人材育成等を支援し、航空関連産業への県内中小企業の参入促進や技術の高度化を図る。
伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費	一般国行	100,000 (50,750)	51,900 (26,700)	温泉を核とし、食やスポーツ等を組み合わせ、伊豆地域に適したヘルスケア産業を創出する。
成長産業販路開拓等事業費助成	県費奨励費	42,500 (42,500)	40,333 (40,333)	成長産業分野への参入を目指す地域企業の販路開拓事業等に対して助成する。 ・補助先 (公財) 静岡県産業振興財団
地域ものづくり企業技術革新支援事業費助成	県費奨励費	9,000 (9,000)	9,000 (9,000)	中小企業が成長分野に参入するための技術革新支援事業に対して助成する。 ・補助先 (公財) 浜松地域イノベーション推進機構

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R6当初	事業内容
医療用ガウン生産供給体制維持事業費	一般県行	5,000 (5,000)	5,000 (5,000)	緊急時に医療用ガウンを県内の医療現場に確実に供給するため、県内企業による生産体制を確保する。
環境資源協会事業費助成	県費 奨励費	3,160 (3,160)	3,160 (3,160)	環境保全や資源、エネルギー対策等の事業に対して助成する。 ・補助先 (一社) 静岡県環境資源協会
歳入異動 (新産業集積課)	歳入異動	— —	0 (△ 2,100)	中小企業等危機克服チャレンジ支援事業補助金の返還金を受け入れる。
完了・廃止・移管		36,500 (36,500)	— —	・産学官技術交流促進事業費 (産業イノベーション推進課へ移管) ・知的財産活用促進事業費 (産業イノベーション推進課へ移管)
新産業集積課 計		2,020,760 (1,764,748)	2,229,458 (1,883,368)	

※ 予算額の [ ] 内は、参考に記載 (移管によるものであり、局計には含まない)

## (2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

## (3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

## (マーケティング課)

## (1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R 5当初	R 6当初	事業内容
県産品国内販路開拓支援事業費	一般県行	24,500 (24,500)	25,487 (25,487)	首都圏等に向けた販路開拓支援やブランド価値の向上、ニーズに対応した供給拡大を推進する。
新たな地域経済圏における販路開拓事業費	一般国行	55,000 (28,060)	44,700 (22,878)	農林水産品の域内サプライチェーンの構築を図るため、中央日本四県が連携して域内経済を活性化する「バイ・山の洲」等に取り組む。
県産品輸出促進事業費	一般国行	295,320 (32,320)	865,300 (32,300)	輸出先国のニーズに対応した産地や生産体制の整備を進めるとともに、事業者の輸出支援体制を強化する。 ・HACCP等対応施設整備に対する助成 ・補助率 1/2
県産品輸出促進機能形成事業費	一般県行	43,600 (43,600)	43,000 (40,750)	県産品の輸出拡大に繋げる商流・物流の仕組みを構築する。
「食の都」づくり推進事業費	一般国行	63,500 (36,307)	48,800 (27,757)	食の都づくり仕事人と連携した食の魅力発信や、食や食文化の情報の活用等による「ガストロノミーツーリズム」を推進する。
農山漁村発イノベーション推進事業費	一般国行	113,470 (5,470)	114,470 (5,470)	農山漁村発イノベーションサポートセンターを運営し、事業計画の策定から販路開拓までを総合的に支援する。
産業振興施策推進事業費	一般県行	6,877 (6,667)	7,397 (7,158)	関係機関との連携による情報収集や連絡調整等を行う。
完了・廃止・移管		197,410 (197,410)	— —	・農芸品供給拡大緊急対策事業費 (農芸振興課へ移管) ・食品産業振興事業費助成(廃止)
マーケティング課 計		799,677 (374,334)	1,149,154 (161,800)	

## (2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

## (3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし



## (エネルギー政策課)

## (1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R6当初	事業内容
地産エネルギー創出支援事業費	県費 奨励費	210,600 (210,600)	103,000 (2,800)	多様なエネルギー源の確保を目指し、小水力やバイオマス発電設備等の導入を支援する。 ・小水力・バイオマス等可能性調査、設備導入に対する助成 ・補助率 1/2～1/4
次世代エネルギー産業構築支援事業費	単独事業	69,500 (60,000)	205,918 (193,918)	次世代エネルギーとして期待されている水素を活用した産業の構築を図る。 ・水素ステーション整備に対する助成 ・補助率 1/6
新エネルギー管理等事業費	一般県行	1,890 (1,890)	1,800 (1,800)	再生可能エネルギー施設の管理や、再生可能エネルギーに係る情報収集を行う。
創エネ・蓄エネ技術開発支援事業費	一般国行	111,843 (3,843)	111,583 (3,583)	産学官金連携による創エネ・蓄エネ等の技術開発や実用化を促進し、地域企業によるエネルギー開発事業への参入促進や関連産業の振興を図る。
再生可能エネルギー導入促進緊急対策事業費助成	国庫 奨励費	500,000 (20,000)	268,000 (6,000)	中小企業等の脱炭素化を進めるとともに、資源価格の変動に強い安定した経営に繋げるため、太陽光発電設備や蓄電池の導入を支援する。 ・補助率等 太陽光発電設備 4万円/kW(定額) 蓄電池 1/3
ふじのくにカーボンクレジット創出支援事業費	一般国行	27,000 (13,575)	10,000 (7,584)	産業分野におけるカーボンクレジット制度の普及、活用等を支援する。
中小企業脱炭素化推進事業費	一般国行	35,000 (17,500)	37,000 (18,500)	温室効果ガスの排出削減を推進するため、県内中小企業の取組を支援する。
脱炭素社会に向けた地域マイクログリッド構築事業費助成(新規)	県費 奨励費	— —	20,000 (20,000)	太陽光発電設備と蓄電池を組み合わせた地域マイクログリッドの構築を目指す民間事業者に対し助成する。 ・補助率 1/6以内
次世代太陽光発電設備導入実証事業費(新規)	一般県行	— —	15,000 (15,000)	今後、実用化が見込まれる新たな太陽光発電設備の実証を行う。
次世代自動車普及促進事業費	一般県行	5,713 (5,713)	7,028 (7,028)	EV(電気自動車)、FCV(燃料電池自動車)等の普及促進を図る。
輸送・産業用燃料電池車両導入促進事業費助成	県費 奨励費	35,500 (35,500)	17,750 (17,750)	輸送部門の脱炭素化に向けた水素エネルギーの利用拡大を図るため、燃料電池バスの導入を支援する。 ・補助率 1/6
電源立地等対策事務費	一般国行	723 (110)	613 (0)	電源立地地域対策交付金等の交付事務を行う。
電源立地地域対策交付金事業費	国庫 奨励費	1,993,537 (0)	2,010,997 (0)	水力又は原子力発電所の立地する市町が行う地域対策事業等に対して助成する。
石油貯蔵施設立地対策事業費	各部公共	55,474 (0)	53,394 (0)	石油貯蔵施設の周辺市町が行う防災安全施設等の整備に対して助成する。

(単位：千円)

事業名	分析	R 5当初	R 6当初	事業内容
特定発電所周辺地域振興対策事業費	単独事業	248,000 (248,000)	248,000 (248,000)	浜岡原子力発電所の所在市等が行う原子力安全対策事業等に対し助成する。
歳入異動（エネルギー政策課）	歳入異動	0 (△ 10,986)	0 (△ 6,058)	電源立地地域対策交付金未換金のうち、国への返還分を受け入れる。
完了・廃止・移管		184,800 (183,200)	— —	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふじのくにバーチャルパワープラント構築事業費 (地産エネルギー創出支援事業費へ統合)</li> <li>・脱炭素社会に向けた地域の自立・分散型エネルギーシステム構築事業費助成（完了）</li> <li>・EV充電インフラ整備事業費（休止）</li> </ul>
エネルギー政策課 計		3,479,580 (788,945)	3,110,083 (535,905)	

(2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

## 【産業革新局 計】

(単位：千円)

区分	R 5当初	R 6当初 R 5.12月補正 R 5.2月補正
(1) 当初予算	7,218,739 (3,575,803)	7,261,117 (3,213,535)
(2) 12月補正予算(国補正)	— —	— —
(3) 2月補正予算(国補正)	— —	— —

就業支援局

(労働雇用政策課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R6当初	事業内容
労働雇用政策総合推進事業費	一般県行	— —	26,100 (25,325)	雇用対策審議会の運営や労使関係調査の実施、労働法セミナーの開催等、労働雇用政策を総合的に推進する。
勤労者福祉増進支援事業費助成	県費 奨励費	4,140 (4,140)	4,140 (4,140)	勤労者の福祉増進と生活の維持向上を図る事業に対して助成する。 ・補助先 (一社) 静岡県勤労者福祉協議会ほか1団体
労働教育等委託事業費	県費 奨励費	2,610 (2,610)	2,610 (2,610)	企業の経営者等に対する労働教育の実施及び労働安全衛生知識の普及啓発を行う。
労政会館運営費	庁舎県行	46,279 (46,196)	31,007 (30,929)	沼津、静岡、浜松労政会館を管理運営する。 ・指定管理者 静岡県労働福祉事業協会グループ
労政会館施設整備事業費	単独事業	10,800 (2,232)	39,700 (8,377)	沼津労政会館の空調設備更新等を行う。
多様な人材活躍推進事業費(新規)	一般国行	— —	44,800 (33,981)	県内企業へのダイバーシティ経営の普及促進を図るとともに、誰もが働きやすい職場環境の整備に取り組む企業を支援する。
フードバンク活動推進事業費	国庫 奨励費	2,000 (0)	2,000 (0)	食品ロス削減のため、フードバンク活動を行う団体等に対して助成する。
しずおかUIターン就職支援事業費	一般国行	— —	76,000 (54,600)	若者のUIターン就職を促進するため、県外在住の大学生や社会人に対し、SNS等を活用した情報発信や県内企業とのマッチング支援を行う。
プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	一般国行	107,700 (47,360)	114,300 (52,295)	県内中小企業等が都市部の経験豊富な人材を確保し、経営力強化等に取り組むため、人材ニーズの掘り起こし等の支援を行う。
しずおかジョブステーション運営事業費	一般国行	75,100 (63,850)	93,400 (72,449)	学生、若者から中高年齢者まですべての世代の求職者を対象にワンストップで就労支援を行う。
海外高度人材活躍支援事業費	一般国行	33,000 (19,800)	33,000 (19,800)	県内企業における海外高度人材の活躍を促進するため、海外の大学・大学院卒業生を対象に合同面接会の開催等を行う。
障害者職場定着支援事業費	一般県行	48,922 (48,922)	51,562 (51,562)	障害のある人の就労を促進するため、ジョブコーチや精神障害者職場環境アドバイザーの派遣、就労相談員の配置、企業内ジョブコーチの育成・支援等を行う。
障害者雇用企業支援事業費	一般県行	55,400 (55,400)	58,100 (58,100)	障害のある人の雇用を促進するため、求人開拓からマッチングまでを一元的に実施する雇用推進コーディネーターの配置等を行う。
障害者職域拡大事業費	一般県行	13,283 (13,283)	14,600 (14,600)	障害のある人の職域を拡大するため、職域拡大コーディネーターの配置等を行う。
職場適応訓練費	国庫 奨励費	185 (93)	185 (93)	障害のある人など特に就職の困難な求職者を職場環境に適応させるため、事業主に訓練を委託する。
シルバー人材センター自立促進事業費助成	県費 奨励費	16,231 (16,231)	16,231 (16,231)	シルバー人材センターの自立を促進する事業に対して助成する。 ・補助先 (公社) 静岡県シルバー人材センター連合会

(単位：千円)

事業名	分析	R 5当初	R 6当初	事業内容
完了・廃止・移管		238,009 (166,995)	— —	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働政策総合推進事業費 (労働雇用政策総合推進事業費へ統合)</li> <li>・女性役職者育成セミナー事業費 (多様な人材活躍推進事業費へ統合)</li> <li>・多様な働き方導入推進事業費 (多様な人材活躍推進事業費へ統合)</li> <li>・定住外国人正社員就労促進事業費(廃止)</li> <li>・雇用対策総合推進事業費 (労働雇用政策総合推進事業費及びしず おかUIターン就職支援事業費へ統合)</li> <li>・「30歳になったら静岡県！」応援事業費 (しずおかUIターン就職支援事業費へ 統合)</li> <li>・ふるさととつながる「ふじのくにパスポート」事業費 (しずおかUIターン就職支援事業費へ 統合)</li> <li>・地域企業人材確保事業費 (しずおかUIターン就職支援事業費へ 統合)</li> <li>・高齢者新規就業支援事業費 (しずおかジョブステーション運営事業 費へ統合)</li> </ul>
労働雇用政策課 計		653,659 (487,112)	607,735 (445,092)	

(2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

## (職業能力開発課)

## (1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R6当初	事業内容
職業能力開発総合推進事業費	一般国行	258,800 (87,838)	267,800 (95,074)	若年技術者・技能者の育成、在職者の技術及び技能の向上、離転職者の技能の習得に必要な職業訓練等を行う。
工科短期大学校等障害者再就職支援事業費	一般国行	95,577 (10)	95,295 (10)	障害のある人の再就職等を支援するため、個人の適性や、地域の雇用ニーズに応じた多様な職業訓練を行う。
定住外国人職業能力開発推進事業費	一般国行	10,200 (479)	11,900 (480)	県内に定住する外国人に対する職業能力開発を推進するため、コーディネーター及び通訳の配置等を行う。
工科短期大学校等指導員養成事業費	一般県行	518 (344)	478 (329)	職業訓練指導員の実技指導能力の向上を図る研修を行う。
デジタル化等促進職業訓練事業費	一般県行	17,524 (14,899)	17,381 (14,146)	デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成するため、3次元CAD設計、IoT活用技術などの職業訓練を行う。
離職者のITスキル向上支援事業費	一般国行	33,000 (16,544)	33,000 (16,544)	子育てや介護等で離職している人を対象に、ITリテラシーの向上やデジタルスキルの習得を目指すオンライン講座を行う。
工科短期大学校等庁舎管理費	庁舎県行	97,187 (94,950)	98,158 (95,362)	工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校の庁舎の維持管理を行う。
工科短期大学校等施設改修事業費	各部公共	121,000 (32,000)	233,600 (12,841)	浜松技術専門校の外壁等修繕工事、工科短期大学校の非常用発電設備更新工事等を行う。
工科短期大学校等施設整備事業費	各部公共	40,081 (20,041)	67,428 (33,854)	工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校の訓練機器等を整備する。
県単独工科短期大学校等施設整備事業費	単独事業	16,937 (16,418)	16,937 (16,418)	工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校の訓練機器等を整備する。
離職者等再就職支援事業費	一般国行	419,613 (0)	419,011 (0)	離転職者の早期再就職を支援するため、民間訓練機関等を活用し、職業訓練を行う。
認定訓練事業費助成	国庫奨励費	151,882 (39,459)	138,484 (34,587)	中小企業事業主等が実施する認定職業訓練に対して運営費等を助成する。 ・補助先 職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会ほか21団体
技能の場力強化事業費	一般県行	23,000 (20,878)	23,343 (21,204)	WAZAチャレンジ教室や静岡県ものづくり競技大会の開催、各種技能競技大会出場選手の育成強化に対する助成等を行う。
外国人技能者育成支援事業費	一般国行	9,300 (4,870)	9,600 (4,994)	在留期間が短い外国人の技能習得や地域との共生を支援するため、日本語研修の開催、実技研修用動画の制作及び公開等を行う。
職業能力開発協会事業費助成	国庫奨励費	98,600 (50,074)	98,700 (50,977)	技能検定や技能向上に関する講習会等の開催に対して助成する。 ・補助先 静岡県職業能力開発協会
技能士会連合会事業費助成	県費奨励費	2,760 (2,760)	2,760 (2,760)	技能競技大会等の開催等に対して助成する。 ・補助先 (一社)静岡県技能士会連合会

(単位：千円)

事業名	分析	R 5当初	R 6当初	事業内容
職業訓練手当支給事業費	国庫 奨励費	120,313 (60,157)	99,702 (49,851)	障害のある人等の職業訓練の受講を支援するため、職業訓練手当を支給する。
歳入異動（職業能力開発課）	歳入異動	0 (△ 620)	0 (△ 543)	公募による自動販売機貸付料の異動
職業能力開発課 計		1,516,292 (461,101)	1,633,577 (448,888)	

(2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

## 【就業支援局 計】

(単位：千円)

区分	R 5当初	R 6当初 R 5.12月補正 R 5.2月補正
(1) 当初予算	2,169,951 (948,213)	2,241,312 (893,980)
(2) 12月補正予算(国補正)	— —	— —
(3) 2月補正予算(国補正)	— —	— —

商工業局

(商工振興課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R6当初	事業内容
商工業総合振興対策費	一般県行	47,162 (46,386)	47,162 (46,262)	商工行政を円滑に進めるため、関係機関との連絡調整、施策の総合的な検討、推進を行う。
商工業関係団体事業費助成	県費 奨励費	32,010 (32,010)	32,010 (32,010)	商工業関係団体が行う振興事業に対して助成する。 ・補助先 静岡県商工会連合会 ほか9団体
BCP緊急普及促進事業費助成 〔経営支援課から移管〕	県費 奨励費	7,400 (7,400)	7,400 (7,400)	中小企業のBCP策定を促進するため、専門家の派遣や個別相談会を行う。
静岡ものづくり革新リーダー養成事業費助成	県費 奨励費	9,500 (9,500)	9,500 (9,500)	作業現場の改善やI・T等の先端技術導入など、生産性向上に取り組む現場リーダーを養成する事業に対して助成する。 ・補助先 (公財) 静岡県産業振興財団
サービス産業活性化支援事業費	一般県行	6,320 (6,320)	10,000 (10,000)	サービス産業の生産性向上優良事例を活用し、県内サービス事業者の労働生産性向上に向けた取組を加速させる。
工業技術研究所管理運営費	一般県行	72,197 (67,885)	87,000 (81,778)	工業技術研究所の管理運営、研究ニーズの把握、研究成果の評価や広報及び研究員の派遣研修等を行う。
工業技術研究所庁舎管理費	庁舎県行	374,035 (372,361)	364,021 (362,252)	工業技術研究所の庁舎管理を行う。
工業技術研究所庁舎等維持補修費	庁舎維持	1,030,772 (777,772)	308,800 (308,800)	工業技術研究所の庁舎等の維持補修を行う。
工業技術研究所試験研究費	試験国行	42,640 (19,626)	46,502 (17,626)	工業技術研究所における新たな技術及び製品の開発等に関する試験研究を行う。
工業技術研究所公募競争型資金活用研究事業費	試験国行	52,981 (0)	37,831 (0)	国の公募競争型資金等を活用し、産学官が連携して、本県産業の課題解決及び新技術開発等の共同研究を行う。
工業技術研究所依頼試験費	試験特行	65,942 (65,942)	68,324 (68,324)	地域企業からの依頼に基づき、製品や原材料等の試験分析、成績証明等を行う。
工業技術研究所研究機器等整備事業費	各部公共	14,971 (0)	14,744 (0)	工業技術研究所の研究用備品の整備を行う。
工業技術研究所試験検査機器整備事業費	単独事業	129,900 (79,900)	124,000 (73,000)	地域企業による技術開発や製品の品質向上などの取組を支援するため、工業技術研究所に試験検査機器を整備する。
産業経済会館管理運営費	庁舎県行	11,819 (5,420)	17,498 (11,411)	産業経済会館の管理運営等を行う。 ・指定管理者 静岡ビル保善(株)
計量検定所費	一般特行	17,470 (17,286)	18,758 (18,525)	計量検定所の運営や計量器の検定、検査、取締指導及び機器の整備等を行う。
特定計量器定期検査業務委託費	一般県行	13,129 (12,849)	13,880 (13,620)	民間活力導入による計量行政の合理化を図るため、定期検査業務を委託する。

(単位：千円)

事業名	分析	R 5当初	R 6当初	事業内容
歳入異動（工業技術研究所自動販売機建物貸付料）	歳入異動	0 (△ 357)	0 (△ 340)	公募による自動販売機貸付料
歳入異動（補助金返還分）	歳入異動	0 (△ 4,743)	0 (△ 3,060)	危機克服チャレンジ支援事業費補助金及びデジタル化・業態転換等促進事業費補助金の財産処分等に伴う返還金
完了・廃止・移管		231,183 (231,183)	— —	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業等新事業展開促進事業費助成（中小企業等付加価値創出事業費助成へ統合）</li> <li>・ ふじのくに安全・安心認証（飲食店）制度促進事業費（廃止）</li> <li>・ ヘルスケア産業振興事業費（廃止）</li> </ul>
商工振興課 計		2,152,031 (1,739,340)	1,207,430 (1,057,108)	

※ 予算額の〔 〕内は、参考に記載（移管によるものであり、課計には含まない）

(2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし



(企業立地推進課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R6当初	事業内容
企業立地促進強化事業費	一般県行	25,117 (23,828)	34,500 (33,939)	企業誘致推進員、企業立地促進支援員の配置等により、県内外で企業誘致、定着活動を行う。
新規産業立地事業費助成	単独事業	5,100,000 (5,100,000)	8,600,000 (8,600,000)	成長分野等の企業を積極的に誘致するため、工場等の新增設を行う企業に対して助成する。 ・補助率 10/100、7/100以内 ・補助限度額 10億円、7億円（マザー工場、拠点化工場は上乘せあり）
地域産業立地事業費助成	単独事業	1,300,000 (1,300,000)	2,100,000 (2,100,000)	成長分野等の企業を積極的に誘致するため、工場等の新增設に係る用地取得費等に対し補助する市町等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 2億円、1.5億円、1億円
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費助成	国庫奨励費	250,000 (0)	480,000 (0)	国の制度に基づき、所定の条件を満たす企業に対して一定期間、電気料金の一部を助成する。
県内企業国際化支援事業費助成	県費奨励費	19,604 (19,604)	29,392 (29,392)	ビジネスサポートデスクの設置、専門家の派遣等により、企業の海外展開を支援する事業に対して助成する。 ・補助先 (公社) 静岡県国際経済振興会
海外経済交流促進事業費	一般県行	32,160 (32,160)	29,600 (29,600)	海外とのビジネス交流等を通じ、県内企業の国際化を支援する。
浜松内陸コンテナ基地修繕費	庁舎維持	14,810 (△123)	3,130 (△11,803)	浜松内陸コンテナ基地の維持補修等を行う。
歳入異動（清水港振興株配当金）	歳入異動	0 (△1,500)	0 (△1,500)	清水港振興株への出資金にかかる株主配当金
完了・廃止・移管		81,526 (81,526)	— —	・工業用地安定供給促進事業費助成（休止） ・実証フィールド調査事業費（廃止） ・海外展開コンサルティング事業費助成（県内企業国際化支援事業費助成へ統合） ・海外派遣人材育成事業費助成（県内企業国際化支援事業費助成へ統合） ・海外ビジネス支援事業費助成（県内企業国際化支援事業費助成へ統合） ・海外成長力活用強化事業費（海外経済交流促進事業費へ統合）
企業立地推進課 計		6,823,217 (6,555,495)	11,276,622 (10,779,628)	

(2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

## (商工金融課)

## (1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R 5当初	R 6当初	事業内容
中小企業向制度融資促進費助成	県費 奨励費	8,467,977 (1,090,201)	2,071,768 (1,666,036)	中小企業者等の経営改善や経営安定及び創業、経営革新等に必要な資金を低利、固定で融資するため利子補給を行う。 ・融資枠 1,200億円
信用保証協会制度融資事務費助成	県費 奨励費	59,000 (59,000)	59,000 (59,000)	低減した保証料率で制度融資の保証事務を行う経費に対して助成する。 ・補助先 静岡県信用保証協会
信用保証協会損失補償費	県費 奨励費	178,000 (163,941)	178,000 (163,149)	令和5年度中に静岡県信用保証協会が代位弁済したものを対象に損失補償する。
産業成長促進費助成	県費 奨励費	47,476 (47,476)	42,042 (42,042)	大企業及び中堅企業の設備投資を促進するための融資にかかる利子補給を行う。
中小企業保証支援事業費助成	県費 奨励費	60,000 (60,000)	70,000 (70,000)	創業、事業承継、災害復旧に向けた資金調達を支援するため、信用保証料の軽減に対して助成する。 ・補助先 静岡県信用保証協会
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計繰出金	繰出金	96,497 (96,497)	368,419 (368,419)	中小企業高度化資金貸付事業等特別会計における貸付財源等とするために繰り出す。
歳入異動（中小企業高度化資金貸付事業等特別会計繰入金：高度化事業）	歳入異動	0 (△ 170,175)	0 (△ 195,367)	中小企業高度化資金の貸付時に、貸付財源として特別会計へ繰り出した資金のうち、貸付先から償還されるものについて一般会計へ繰り入れる。
歳入異動（中小企業高度化資金貸付事業等特別会計繰入金：設備近代化財源返還等）	歳入異動	0 (△ 19,728)	0 (△ 1,385)	設備近代化資金等の貸付財源として特別会計へ繰り出した資金のうち、貸付先から償還されるものについて一般会計へ繰り入れる。
歳入異動（東京中小企業投資育成(株)配当金）	歳入異動	0 (△ 5,850)	0 (△ 5,850)	東京中小企業投資育成(株)への出資金に係る株主配当金
歳入異動（中小企業災害対策等保証支援事業費助成）	歳入異動	0 (△ 305,511)	0 (△ 613,021)	中小企業災害対策資金及び経済変動対策貸付における保証料補助の返戻金
商工金融課 計		8,908,950 (1,015,851)	2,789,229 (1,553,023)	

## (2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

## (3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

## (経営支援課)

## (1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R6当初	事業内容
小規模事業経営支援事業費助成	県費 奨励費	2,461,800 (2,461,800)	2,466,000 (2,466,000)	経営指導員等を設置して、小規模事業者の経営の改善を支援する経営改善普及事業等に対して助成する。 ・補助先 商工会、商工会議所、静岡県商工会連合会
中小企業連携組織対策事業費助成	県費 奨励費	230,200 (230,200)	232,600 (232,600)	中小企業の組織化推進や組合等の運営指導などの事業に対して助成する。 ・補助先 静岡県中小企業団体中央会
中小企業等付加価値創出事業費助成(新規)	県費 奨励費	— —	670,000 (520,000)	中小企業者等が、産業支援機関や金融機関等による伴走支援のもとで行う付加価値の増加や生産性向上など、収益力向上に向けた取組に対して助成する。 ・補助率 2/3、1/2以内
事業承継推進事業費	一般県行	15,000 (15,000)	9,400 (9,400)	中小企業の円滑な事業承継を推進するため、親族内承継やM&A等の第三者承継の支援を行う。
中小企業等専門家派遣事業費	一般県行	77,700 (77,700)	77,700 (77,700)	中小企業・小規模事業者の多様な経営の相談に対応するため、各分野の専門家を派遣する。 ・委託先 (公財) 静岡県産業振興財団 ・補助先 静岡県商工会連合会、商工会議所、静岡県中小企業団体中央会
中小企業支援センター事業費	一般県行	45,500 (45,500)	45,980 (45,980)	中小企業支援センターにおいて「経営革新計画」の制度普及及び作成支援業務等を行う。
完了・廃止・移管		631,400 (581,400)	— —	・経営革新計画促進事業費助成 (中小企業等付加価値創出事業費助成へ統合) ・小規模企業経営力向上支援事業費助成 (中小企業等付加価値創出事業費助成へ統合) ・磐田商工会議所会館建設事業費助成 (完了) ・商工会女性部全国大会事業費助成(完了) ・BCP緊急普及促進事業費助成 (商工振興課へ移管)
経営支援課 計		3,461,600 (3,411,600)	3,501,680 (3,351,680)	

## (2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

## (3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

## (地域産業課)

## (1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R6当初	事業内容
地場・工芸品産業振興事業費助成	県費 奨励費	8,220 (8,220)	8,220 (8,220)	繊維、サンダル、酒造、伝統工芸品等の業界団体が行う振興事業に対して助成する。 ・補助先 (一社) 静岡県繊維協会ほか6団体
下請振興等事業費助成	県費 奨励費	62,300 (62,300)	62,401 (62,401)	下請中小企業の受注機会の拡大支援、取引の適正化の推進、情報提供事業等に対して助成する。 ・補助先 (公財) 静岡県産業振興財団
休廃止鉱山鉱害防止対策費助成	県費 奨励費	4,009 (4,009)	4,018 (4,018)	休廃止鉱山の坑廃水処理事業に対して助成する。 ・補助先 (公財) 資源環境センター
県産日本酒販路拡大事業費(新規)	一般国行	— —	11,000 (7,665)	静岡県産日本酒の地理的表示(GI)の指定を契機に、知名度向上と販路拡大を図るため、酒蔵ツアーや海外商談会出展等を行う。
しずおかプロダクツ魅力発信事業費(新規)	一般県行	— —	20,000 (19,260)	本県地場産業の強みを生かし、持続可能な産業モデルを構築するため、相互に連携して行う情報発信や販路拡大等を支援する。
ホビーの活用による産業人材育成事業費(新規)	一般県行	— —	6,000 (6,000)	将来の地場産業を支える人材を育成するため、ホビーを活用し、子供たちが「ものづくり」に触れる機会の提供と理解促進を図る。
電気保安推進指導事業費	一般特行	9,265 (9,065)	12,000 (11,789)	電気工事業の保安の推進に必要な事業者に対する指導等を行う。
魅力ある個店づくり推進事業費	一般県行	7,800 (7,800)	6,240 (6,240)	魅力ある個店の効果を地域に広げていくため、登録個店のレベルアップ支援と地域商業の活性化を担う商業者の育成を行う。
魅力ある買い物環境づくり支援事業費助成	県費 奨励費	7,300 (7,300)	6,700 (6,700)	地域を支える魅力ある買い物環境づくりを推進するため、地域の特色を活かした商店街等の活性化に取り組む市町に対して助成する。 ・補助率 1/3以内
多様なプレイヤーによるまちづくり推進事業費(新規)	一般県行	— —	3,000 (3,000)	地域の商業エリアが抱える課題を解決するため、まちづくりに関わる様々な人材が参画し、対策を議論、共有するフォーラムを開催する。
完了・廃止・移管		30,800 (26,060)	— —	<ul style="list-style-type: none"> <li>「静岡の家具」振興事業費</li> <li>デザイン活用推進事業費(しずおかプロダクツ魅力発信事業費へ統合)</li> <li>地場産品魅力発信事業費助成(しずおかプロダクツ魅力発信事業費及びホビーの活用による産業人材育成事業費へ統合)</li> <li>店舗のデジタル化サポート事業費(廃止)</li> <li>地域商業機能複合化推進事業費助成(廃止)</li> </ul>
地域産業課 計		129,694 (124,754)	139,579 (135,293)	

## (2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

【商工業局 計】

(単位：千円)

区 分	R 5 当初	R 6 当初 R 5. 12月補正 R 5. 2月補正
(1) 当初予算	21,475,492 (12,847,040)	18,914,540 (16,876,732)
(2) 1 2月補正予算 (国補正)	— —	— —
(3) 2月補正予算 (国補正)	— —	— —

中小企業高度化資金貸付事業等特別会計

(商工金融課)

(単位：千円)

事業名	分析	R 5当初	R 6当初	事業内容
集団化資金費貸付金	貸付金	1,379,233 (0)	2,055,000 (0)	工業団地等を設置し、集団で移転する事業を行う事業協同組合に対して必要な資金を貸し付ける。 ・貸付先 2組合
高度化資金貸付事務費	一般特行	15,023 (0)	14,287 (0)	高度化資金の貸付及び債権管理事務並びに設備資金貸付事業、設備貸与事業の債権管理事務等を行う。
設備資金貸付事務費助成	県費 奨励費	1,177 (0)	1,192 (0)	設備資金貸付事業を行う(公財)静岡県産業振興財団に対して助成する。
設備貸与事業損失補償費	県費 奨励費	0 (0)	753 (0)	設備貸与事業により生じた損失の一部を(公財)静岡県産業振興財団に対して補償する。
一般会計繰出金	繰出金	170,175 (0)	195,367 (0)	高度化資金の貸付財源として一般会計から繰り入れた資金のうち、貸付先から償還されるものについて一般会計へ繰り出す。
一般会計繰出金(設備近代化財源返還等)	繰出金	19,728 (0)	1,385 (0)	設備近代化資金等の貸付財源として一般会計から繰り入れた資金のうち、貸付先から償還されるものについて一般会計へ繰り出す。
公債費(元金)	公債費	778,447 (0)	876,796 (0)	高度化資金の貸付財源として借り入れた資金のうち、貸付先から償還されるものについて独立行政法人中小企業基盤整備機構に償還する。
公債費(設備近代化財源返還)	公債費	19,389 (0)	1,035 (0)	設備近代化資金の貸付財源として特別会計に繰り入れた国庫補助金のうち、貸付先から償還されるものについて国に償還する。
公債費(利子)	公債費	26,828 (0)	24,185 (0)	高度化資金の貸付財源として借り入れた資金の利子を独立行政法人中小企業基盤整備機構に支払う。
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計計		2,410,000 (0)	3,170,000 (0)	

農業局

(農業戦略課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R6当初	事業内容
農業振興総合推進費	一般県行	86,683 (58,169)	85,774 (56,675)	農業改良普及、農業経営の法人化、植物防疫対策、農業者組織の指導、作物の生産振興等の各種施策を推進する。
海外農業交流推進事業費	一般県行	5,020 (5,020)	4,843 (4,843)	中国や韓国、モンゴルとの農業分野での通商の促進及び交流人口の拡大を図る。
地方卸売市場流通円滑化資金 利子補給金	県費 奨励費	684 (684)	775 (775)	地方卸売市場の施設整備促進及び青果物の安定的な集荷のための融資に対して利子補給を行う。 ・近代化資金融資枠 30百万円 ・供給安定資金融資枠 240百万円
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	各部公共	909,614 (330)	969,067 (330)	産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、農業者が行う農業用機械・施設の導入等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ほか ・補助先 市町
産地パワーアップ事業費助成	各部公共	2,565 (345)	75,760 (345)	産地の収益力強化や合理化を図るため、施設整備や機械のリース導入等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ・補助先 市町
農業用ハウス強靱化緊急対策 事業費助成	国庫 奨励費	11,000 (0)	11,000 (0)	自然災害に強い施設園芸産地の強化を図るため、パイプハウスの補強等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内
先端農業プロジェクト推進事業費	一般国行	193,886 (116,208)	201,500 (120,040)	革新的栽培法等の研究開発や、(一財)アグリオープンイノベーション機構が行う農業版オープンイノベーション・プラットフォーム運営の支援等を行う。
先端農業推進拠点庁舎管理費	庁舎県行	83,601 (63,407)	78,481 (61,717)	先端農業推進拠点の維持管理等を行う。
スマート農業実装化支援事業費	一般国行	67,000 (0)	35,000 (0)	スマート農業技術の実装化を推進するため、新たな営農体系の戦略づくりやスマート農業機械の導入への支援を行う。
農林畜産技術研究所管理運営費	試験県行	169,330 (159,444)	373,542 (359,352)	農林技術研究所及び畜産技術研究所の管理運営、研究ニーズの把握、研究成果の評価や広報、研究員の派遣研修及び庁舎管理等を行う。
農林畜産技術研究所庁舎等維持補修費	庁舎維持	157,600 (39,600)	217,400 (58,400)	農林技術研究所及び畜産技術研究所の施設等の補修・更新を行う。
農林畜産技術研究所試験研究費	試験国行	252,185 (73,683)	343,682 (59,982)	農林技術研究所及び畜産技術研究所における新たな技術及び製品の開発等に関する試験研究を行う。
農林技術研究所依頼試験費	試験特行	798 (798)	597 (597)	地域企業からの依頼に基づき、製品や原材料等の試験分析、成績証明等を行う。
農林畜産技術研究所施設備品等整備事業費	各部公共	10,316 (10,316)	51,987 (8,284)	農林技術研究所及び畜産技術研究所の研究用備品等の整備を行う。
農林技術研究所茶業研究センター施設整備事業費	各部公共	493,000 (79,950)	— —	茶業振興の研究開発拠点として必要な機能を備えた施設・設備の整備を行う。 (令和5年度2月補正予算に計上)

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R6当初	事業内容
地域バイオマス利活用施設整備事業費	各部公共	76,000 (0)	1,000,000 (0)	バイオマス活用に必要な施設整備に対して助成する。 ・補助率 1/2以内
農業コンサルティング推進事業費	一般国行	20,000 (0)	20,000 (0)	本県農業の中核を担うビジネス経営体等の経営発展を加速化するため、外部専門家の派遣や相談所の運営等を行う。
完了・廃止・移管		375,935 (198,156)	— —	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外農業研修支援事業費助成（廃止）</li> <li>・次世代栽培研究拠点研究費（先端農業プロジェクト推進事業費、先端農業推進拠点庁舎管理費へ統合）</li> <li>・次世代栽培研究拠点管理運営費（先端農業プロジェクト推進事業費、先端農業推進拠点庁舎管理費へ統合）</li> <li>・農林畜産技術研究所庁舎管理費（農林畜産技術研究所管理運営費へ統合）</li> <li>・農林畜産技術研究所公募競争型資金活用研究事業費（農林畜産技術研究所試験研究費へ統合）</li> <li>・農林畜産技術研究所研究機器等整備事業費（農林畜産技術研究所施設備品等整備事業費へ統合）</li> </ul>
農業戦略課 計		2,915,217 (806,110)	3,469,408 (731,340)	

(2) 12月補正予算(国補正)

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R5.12月補正	事業内容
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	各部公共	909,614 (330) 【再掲】	804,000 (0)	産地の収益力強化や担い手の経営発展を推進するため、農業者が行う農業用機械・施設の導入等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内
産地パワーアップ事業費助成	各部公共	2,565 (345) 【再掲】	332,000 (0)	産地の収益力強化や合理化を図るため、農業者が行う農業用機械・施設の導入等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内
農業戦略課 計		— —	1,136,000 (0)	

(3) 2月補正予算(国補正)

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R5.2月補正	事業内容
農林技術研究所茶業研究センター施設整備事業費	各部公共	493,000 (79,950) 【再掲】	1,786,000 (60,194)	茶業振興の研究開発拠点として必要な機能を備えた施設・設備の整備を行う。
農業戦略課 計		— —	1,786,000 (60,194)	



## (農業ビジネス課)

## (1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R6当初	事業内容
農を支える元気な担い手支援事業費	一般県行	26,700 (26,035)	26,500 (22,476)	農業を支える元気な担い手を確保するため、新規就農者の育成支援等を行う。
新規就農者育成総合対策事業費助成	国庫奨励費	749,451 (110,250)	655,589 (78,430)	新規就農者の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入や研修生、経営開始する者へ支援を行う。 ・補助率 3/4 ほか ・補助先 市町 ほか
農林環境専門職大学管理運営費	一般県行	412,000 (236,354)	548,415 (241,112)	農林業経営及び生産に関する実践的な知識・技術を中心とした教育や研究を行う静岡県農林環境専門職大学の管理運営を行う。
農林環境専門職大学公募競争型資金活用研究事業費	試験国行	30,106 (0)	31,199 (0)	文部科学省等の公募競争型資金制度を活用した研究を実施する。
女性が拓く未来の農業推進事業費	一般国行	4,100 (1,100)	4,000 (1,000)	農山漁村の活性化と収益力の高い農業経営体を育成するため、農業分野での女性の活躍を促進する。
農地集積対策事業費助成	国庫奨励費	20,500 (17,200)	20,500 (17,200)	ビジネス経営体等を育成するため、農地集積活動や農地売買支援事業に対して助成する。 ・補助率 10/10、1/2以内 ほか ・補助先 (公社) 静岡県農業振興公社
農業委員会等活動強化事業費助成	国庫奨励費	282,779 (1,387)	282,779 (1,387)	農地法等に基づく法令業務や農業経営基盤強化の支援業務に対して助成する。 ・補助率 10/10、1/2以内 ほか ・補助先 (一社) 静岡県農業会議 静岡県ほか34市町農業委員会
荒廃農地再生・集積促進事業費助成	単独事業	30,000 (30,000)	30,000 (30,000)	荒廃農地を再生して規模拡大を図る農業経営体に対して助成する。 ・補助率 県1/2以内、市町1/2以内 ・補助先 農業者 ほか
荒廃農地等を活用した活動団体支援事業費助成	県費奨励費	1,000 (1,000)	1,000 (1,000)	荒廃農地の再生利用活動及び荒廃農地を活用した地域活性化の取組に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ・補助先 NPO法人 ほか
農地集積・集約化推進事業費助成	国庫奨励費	233,184 (64,796)	224,795 (61,412)	農地の借り受け、貸し付けの中間受け皿となる農地中間管理機構の運営を支援する。
地域計画策定推進事業費助成 (旧：人・農地プラン推進事業費助成)	国庫奨励費	120,550 (2,150)	105,450 (2,950)	地域計画策定に取り組む市町等を支援するとともに、県内外の農業法人に対する戦略的な誘致等を行う。
茶園集積推進事業費助成	県費奨励費	6,480 (6,480)	5,680 (5,680)	農地中間管理事業による担い手への茶園集積を進めるため、茶工場等に対して助成する。 ・補助率 2.5万円/10a ・補助先 市町 ほか
静岡県農業構造改革支援基金積立金	積立金	20 (0)	13 (0)	静岡県農業構造改革支援基金の運用益の積立を行う。
農業振興資金利子補給金	県費奨励費	100,300 (100,300)	98,600 (98,600)	農業経営の改善や近代化を図る農業者等への融資に対して利子補給を行う。 ・融資枠 20億円

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R6当初	事業内容
静岡県農業信用基金協会特別準備金出捐金	出資金	3,772 (3,772)	4,100 (4,100)	農業近代化資金等の債務保証を行う静岡県農業信用基金協会に特別準備金の一部を出捐する。
家畜疾病緊急対策資金利子補給金	県費 奨励費	12,200 (12,200)	16,730 (16,730)	家畜疾病発生後の殺処分や移動制限等の影響を受け、経営再建・維持を図る畜産農家への融資に対して利子補給等を行う。 ・豚熱融資枠 372百万円 ・鳥インフルエンザ融資枠 1,276百万円
農林水産業災害対策資金利子補給金	災害 対策費	760 (760)	760 (760)	被災農林水産業者の経営安定を図る融資に対して利子補給を行う。 ・融資枠 1億円
公債費（農業ビジネス課）	公債費	0 (△ 57,407)	0 (△ 44,037)	就農支援資金の償還金のうち国への償還分を受け入れる。
歳入異動（担い手）	歳入異動	0 (△ 24,271)	0 (△ 28,290)	農業次世代人材投資資金等の一部返還金を受け入れる。
歳入異動（農業ビジネス課）	歳入異動	0 (△ 31,236)	0 (△ 26,256)	農業改良資金償還金及び違約金、並びに就農支援資金の償還金のうち県歳入分を受け入れる。
完了・廃止・移管		160,700 (42,700)	— —	・農林大学校専門職大学移行事業費（完了）
農業ビジネス課 計		2,194,602 (543,570)	2,056,110 (484,254)	

## (2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

## (3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

## (食と農の振興課)

## (1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R 5当初	R 6当初	事業内容
中山間地域等直接支払事業費助成	国庫奨励費	166,765 (57,783)	166,765 (57,783)	中山間地域等における農業生産活動の継続のため、農業者等への交付金を支払う市町に対して助成する。 ・補助率 3/4、2/3以内 ・補助先 静岡市ほか15市町
中山間地域農業振興整備事業費助成	単独事業	17,000 (17,000)	17,000 (17,000)	中山間地域の特性に応じた生産加工施設の整備等に対して助成する。 ・補助率 1/2、1/3以内 ・補助先 市町
中山間の地域引力創出支援事業費助成	国庫奨励費	6,000 (0)	6,000 (0)	グリーン・ツーリズムの展開や農産物のブランド化により、地域・産地のブランド力の向上を図る地域協議会に対して助成する。 ・補助率 定額 ・補助先 地域協議会
鳥獣被害防止総合対策事業費助成	各部公共	209,000 (0)	209,000 (0)	市町の被害防止計画に基づく有害鳥獣の捕獲活動や被害防止柵の設置等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ほか ・補助先 市町
食と農の輪推進事業費	一般国行	13,040 (1,520)	13,760 (880)	農林水産物の地域内消費喚起により、経済の活性化を図るため、地域の生産者や産地、食文化の情報発信を行う。
農業における環境負荷低減推進事業費	一般国行	39,800 (4,631)	108,983 (20,469)	農業生産における環境負荷低減を推進するため、有機農業の産地作りや環境負荷低減技術の実証を行うほか、農業者団体等へ交付金を支払う市町に対し助成する。 ・補助率 10/10、3/4以内 ・補助先 市町
GAP推進事業費	一般国行	16,317 (9,940)	12,367 (5,990)	輸出を見据えた国際水準GAP取得支援のため、指導者養成を行う。
農福連携支援事業費	一般国行	6,500 (2,000)	6,500 (2,000)	障害のある人の農業就労を促進するため、支援人材育成、雇用のマッチング、定着支援を行う。
農業関係団体事業費助成	県費奨励費	79,085 (79,085)	79,085 (79,085)	農業者組織の強化、茶、米、果樹等の流通改善、消費拡大等の農業振興事業に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ほか ・補助先 静岡県経済農業協同組合連合会 ほか17団体
県単独農林業振興事業費助成	単独事業	2,884 (2,884)	27,996 (27,996)	地域振興5法指定地域内の生産基盤及び生活環境整備等に対して助成する。 ・補助率 20/100以内 ・補助先 市町
重要病害虫対策事業費	一般国行	126,000 (0)	194,000 (0)	重要病害虫への対応のため、調査及び防除等を実施する。
歳入異動(農業)	歳入異動	0 (△ 36,953)	0 (△ 41,871)	国庫補助施設取壊し等に伴う返納等

(単位：千円)

事業名	分析	R 5当初	R 6当初	事業内容
完了・廃止・移管		53,701 (13,996)	— —	・山村振興等農林漁業特別対策事業費助成 (休止) ・環境保全型農業直接支払事業費助成 (農業における環境負荷低減推進事業費へ 統合)
食と農の振興課 計		736,092 (151,886)	841,456 (169,332)	

(2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

## (お茶振興課)

## (1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R6当初	事業内容
「茶の都」魅力発信・強化事業費	一般県行	10,500 (8,400)	9,000 (6,900)	世界農業遺産である「静岡の茶草場農法」の維持・継承と人材育成・調査研究を行う。
静岡茶愛飲定着推進事業費	一般県行	2,040 (2,040)	3,836 (3,836)	静岡茶の振興のため、愛飲促進に関する県民会議や児童生徒のお茶競技大会を開催するほか、静岡茶ファン創出事業を実施する団体へ助成する。
ChaOIプロジェクト推進事業費	一般国行	159,300 (129,650)	154,000 (124,000)	静岡茶の新しい価値を創造するプラットフォームを中心に、オープンイノベーションにより世界市場を見据えた茶の販路拡大を展開する。
全国お茶まつり静岡大会開催支援事業費(新規)	一般県行	— —	5,000 (5,000)	令和6年11月に開催される、「第78回全国お茶まつり静岡大会」の開催を支援する。
新・しずおか茶グローバル戦略推進事業費	一般県行	23,000 (23,000)	33,640 (33,640)	(公財)世界緑茶協会に対する助成等を行うほか、「世界お茶まつり」の開催準備及び静岡茶の情報発信機能強化に向けた基礎調査を行う。
ふじのくに茶の都ミュージアム管理運営事業費	一般県行	188,200 (137,330)	165,149 (125,279)	茶の産業、文化、学術等の情報集積・発信を行う「ふじのくに茶の都ミュージアム」の管理運営を行う。
完了・廃止・移管		6,420 (6,420)	— —	・海外から選ばれる静岡茶確立事業費(廃止) ・明日のしずおか茶育成事業費助成(静岡茶愛飲定着推進事業費へ統合)
お茶振興課 計		389,460 (306,840)	370,625 (298,655)	

## (2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

## (3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

## (農芸振興課)

## (1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R6当初	事業内容
施設園芸大国しずおか構造改革促進事業費助成 〔マーケティング課から移管〕	県費 奨励費	187,000 (187,000)	162,300 (162,300)	施設園芸作物の生産を拡大し、供給力強化を図るため、鉄骨ハウス等の新設に対して助成する。 ・補助率 1/3以内
水田農業構造改革対策推進事業費	一般県行	1,120 (1,120)	870 (870)	水稲の低コスト技術体系等の導入実証や園芸作物への転換を図るモデルほ場の設置を行う。
水田農業経営所得安定対策推進事業費助成	国庫 奨励費	49,497 (0)	59,497 (0)	国の経営所得安定対策を推進する市町等に対して助成する。 ・補助率 定額 ・補助先 市町、静岡県農業再生協議会
県育成みかん春しずかブランド構築事業費	県費 奨励費	800 (800)	642 (642)	県育成みかん「春しずか」の早期普及により、貯蔵みかん産地のブランド力向上を図るため、苗木の供給体制を整備する。
農芸品品質管理高度化促進事業費助成	県費 奨励費	100,000 (100,000)	81,000 (81,000)	消費者ニーズに対応し、ブランド価値を向上させるため、AI・ICT技術を活用して集出荷施設を高度化する事業に対して助成する。 ・補助率 1/10以内 ・補助先 農業協同組合 ほか
静岡水わさびの伝統栽培推進事業費	一般県行	3,300 (500)	3,167 (367)	静岡水わさびの伝統栽培技術の継承と生産環境の保全等を推進する。
野菜価格安定対策事業費助成	県費 奨励費	6,600 (6,600)	6,600 (6,600)	指定野菜及び特定野菜の価格低落時に交付する補給金の資金造成に対して助成する。 ・補助率 1/3以内 ・補助先 (公財)静岡県特産野菜生産出荷安定資金協会
施設園芸デジタル化推進事業費 (R5:次世代施設園芸デジタル化支援事業費助成)	国庫 奨励費	24,000 (12,000)	14,200 (9,200)	市場へ高精度な出荷情報を提供し、いちごの販売額を増加するため、出荷予測システムの産地への実装を支援する。
「花の都」づくり推進事業費 (R5:「花の都」新しい生活様式対応需要拡大事業費)	一般国行	27,000 (13,583)	10,900 (5,478)	花き産業の振興のため、新たな栽培技術の実装や花き利用の啓発等を行う。
浜名湖花博開催記念基金積立金	積立金	1 (0)	1 (0)	浜名湖花博開催記念基金の運用益の積立てを行う。
浜名湖花博20周年記念事業開催事業費	一般県行	727,800 (677,800)	24,500 (24,406)	浜名湖ガーデンパーク等を会場として実施する「浜名湖花博20周年記念事業」の開催運営を行う。
持続的農業経営支援事業費助成	県費 奨励費	100,000 (100,000)	100,000 (100,000)	農業経営の維持や発展を目指す中規模の農家等に対し、省エネルギー化や生産の効率化等に資する農業用施設、機械等の更新と改修を支援する。 ・補助率 1/3以内
完了・廃止・移管		20,000 (0)	— —	・水田麦・大豆産地生産性向上事業費助成 (水田農業経営所得安定対策推進事業費助成へ統合)
農芸振興課 計		1,060,118 (912,403)	463,677 (390,863)	

※予算額の〔 〕内は、参考に記載(移管によるものであり、課計には含まない)

(2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

## (畜産振興課)

## (1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R 5当初	R 6当初	事業内容
畜産振興対策事業費助成	県費 奨励費	74,934 (74,934)	74,578 (74,578)	家畜共同育成場の管理運営を行うとともに、畜産物の消費拡大事業等に対して助成する。 ・指定管理者 (公社) 静岡県畜産協会
畜産関係団体事業費助成	県費 奨励費	500 (500)	500 (500)	畜産関係団体による畜産振興の取組に対して助成する。 ・補助率 1/3以内 ・補助先 静岡県養蜂協会
畜産経営指導事業費助成	県費 奨励費	2,070 (2,070)	2,070 (2,070)	畜産経営技術の高度化を促進する事業等に対して助成する。 ・補助率 1/10以内 ・補助先 (公社) 静岡県畜産協会
畜産物価格安定対策事業費助成	県費 奨励費	15,300 (15,300)	14,742 (14,742)	畜産物の価格低落時に交付する補給金の積立金に対して助成する。 ・補助率 1/4以内 ほか ・補助先 (公社) 静岡県畜産協会 ほか
食肉センター再編整備事業費	各部公共	553,000 (125,481)	4,444,000 (595,358)	県内2か所の食肉センターの老朽化に対応するため、食肉センターの再編整備を行う。
畜産競争力強化対策整備事業費助成	各部公共	7,000 (0)	52,000 (0)	地域の畜産競争力の強化を図るため、家畜飼養管理施設等の整備に対して助成する。 ・補助率 1/2以内
県産飼料自給率向上対策事業費(新規)	一般県行	— —	25,500 (25,500)	県産飼料の自給率を向上し、畜産経営の安定化等を図るため、輸入飼料から県産飼料への転換に向けた取組を促進する。
畜産業振興総合推進費	一般国行	45,374 (23,926)	46,661 (23,956)	畜産物の生産振興、家畜の保健衛生対策等を推進する。
家畜衛生検査機器整備事業費	各部公共	5,661 (4,146)	5,428 (4,146)	家畜保健衛生所における検査、分析等の効率化及び高度化を図るための検査機器を整備する。
特定家畜伝染病対策事業費	一般国行	68,372 (34,796)	58,799 (30,013)	家畜伝染病の発生や拡大を防ぐため、BSE検査や防疫体制の整備等を行う。
豚熱防疫体制強化事業費	一般国行	137,300 (102,430)	206,416 (136,279)	県内における豚熱の発生予防のため、防疫体制の強化や飼養豚へのワクチン接種を行う。
完了・廃止・移管		96,000 (50,277)	— —	・豚熱ワクチン接種防疫体制事業費 (豚熱防疫体制強化事業費へ統合)
畜産振興課 計		1,005,511 (433,860)	4,930,694 (907,142)	

## (2) 12月補正予算(国補正)

(単位：千円)

事業名	分析	R 5当初	R 5.12月補正	事業内容
食肉センター再編整備事業費助成	国庫 奨励費	— —	1,888,000 (0)	静岡県食肉センター再編推進協議会が実施する整備事業に要する経費を助成する。 ・補助率 1/2以内
畜産振興課 計		— —	1,888,000 (0)	



(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

【農業局 計】

(単位：千円)

区 分	R 5 当初	R 6 当初 R 5. 12月補正 R 5. 2月補正
(1) 当初予算	8,301,000 (3,154,669)	12,131,970 (2,981,586)
(2) 1 2月補正予算 (国補正)	— —	3,024,000 (0)
(3) 2月補正予算 (国補正)	— —	1,786,000 (60,194)

農地局

(農地計画課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R 5当初	R 6当初	事業内容
県単独農業農村整備調査費	単独事業	367,000 (289,075)	367,000 (309,104)	県営農業農村整備事業の事業計画調査や、農地及び農業水利の実態等の基本調査を行う。
農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費助成	国庫奨励費	20,777 (0)	20,400 (0)	地域住民を含めた多様な人々が参画する地域の共同による保全管理体制を構築するための支援を行う。 ・補助率 1/2以内 ほか
農村整備関連事業計画策定費	一般公共	83,000 (15,929)	223,000 (29,629)	国庫を活用した農業農村整備事業の実施計画等を策定する。
国土調査費助成	国庫奨励費	548,993 (695)	568,564 (649)	土地の実態を正確に把握し、巨大地震への備え等に資するため、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する市町等に対して助成する。 ・補助率 3/4以内 ほか
国直轄等農業用水事業費負担金	国直轄事業	1,032,000 (81,087)	948,000 (70,021)	国及び(独)水資源機構が実施する土地改良事業等に要する経費の一部を負担する。 ・地区数 大井川地区ほか3地区
歳入異動	歳入異動	0 (△ 8,160)	0 (△ 13,021)	補助金返還等による異動
完了・廃止・移管・休止		28,900 (12,018)	— —	・国庫委託土地改良調査費 (農地利用管理事務費へ統合) ・内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業費(休止)
農地計画課 計		2,080,670 (390,644)	2,126,964 (396,382)	

(2) 12月補正予算(国補正)

(単位：千円)

事業名	分析	R 5当初	R 5.12月補正	事業内容
国直轄等農業用水事業費負担金	国直轄事業	1,032,000 (81,087) 【再掲】	51,000 (1,000)	国及び(独)水資源機構が実施する土地改良事業等に要する経費の一部を負担する。
農地計画課 計		— —	51,000 (1,000)	

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

## (農地整備課)

## (1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R6当初	事業内容
県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費	一般公共	2,747,000 (98,445)	2,416,000 (67,480)	基幹的な農業用水利施設の改修並びに長寿命化を図るための予防保全及び施設の更新を行う。
農業地域生産力強化整備事業費	一般公共	4,964,000 (259,648)	5,438,000 (366,114)	地域農業の担い手農家への農地集積や高収益作物の導入を図る農業生産基盤を整備する。農業用排水路等の補修や更新整備を行うことにより農業水利施設の長寿命化を図る市町等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ほか
土地改良施設管理運営費	一般県行	10,047 (7,890)	9,121 (7,369)	大倉川、都田川、大代川ダム及び豊川用水施設等の管理を行う。
土地改良施設維持管理適正化事業費助成	単独事業	63,548 (63,548)	59,592 (59,592)	土地改良区等が行う土地改良施設の計画的な整備補修のための資金造成に対して助成する。 ・補助率 3/10以内 ・補助先 静岡県土地改良事業団体連合会
基幹水利施設管理事業費助成	国庫奨励費	85,984 (48,018)	94,400 (52,713)	国営事業により造成された基幹水利施設の維持管理を行う市町等に対して助成する。 ・補助率 6/10以内 ・補助先 袋井市ほか7市
大井川用水施設使用料負担金	一般特行	1,700 (△ 5,200)	1,800 (△ 5,600)	大井川農業用水施設の他目的使用に要する使用料相当額を国へ支出する。
県単独農業農村整備事業費助成	単独事業	520,000 (370,193)	548,000 (387,029)	国庫補助の対象とならない小規模な土地改良事業を行う市町等に対して助成する。 ・補助率 1/3以内 ほか
土地改良事業推進対策費助成	国庫奨励費	27,006 (4,588)	27,856 (4,588)	土地改良施設の点検や整備等に関する専門的な診断等を行う関係団体に対して助成する。 ・補助率 10/10以内 ・補助先 静岡県土地改良事業団体連合会
土地改良事業団体連合会助成	県費奨励費	2,430 (2,430)	2,430 (2,430)	土地改良区等に対する会計指導及び研修等を行う関係団体に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ・補助先 静岡県土地改良事業団体連合会
換地清算金	単独事業	2,087,540 (0)	2,121,703 (0)	ほ場整備事業等において、換地による土地の評価額の差額を清算する。
県土強靱化対策事業費(農地)	単独事業	50,000 (13,000)	50,000 (13,000)	基幹農業水利施設の突発事故復旧を行う市町等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内
完了・廃止・移管		230,000 (0)	— —	・農地防災ダム浚渫事業費(完了)
農地整備課 計		10,789,255 (862,560)	10,768,902 (954,715)	

## (2) 12月補正予算(国補正)

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R5.12月補正	事業内容
県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費	一般公共	2,747,000 (98,445) 【再掲】	718,000 (1,900)	基幹的な農業用水利施設の改修並びに長寿命化を図るための予防保全及び施設の更新を行う。
農業地域生産力強化整備事業費	一般公共	4,964,000 (259,648) 【再掲】	1,170,000 (35,464)	地域農業の担い手農家への農地集積や高収益作物の導入を図る農業生産基盤を整備する。
農地整備課 計		— —	1,888,000 (37,364)	

## (3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

## (農地保全課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R 5当初	R 6当初	事業内容
農村地域整備事業費	一般公共	2,080,000 (66,507)	1,578,000 (54,630)	中山間地域の生産基盤及び生活環境の改善並びに農道の新設、改良等を行う。
農地・農村防災対策事業費	一般公共	1,588,000 (113,687)	2,113,000 (87,543)	自然災害による被害を防止するため、農業用排水施設等の改修及び防災施設の整備等を行う。農業用ため池の耐震診断などを行う市町等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ほか
県単独農地整備事業費助成	単独事業	60,069 (7,069)	90,715 (9,715)	農業生産基盤整備事業などを行う市町等に対して助成する。 ・補助率 1/5以内 ほか
県営東富士演習場地区土地改良事業費	一般公共	1,909,000 (77,834)	1,972,000 (85,495)	自衛隊等の演習による河川の荒廃から農地を守るための洪水対策事業及び演習場周辺の土地改良事業を行う。
団体営東富士演習場地区土地改良事業費	一般公共	261,000 (946)	233,000 (1,243)	演習場周辺の農業生産基盤整備等を行う団体に対して助成する。 ・補助率 8.5/10、2/3以内 ・補助先 富士裾野東部土地改良区
ふじのくに美しく品格のある 邑づくり推進事業費	一般特行	32,800 (0)	31,800 (0)	農山漁村の有する地域資源の保全継承に取り組む地域を登録・顕彰するとともに県内外に情報を発信する。
多面的機能支払助成	国庫 奨励費	435,000 (0)	450,000 (0)	農業者等で構成される活動組織が行う農地維持のための共同活動を支援する市町に対して助成する。 ・補助率 3/4以内 ほか
わさび田災害復旧事業費助成	県費 奨励費	— —	71,800 (25,800)	被災したわさび田の復旧に係る農業者負担を軽減するため、市町に対して助成する。 ・補助率 1/2以内
県営過年災害農地等復旧費	補助 過年災	114,000 (9,410)	119,000 (3,265)	令和4年に被災した農業用施設の災害復旧を行う。 ・通算復旧率 100.0%
過年災害農地等復旧費助成	補助 過年災	4,142,000 (197,198)	754,000 (35,217)	令和3年から5年に被災した農地、農業用施設等の災害復旧を行う市町等に対して助成する。 ・通算復旧率 100.0%
県営現年災害農地等復旧費	補助 現年災	37,000 (959)	37,000 (959)	現年災害による農地、農業用施設の災害復旧を行う。 ・単年度復旧率 85.0%
現年災害農地等復旧費助成	補助 現年災	336,000 (14,468)	336,000 (14,468)	現年災害による農地、農業用施設の災害復旧を行う市町等に助成する。 ・単年度復旧率 85.0%
農地保全課 計		10,994,869 (488,078)	7,786,315 (318,335)	

## (2) 12月補正予算(国補正)

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R5.12月補正	事業内容
農地・農村防災対策事業費	一般公共	1,588,000 (113,687) 【再掲】	630,000 (15,487)	自然災害による被害を防止するため、農業用排水施設等の改修及び防災施設の整備等を行う。農業用ため池の耐震診断等を行う市町等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ほか
農地保全課 計		— —	630,000 (15,487)	

## (3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

## (農地調整課)

## (1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R6当初	事業内容
農地利用管理事務費	一般国行	39,680 (4,123)	29,869 (4,187)	農業振興地域整備計画の管理指導や農地の利用調整及び県営土地改良事業の実施に伴う用地取得等の事務を行う。
農地調整課 計		39,680 (4,123)	29,869 (4,187)	

## (2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

## (3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

## 【農地局 計】

(単位：千円)

区分	R5当初	R6当初 R5.12月補正 R5.2月補正
(1) 当初予算	23,904,474 (1,745,405)	20,712,050 (1,673,619)
(2) 12月補正予算(国補正)	— —	2,569,000 (53,851)
(3) 2月補正予算(国補正)	— —	— —

森林・林業局

(森林計画課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R6当初	事業内容
森林・林業再生推進事業費	一般国行	26,400 (26,400)	11,530 (9,030)	森林の適正な管理と整備を促進するため、森林クラウドの機能改良等を行う。
森林整備事務費	一般国行	54,261 (40,197)	68,000 (46,793)	地域森林計画の策定、優良種苗の確保及び県有防災林管理事務等の事業を行う。
森林認証取得促進事業費	一般県行	2,000 (2,000)	2,000 (2,000)	森林認証の取得の促進を図るため、県営林の森林認証の取得等を行う。
森林・林業関係団体事業費助成	県費 奨励費	17,960 (17,960)	17,760 (17,760)	森林資源の保全と林業の振興を図るため、森林・林業関係団体が行う事業等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ・補助先 (公社) 静岡県山林協会 ほか
次世代林業基盤づくり交付金事業費	各部公共	1,145,000 (0)	72,700 (0)	木材需要に対する間伐材等の安定供給体制の構築を図るため、間伐材生産、高性能林業機械導入等に対して助成する。 ・補助率 定額 ほか ・補助先 森林組合 ほか
農山漁村地域整備交付金事業費(森林)	一般公共	735,000 (47,220)	1,229,000 (67,959)	治山、路網整備、間伐、海岸防災林の整備等の事業を行う。
県単独森林整備事業費助成	単独事業	26,843 (26,843)	26,843 (26,843)	森林整備事業を行う市町等に対して助成する。 ・補助率 1/4以内 ほか
市町森林整備実施体制等支援事業費	一般県行	44,925 (0)	47,900 (0)	市町の森林整備等を支援するため、森林環境譲与税を活用し、市町担当者の研修や技術者の派遣等を行う。
森林環境整備促進基金積立金	積立金	181,037 (181,000)	231,087 (231,000)	森林整備等を実施する市町の支援等に要する経費に充てるため、基金に積み立てる。
FAOIプロジェクト推進事業費	一般国行	110,000 (20,799)	108,200 (4,000)	森林の適正管理や県産材の安定供給体制強化を進めるため、森林のデジタル情報基盤の整備、先端技術の現場実装に向けた実証支援等を行う。
森の力再生事業費	単独事業	1,173,000 (0)	1,324,000 (0)	もりづくり県民税により、荒廃した森林の針広混交林化、広葉樹林化等を促進する。 ・補助率 10/10以内 ・補助先 森林組合 ほか
歳入異動	歳入異動	0 (△ 113,636)	0 (△ 526,139)	補助金返還金等による異動
森林計画課 計		3,516,426 (248,783)	3,139,020 (△ 120,754)	

## (2) 12月補正予算(国補正)

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R5.12月補正	事業内容
次世代林業基盤づくり交付金 事業費	各部公共	1,145,000 (0) 【再掲】	462,500 (0)	間伐材生産、高性能林業機械の導入、閉鎖型採種園の整備等を実施する事業体等に対して助成する。 ・補助率 定額 ほか
FAOIプロジェクト推進事業費	一般国行	110,000 (20,799) 【再掲】	25,000 (0)	木材生産に適した箇所を抽出するため、3次元点群データを解析し、高精度の森林情報を取得する。
森林計画課 計		— —	487,500 (0)	

## (3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし



## (林業振興課)

## (1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R6当初	事業内容
林業を支える元気な担い手支援事業費	一般国行	12,580 (0)	10,500 (0)	林業を支える新たな担い手を確保するため、林業の実践的技術を学ぶ学生の支援を行う。
原木しいたけ生産力増強対策事業費助成	国庫奨励費	36,032 (0)	33,875 (0)	原木しいたけの生産力の維持、回復を図るため、生産に必要な原木、種駒の導入に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ほか ・補助先 生産者団体 ほか
森林を守り育てる人づくり推進事業費助成	県費奨励費	5,250 (0)	6,000 (0)	森林整備の担い手育成を推進するため、就労条件を改善する事業に対して助成する。 ・補助率 3/5以内 ・補助先 (公社) 静岡県山林協会
ビジネス林業等担い手確保育成事業費	一般県行	76,000 (0)	83,000 (0)	市町の森林整備等を支援するため、森林環境譲与税を活用し、新規就業者の確保や森林技術者の育成等を行う。
林業振興総合推進費	一般県行	9,994 (4,400)	8,274 (4,224)	木材産業の指導、林業労働安全衛生指導、林業普及指導活動等を行う。
住んでよし しずおか木の家推進事業費助成	県費奨励費	200,000 (200,000)	200,000 (200,000)	品質の確かな県産材製品の供給体制強化を需要面から促進するため、住宅や非住宅建築物の木造、木質化等に対して助成する。 ・補助率 定額 ほか ・補助先 静岡県森林組合連合会 ほか
中山間地域林業整備事業費助成(就業機会創出)	単独事業	14,000 (14,000)	14,000 (14,000)	中山間地域における雇用機会の創出や生産性の向上を図るため、林業生産施設の整備等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ・補助先 市町
県産材販路拡大事業費	一般県行	8,600 (8,600)	2,453 (2,453)	県産材製品の需要拡大を図るため、製材工場のJAS認証取得に対する助成等を行う。 ・補助率 1/2以内 ・補助先 民間事業者
休止・完了・廃止・移管		9 (9)	— —	・林業近代化資金利子補給金(休止)
林業振興課 計		362,465 (227,009)	358,102 (220,677)	

## (2) 12月補正予算(国補正)

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R5.12月補正	事業内容
しいたけ等生産資材価格高騰対策事業費助成	国庫奨励費	— —	7,500 (0)	コストの低減等に取り組むしいたけ等の生産者に対して、高騰する生産資材経費の一部を助成する。 ・補助率 定額
林業振興課 計		— —	7,500 (0)	

## (3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

## (森林整備課)

## (1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R 5当初	R 6当初	事業内容
造林事業費	一般公共	596,000 (143,899)	692,000 (165,671)	人工造林、間伐等を行う森林組合等に対して助成するとともに、松林の保全を図る。 ・補助率 4/10以内 ほか
しずおか林業再生プロジェクト推進事業費	単独事業	35,000 (35,000)	35,000 (35,000)	林業の採算性の向上を図るため、間伐や高性能林業機械の導入等に対して助成する。 ・補助率 1/3以内 ほか ・補助先 市町 ほか
県単独森林病害虫獣総合対策事業費	単独事業	28,526 (26,196)	30,631 (22,344)	森林への病害虫被害の防止事業等を行う。
県営林道整備事業費	一般公共	611,000 (29,594)	404,000 (18,898)	地域森林計画に基づく林道（森林基幹道）及び過疎地域振興特別措置法等に基づく県代りの林道や林業専用道の開設を行う。
団体営林道事業費	一般公共	184,000 (5,024)	52,000 (1,371)	地域森林計画に基づく林道の整備を行う市町に対して助成する。 ・補助率 5/10以内 ほか
県単独林道事業費	単独事業	321,000 (107,000)	321,000 (107,000)	林道の開設、改良、舗装を行う市町等及び森林作業道の開設を行う林業経営体に対して助成する。 ・補助率 4/10以内 ほか
集落間林道整備事業費	単独事業	84,000 (5,770)	84,000 (5,770)	山村地域における市町間を結ぶ連絡道路や生活道路の開設、機能強化を行う。
中山間地域林業整備事業費（山村道路網整備）	単独事業	129,000 (22,180)	129,000 (22,180)	中山間地域における集落間を結ぶ道路の開設、機能強化を行う。
社会環境基盤重点林道整備事業費	単独事業	66,000 (6,163)	64,000 (5,552)	国庫補助事業と一体となった林道整備事業を行う。
主伐型路網構築モデル事業費助成	単独事業	63,000 (0)	83,000 (0)	主伐に対応したトラック運搬のシステム化に向けた路網構築の手法を普及させるため、基幹的作業道の作設を行う林業経営体等に対して助成する。 ・補助率 定額
資源循環林地整備事業費	単独事業	41,713 (5,646)	56,440 (8,651)	県行造林地の森林整備及び基盤整備を行う。
森林整備地域活動支援事業費	国庫奨励費	2,824 (1,072)	5,481 (1,919)	市町と協定を締結して森林現況調査等の地域活動を行う森林所有者等に対して交付金を交付する。
森林整備地域活動支援基金積立金	積立金	8 (0)	17 (0)	森林整備地域活動支援事業に要する経費に充てるため、基金に積み立てる。
間伐材等搬出奨励事業費助成	単独事業	101,000 (101,000)	151,000 (151,000)	間伐材等の有効利用を図るため、間伐材等の搬出経費に対して助成する。 ・補助率 定額 ・補助先 森林組合 ほか
県産材安定供給生産基盤整備事業費助成	県費奨励費	150,000 (150,000)	150,000 (150,000)	県産材の需要変動に対応するため、主伐した県産材の効率的な運搬に必要な路網や架線の整備等に対して助成する。 ・補助率 定額

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R6当初	事業内容
木材生産加速化(担い手育成型)モデル事業費助成(新規)	県費 奨励費	— —	50,000 (0)	未整備未集約森林の集約化を促進するために実施する、合意形成や路網整備、間伐等に対して助成する。 ・補助率 定額
団体営過年災害林道復旧費	補助 過年災	756,000 (35,596)	564,000 (26,060)	令和4年及び5年に被災した林道の災害復旧を行う市町に対して助成する。 ・通算復旧率 100.0%
現年災害林道復旧費	補助 現年災	2,000 (1,048)	2,000 (1,048)	現年災害による林道の災害復旧を行う。 ・単年度復旧率 85.0%
団体営現年災害林道復旧費	補助 現年災	415,000 (17,870)	415,000 (17,870)	現年災害による林道の災害復旧を行う市町及び森林組合に対して助成する。 ・単年度復旧率 85.0%
休止・完了・廃止・移管		7,500 (6,570)	— —	・三保松原保全地域連携モデル確立事業費(廃止) ・未利用木材活用トライアル事業費助成(完了)
森林整備課 計		3,593,571 (699,628)	3,288,569 (740,334)	

## (2) 12月補正予算(国補正)

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R5.12月補正	事業内容
造林事業費	一般公共	596,000 (143,899) 【再掲】	534,000 (134,000)	人工造林、間伐等を行う森林組合等に対して助成する。 ・補助率 7/10以内 ほか
県営林道整備事業費	一般公共	611,000 (29,594) 【再掲】	76,000 (740)	地域森林計画に基づく林道(森林基幹道)及び過疎地域振興特別措置法等に基づく県代行の林道の開設を行う。
団体営林道事業費	一般公共	184,000 (5,024) 【再掲】	16,000 (330)	地域森林計画に基づく林道の整備を行う市町に対して助成する。 ・補助率 45/100以内
森林整備課 計		— —	626,000 (135,070)	

## (3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

## (森林保全課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R6当初	事業内容
保安林整備事業費	一般国行	15,767 (2,646)	21,402 (2,547)	森林法に基づき、保安林の適正な配備、管理等を行う。
林地開発許可制度実施事業費	一般県行	8,164 (7,932)	9,229 (8,941)	森林の適正な利用を図るため、林地開発許可の審査・指導監督、無秩序な開発に対する速やかな是正指導に必要な測量等を行う。
盛土緊急対策事業費（森林）	一般公共	222,000 (64,000)	367,000 (53,834)	林地開発許可等違反箇所、人家や公共施設に被害を及ぼす恐れのある盛土について、安全性把握調査及び復旧対策工事を行う。
治山事業費	一般公共	1,154,000 (64,000)	1,251,000 (64,820)	山地災害の防止を図るため、林地崩壊対策等を行う。
緊急治山事業費	一般公共	501,000 (18,905)	501,000 (18,905)	災害による林地崩壊に対して、緊急の復旧整備を行う。
林地崩壊対策事業費	一般公共	3,000 (45)	3,000 (45)	緊急治山事業に採択されない崩壊林地の復旧整備を行う市町に対して助成する。 ・補助率 1/4以内
県単独治山事業費	単独事業	547,000 (443,000)	727,000 (568,000)	県単独の治山事業を実施する。
県土強化対策事業費（治山）	単独事業	450,000 (0)	450,000 (0)	山地災害の未然防止と山地災害発生箇所の緊急復旧を行う。
豪雨等災害対策緊急事業費（治山）	単独事業	520,000 (130,000)	520,000 (130,000)	市が実施する静岡モデルによる防潮堤の嵩上げと連携し、海岸防災林の再整備及び機能強化を行う。
国直轄治山事業費負担金	国直轄事業	661,000 (67,000)	420,000 (42,000)	国が直轄で行う治山事業に要する経費の一部を負担する。
現年災害治山施設復旧費	補助 現年災	888,000 (909)	888,000 (909)	現年災害による治山施設の災害復旧を行う。 ・単年度復旧率 85.0%
現年単独災害農林水産復旧費	単独 現年災	15,000 (0)	15,000 (0)	現年災害による治山施設の災害復旧を行う。 ・単年度復旧率 100.0%
国直轄過年災害治山事業費負担金	過年 直轄災	— —	39,000 (4,000)	国が直轄で行う治山施設の過年災害復旧事業に要する経費の一部を負担する。
森林保全課 計		4,984,931 (798,437)	5,211,631 (894,001)	

## (2) 12月補正予算(国補正)

(単位：千円)

事業名	分析	R 5当初	R 5.12月補正	事業内容
治山事業費	一般公共	1,154,000 (64,000) 【再掲】	570,000 (5,700)	山地災害の防止を図るため、林地崩壊対策等を行う。
国直轄治山事業費負担金	国直轄事業	661,000 (67,000) 【再掲】	204,000 (0)	国が直轄で行う治山事業に要する経費の一部を負担する。
森林保全課 計		— —	774,000 (5,700)	

## (3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

## 【森林・林業局 計】

(単位：千円)

区分	R 5当初	R 6当初 R 5.12月補正 R 5.2月補正
(1) 当初予算	12,457,393 (1,973,857)	11,997,322 (1,734,258)
(2) 12月補正予算(国補正)	— —	1,895,000 (140,770)
(3) 2月補正予算(国補正)	— —	— —

林業改善資金特別会計

(林業振興課)

(単位：千円)

事業名	分析	R 5当初	R 6当初	事業内容
林業・木材産業改善資金貸付金	貸付金	40,000 (0)	40,000 (0)	林業・木材産業改善資金助成法に基づき無利子の資金を貸し付ける。 ・融資枠 40百万円
木材産業等高度化推進資金貸付金	貸付金	100,000 (0)	100,000 (0)	木材の生産及び流通の合理化を促進するため、低利資金を融通する。 ・融資枠 250百万円
林業・木材産業改善資金制度運営費	一般特行	960 (0)	1,008 (0)	林業・木材産業改善資金制度の運営に要する経費である。
木材産業等高度化推進資金制度運営費	一般特行	63 (0)	63 (0)	木材産業等高度化推進資金制度の運営に要する経費である。
木材産業等高度化推進資金借入金償還金(元金)	公債費	50,000 (0)	50,000 (0)	預託財源として借り入れた資金の元金を独立行政法人農林漁業信用基金へ償還する。
木材産業等高度化推進資金借入金償還金(利子)	公債費	4 (0)	3 (0)	預託財源として借り入れた資金の利子を独立行政法人農林漁業信用基金へ支払う。
林業・木材産業改善資金予備費	一般特行	88,767 (0)	90,748 (0)	貸付金及び制度運営費の予備費である。
木材産業等高度化推進資金予備費	一般特行	50,206 (0)	50,178 (0)	貸付金及び制度運営費の予備費である。
林業改善資金特別会計 計		330,000 (0)	332,000 (0)	

水産・海洋局

(水産振興課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R6当初	事業内容
駿河湾深層水総合利用促進事業費	一般県行	28,591 (25,051)	31,960 (25,644)	駿河湾深層水の利用を促進するため、取水供給施設の運営や修繕等を行う。
水産業担い手育成推進事業費	一般国行	1,971 (1,416)	2,048 (1,493)	普及職員による技術等の普及指導や漁業就業者の確保育成のための就業相談等を行う。
漁業高等学園管理運営費	一般県行	21,923 (21,216)	25,119 (24,111)	漁業の後継者等に対する実践教育の展開と施設を活用した研修等を行う。
漁業高等学園庁舎管理費	庁舎県行	11,260 (11,229)	10,700 (10,605)	漁業高等学園の庁舎管理を行う。
漁業高等学園庁舎等維持補修費(新規)	庁舎維持	— —	16,100 (5,100)	漁業高等学園の庁舎等の維持補修を行う。
水産関係団体事業費助成	県費 奨励費	18,390 (18,390)	18,390 (18,390)	水産関係団体が行う指導事業等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ・補助先 静岡県漁業協同組合連合会ほか5団体
水産業デジタル技術実装促進事業費	一般国行	10,000 (6,500)	9,600 (6,100)	水産業者の所得向上や業務効率化を図るため、生産段階、流通段階におけるデジタル技術の実装を促進する。
「海業」推進事業費助成(新規)	県費 奨励費	— —	100,000 (100,000)	水産業の活性化を図るため、漁業者を中心とした地域資源の活用による「海業」の振興や、水産業者等によるイノベーションの創出を支援する。
安倍川沖流沈木撤去工事業費(新規)	各部公共	— —	35,000 (10,500)	令和4年9月の台風15号の影響により安倍川河口沖に堆積した流沈木の撤去及び処分を行う。

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R6当初	事業内容
水産業活性化総合対策事業費助成	国庫奨励費	5,800 (4,865)	5,918 (5,203)	漁場環境保全や水産資源保護等の取組に対して助成する。 ○漁業共済赤潮特約掛金助成 ・養殖共済に加入している漁業者に対して赤潮特約の掛金を助成 ・補助率 県1/3 国2/3 ・補助先 全国合同漁業共済組合静岡県事務所 ○さかなのくにしずおか啓発支援事業費 ・漁業団体等が実施する啓発活動等への支援 ○カワウ食害防止対策事業費 ・広域的な対策を実施するための体制づくりなど ○コイヘルペスウイルス病等緊急支援対策事業費 ・コイヘルペスウイルス病等のまん延防止 ・補助率 1/2以内 ・補助先 静岡県錦鯉振興会 ○魚食普及推進事業費助成 ・お魚体験学習事業に対する助成 ・補助率 1/2以内 ・補助先 静岡県おさかな普及協議会 ○流沈木等除去事業費 ・沿岸域の漁場に堆積した流沈木等除去の活動に対する助成 ・補助率 定額 ・補助先 静岡県漁業協同組合連合会
水産業振興資金利子補給金	県費奨励費	156,976 (156,976)	161,778 (161,778)	漁業設備の近代化など、経営の合理化・安定化を図る漁業者等への融資に対して利子補給等を行う。 ・融資枠 45億円
資源管理・漁業経営安定事業費助成	県費奨励費	7,000 (7,000)	7,000 (7,000)	漁獲の持続的発展を図る資源管理の推進と脆弱な漁業経営の安定化を支援するため、漁業共済への漁業者負担金額の一部を助成する。 ・補助先 全国合同漁業共済組合静岡県事務所
水産業共同施設整備費助成	単独事業	50,000 (50,000)	50,000 (50,000)	市町等が行う水産業共同施設の整備に対して助成する。 ・補助率 1/3以内 ・補助先 水産業協同組合 ほか
沿岸漁業改善資金特別会計繰出金	繰出金	952 (952)	876 (876)	沿岸漁業改善資金特別会計における制度運営費の財源を繰り出す。
水産・海洋技術研究所管理運営費	一般県行	91,646 (84,926)	104,929 (97,815)	水産・海洋技術研究所の管理運営、研究ニーズの把握、研究成果の評価や広報及び研究員の派遣研修等を行う。
水産・海洋技術研究所庁舎管理費	庁舎県行	76,349 (75,155)	80,158 (79,198)	水産・海洋技術研究所の庁舎管理を行う。
水産・海洋技術研究所庁舎等維持補修費	庁舎維持	141,468 (37,468)	98,400 (25,400)	水産・海洋技術研究所の庁舎等の維持補修を行う。
水産・海洋技術研究所指導調査船点検整備費	単独事業	18,515 (18,515)	80,200 (80,200)	水産・海洋技術研究所指導調査船を整備・点検する。



(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R6当初	事業内容
水産・海洋技術研究所浜名湖分場体験学習施設運営費	一般県行	21,804 (21,804)	27,000 (22,500)	浜名湖の自然、漁業への理解を深めるための体験学習施設の管理運営を行う。 ・指定管理者 環浜名湖の地域活性を考える会
水産・海洋技術研究所試験研究費	試験国行	64,650 (7,632)	59,961 (6,213)	水産・海洋技術研究所における新たな技術、水産物及び製品の開発等に関する試験研究を行う。
水産・海洋技術研究所公募競争型資金活用研究事業費	試験国行	27,000 (0)	30,000 (0)	国の公募競争型資金等を活用し、産学官が連携して、本県水産業の課題解決及び新技術開発等の共同研究を行う。
水産・海洋技術研究所研究機器等整備事業費	各部公共	8,799 (0)	9,805 (0)	水産・海洋技術研究所の研究用備品の整備を行う。
水産・海洋技術研究所施設備品等整備事業費	単独事業	848 (848)	885 (885)	水産・海洋技術研究所の試験研究機器の更新等を行う。
浜名湖分場調査船「はまな」代船建造事業費（新規）	単独事業	— —	17,100 (17,100)	老朽化した浜名湖分場調査船「はまな」、「かもめ」の機能を集約した代船を整備する。
歳入異動（漁業高等学園庁舎管理分）	歳入異動	— —	0 (△ 47)	公募による自動販売機貸付料の異動
完了・廃止・移管		83,460 (83,460)	— —	・新たな流通体制の構築による水産物の魅力向上事業費（水産業振興総合推進費へ統合） ・水産イノベーション推進事業費助成（完了） ・静岡県水産加工品総合品評会開催費助成（休止）
水産振興課 計		847,402 (633,403)	982,927 (756,064)	

## (2) 12月補正予算（国補正）

該当事業なし

## (3) 2月補正予算（国補正）

事業名	分析	R5当初	R6.2月補正	事業内容
沿岸漁業漁村振興構造改善事業費助成	各部公共	— —	8,500 (0)	地域水産業の競争力を強化するため、製氷施設の整備に対して助成する。 ・補助率 1/2以内
県単独水産業振興事業費助成	単独事業	— —	2,890 (2,890)	地域水産業の競争力を強化するため、製氷施設の整備に対して助成する。 ・補助率 1/5以内 ほか
水産振興課 計		— —	11,390 (2,890)	

## (水産資源課)

## (1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R5当初	R6当初	事業内容
職員給与費(委員会事務局人件費)	人件費	25,736 (25,736)	26,246 (26,246)	海区漁業調整委員会事務局職員の人件費である。
水産業振興総合推進費	一般国行	54,487 (44,468)	58,797 (48,437)	種苗放流、漁獲可能量の管理、密漁防止、魚類防疫、水産関係団体の指導等の施策を推進する。
魚介類種苗生産施設運営費	一般県行	230,000 (174,066)	221,000 (175,730)	栽培漁業を推進するため、種苗生産業務を行う温水利用研究センターを管理運営する。
魚介類種苗生産施設維持補修費	庁舎維持	46,700 (19,700)	24,100 (12,100)	温水利用研究センターの施設、設備の維持補修を行う。
水産・海洋技術研究所旧沼津分室等庁舎管理費	庁舎県行	8,503 (1,384)	8,881 (1,378)	水産・海洋技術研究所旧沼津分室及び漁業取締船「あまぎ」連絡事務所の管理を行う。
魚介類種苗生産施設整備事業費	単独事業	110,000 (110,000)	209,000 (49,000)	温水利用研究センター沼津分場の老朽化に伴い、新たな種苗生産施設の実施設計等を行う。
漁業用公共無線委託費	一般県行	30,613 (30,613)	30,613 (30,613)	漁業用公共無線業務を委託する。 ・委託先 静岡県無線漁業協同組合
浜名湖水産資源回復事業費	一般県行	13,000 (13,000)	10,335 (10,335)	ウナギ・アサリ資源を保護・回復するための取組を支援、実施する。
沿岸漁場整備開発事業費	一般公共	86,000 (6,000)	22,000 (2,500)	沿岸域の漁業生産の向上のため、魚礁漁場を造成する。
漁業取締船点検整備費	単独事業	67,827 (67,827)	64,700 (64,700)	漁業取締船を整備、点検する。
水産資源食害防止対策推進事業費	一般国行	9,000 (6,208)	2,479 (1,687)	資源量の減少が著しい水産資源を回復するため、食害対策の取組を行う。
浜名湖キューバヘミングウェイカップ開催事業費	県費 奨励費	— —	8,000 (8,000)	第2回開催となる浜名湖キューバヘミングウェイカップ開催経費の一部を負担する。
海区漁業調整委員会委員人件費	人件費	6,061 (2,136)	4,772 (193)	海区漁業調整委員会委員の人件費である。
海区漁業調整委員会運営費	一般県行	1,007 (1,007)	871 (871)	海区漁業調整委員会を運営する。
内水面漁場管理委員会委員人件費	人件費	2,628 (2,271)	2,627 (2,270)	内水面漁場管理委員会委員の人件費である。
内水面漁場管理委員会運営費	一般県行	451 (451)	308 (308)	内水面漁場管理委員会を運営する。
水産資源課 計		692,013 (504,867)	694,729 (434,368)	

(2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

【水産・海洋局 計】

(単位：千円)

区 分	R 5当初	R 6当初
		R 5.12月補正 R 5.2月補正
(1) 当初予算	1,539,415 (1,138,270)	1,677,656 (1,190,432)
(2) 12月補正予算(国補正)	— —	— —
(3) 2月補正予算(国補正)	— —	11,390 (2,890)

沿岸漁業改善資金特別会計

(水産振興課)

(単位：千円)

事 業 名	分 析	R 5当初	R 6当初	事 業 内 容
沿岸漁業改善資金貸付金	貸付金	52,800 (0)	50,800 (0)	沿岸漁業改善資金助成法に基づき無利子の資金を貸し付ける。 ・融資枠 50.8百万円
沿岸漁業改善資金制度運営費	一般県行	952 (0)	876 (0)	沿岸漁業改善資金制度の運営に要する経費である。
沿岸漁業改善資金予備費	一般県行	107,248 (0)	130,324 (0)	貸付金の予備費である。
沿岸漁業改善資金 特別会計 計		161,000 (0)	182,000 (0)	

## 第4 参考資料

### 1 本庁事務分掌

#### 政策管理局

##### 総務課

TEL (054) 221-2602 FAX (054) 221-3217

- 1 部内の人事の総括に関する事。
- 2 部内の事務改善の企画及び推進に関する事。
- 3 部の所管に属する法令及び部の所管事業に係る法的問題への対応方針に関する事。
- 4 部の危機管理の総括に関する事。
- 5 部局をまたがる課題に係る他部局との調整に関する事。
- 6 部内の各局及び各課の連絡調整並びに部内の各局及び各課の所掌に属しない事務に関する事。
- 7 農林事務所に関する事。

##### 経理課

TEL (054) 221-2603 FAX (054) 221-3217

- 1 部内の予算及び経理の総括に関する事。
- 2 部内の財産管理の総括に関する事。
- 3 部局をまたがる課題に係る他部局との調整に関する事。
- 4 部内の各局及び各課の連絡調整並びに部内の各局及び各課の所掌に属しない事務に関する事。
- 5 農林事務所に関する事。

##### 産業政策課

TEL (054) 221-2634 FAX (054) 221-3217

- 1 部の総合的な方針及び計画等に関する事。
- 2 部内の広報の総括に関する事。
- 3 県内の経済・産業動向の総括に関する事。
- 4 部内の各局の政策調整に関する事。
- 5 産業成長戦略の推進に関する事。
- 6 農林水産業及び中小企業の災害情報の取りまとめに関する事。
- 7 部局をまたがる課題に係る他部局との調整に関する事。
- 8 部内の各局及び各課の連絡調整並びに部内の各局及び各課の所掌に属しない事務に関する事。

##### 組合検査課

TEL (054) 221-2654 FAX (054) 221-3288

- 1 農業協同組合、農業共済組合、水産業協同組合等の検査に関する事。

## 産業革新局

### 産業イノベーション推進課

TEL (054) 221-2609 FAX (054) 221-2698

- 1 先端産業創出プロジェクト等に係る情報の共有化、連携及び交流に関すること。
- 2 総合研究体制の推進に関すること。
- 3 情報通信の人材の確保・育成等に関すること。
- 4 スタートアップの支援及びスタートアップとの共創等に関すること。
- 5 創業者の支援及び創業者育成施設に関すること。
- 6 新成長戦略研究及び試験研究の評価、指導及び助言に関すること。
- 7 試験研究機関に係る特許等の知的財産に関すること。
- 8 試験研究に係る外部機関との連携に関すること。
- 9 中小企業等によるロボット等のデジタル技術の研究開発、事業化及び導入等の支援に関すること。
- 10 中小企業等の知的財産の活用に関すること。
- 11 局内の予算及び経理の総括に関すること。
- 12 局内各課の連絡調整及び局内他課の所掌に属しない事務に関すること。

### 新産業集積課

TEL (054) 221-2985 FAX (054) 221-2698

- 1 ファルマバレープロジェクトの推進に関すること。
- 2 フォトンバレープロジェクトの推進に関すること。
- 3 マリンオープンイノベーションプロジェクトの推進に関すること。
- 4 フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトの推進に関すること。
- 5 伊豆ヘルスケア温泉イノベーションプロジェクトの推進に関すること。
- 6 公益財団法人ふじのくに医療城下町推進機構、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構及び一般財団法人マリンオープンイノベーション推進機構の指導及び監督に関すること。
- 7 静岡県医療健康産業研究開発センターに関すること。
- 8 次世代自動車やセルロースナノファイバーなど成長産業分野における中小企業等の研究開発、事業化及び販路開拓等の支援に関すること。
- 9 産業技術の普及啓発に関すること。
- 10 技術開発及び研究開発に係る産学官及び異業種間の交流の推進に関すること。

### マーケティング課

TEL (054) 221-3713 FAX (054) 221-2698

- 1 県産品のマーケティング戦略の推進に関すること。
- 2 農林水産物等を活用した付加価値創出への支援に関すること。
- 3 食の都づくりに関すること。
- 4 県産品の販路開拓に関すること。

**エネルギー政策課**

**TEL (054) 221-2949 FAX (054) 221-2698**

- 1 エネルギーに係る施策の企画、調整及び調査に関すること。
- 2 再生可能エネルギー等の導入促進に関すること。
- 3 電源地域の振興等に関すること。

## 就業支援局

### 労働雇用政策課

TEL (054) 221-2810 FAX (054) 271-1979

- 1 労働行政の調査、企画及び調整に関すること。
- 2 労働環境の整備に関すること。
- 3 中小企業労働相談所に関すること。
- 4 労使関係の安定及び労働委員会との調整等に関すること。
- 5 労政会館等勤労者福祉施設に関すること。
- 6 その他労働行政に関すること。
- 7 雇用推進施策の企画及び調整に関すること。
- 8 若者、中高年齢者、女性及び外国人の就労支援に関すること。
- 9 障害者の就労支援に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。
- 10 シルバー人材センターの指導及び監督に関すること。
- 11 県民生活センターの労政事務及び就職相談事業に関すること。
- 12 局内の予算及び経理の総括に関すること。
- 13 局内各課の連絡調整及び局内他課の所掌に属しない事務に関すること。

### 職業能力開発課

TEL (054) 221-2820 FAX (054) 271-1979

- 1 職業能力開発の企画及び調整に関すること。
- 2 公共職業訓練の推進に関すること。
- 3 事業主の行う職業訓練の振興に関すること。
- 4 職業訓練指導員の試験及び免許証の交付に関すること。
- 5 技能の振興及び職業能力の評価に関すること。
- 6 工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校に関すること。
- 7 その他職業能力開発に関すること。

## 商工業局

### 商工振興課

TEL (054) 221-3621 FAX (054) 221-2349

- 1 商工行政の調査、企画及び調整に関すること。
- 2 新事業の創出の促進に関すること。
- 3 サービス産業の振興に関すること。
- 4 企業防災（事業継続計画を含む。）に関すること。
- 5 公益財団法人静岡県産業振興財団その他産業支援機関の指導及び監督に関すること。
- 6 静岡県産業経済会館に関すること。
- 7 計量検定事業に関すること。
- 8 局内の予算及び経理の総括に関すること。
- 9 局内各課の連絡調整及び局内他課の所掌に属しない事務に関すること。
- 10 工業技術研究所に関すること。

### 企業立地推進課

TEL (054) 221-2804 FAX (054) 221-2349

- 1 企業立地に関すること。
- 2 工場の適正立地についての指導調整に関すること。
- 3 中小企業等の国際化対策に関すること。
- 4 海外との経済交流に関すること。
- 5 海外経済情報等の収集及び提供に関すること。
- 6 浜松内陸コンテナ基地に関すること。

### 商工金融課

TEL (054) 221-2517 FAX (054) 221-2349

- 1 中小企業に対する制度融資に関すること。
- 2 信用保証協会に関すること。
- 3 中小企業の高度化事業等に関すること。
- 4 貸金業の指導及び検査に関すること。
- 5 その他商工業の金融に関すること。

### 経営支援課

TEL (054) 221-2518 FAX (054) 221-2349

- 1 小規模企業に対する経営支援に関すること。
- 2 中小企業間の連携及び組織化の支援に関すること。
- 3 商工会議所、商工会その他商工団体の指導及び調査等に関すること。
- 4 中小企業の経営革新等の支援に関すること。
- 5 中小企業の事業承継支援に関すること。



地域産業課

TEL (054) 221-2515 FAX (054) 221-5002

- 1 地域産業の振興に関する事。
- 2 下請中小企業の振興に関する事。
- 3 デザイン活用の推進に関する事
- 4 中小企業の事業活動の機会の確保のための調整に関する事。
- 5 伝統的工芸品産業の振興に関する事。
- 6 地下資源及び休廃止鉱山に関する事。
- 7 電気関係の保安指導に関する事。
- 8 小売業及び卸売業の振興に関する事。
- 9 中心市街地の商業等の活性化に関する事。
- 10 商店街の振興に関する事。
- 11 大規模小売店舗立地法（平成 10 年法律第 91 号）の施行に関する事（大規模小売店舗の立地に伴う周辺地域の生活環境の保持に関する事に限る。）。

## 農業局

### 農業戦略課

TEL (054) 221-2726 FAX (054) 221-2839

- 1 農業行政の調査、企画及び調整に関すること。
- 2 農業の普及指導に関すること。
- 3 農業の競争力の強化に関すること。
- 4 卸売市場に関すること。
- 5 公益社団法人静岡県農業振興基金協会の指導及び監督に関すること。
- 6 農業協同組合等の経営に係る指導及び監督に関すること。
- 7 局内の予算及び経理の総括に関すること。
- 8 局内各課の連絡調整及び局内他課の所掌に属しない事務に関すること。
- 9 農林技術研究所、畜産技術研究所及び畜産経営環境技術センターに関すること。

### 【先端農業推進室】

TEL (055) 955-9111 FAX (055) 968-7500

- 1 先端農業の推進に関すること。
- 2 アグリオープンイノベーションプロジェクトの推進に関すること。

### 農業ビジネス課

TEL (054) 221-2631 FAX (054) 221-3688

- 1 農地の集積・集約と荒廃農地の再生利用に関すること。
- 2 担い手の確保及び育成に関すること。
- 3 農林環境専門職大学及び農林環境専門職大学短期大学部に関すること。
- 4 農業会議に関すること。
- 5 公益社団法人静岡県農業振興公社の指導及び監督に関すること。
- 6 農業共済組合の経営に係る指導及び監督に関すること。
- 7 農業の金融に関すること。

### 食と農の振興課

TEL (054) 221-3607 FAX (054) 273-1123

- 1 農山村の振興に関すること。
- 2 野生鳥獣による農林産物に対する被害の防止のための対策に関すること。
- 3 農福連携の推進に関すること。
- 4 食育に対する理解の促進に関すること。
- 5 植物防疫、土壌保全、肥料、農薬及び環境保全型農業に関すること。
- 6 病虫害防除所に関すること。

**お茶振興課**

TEL (054) 221-2313 FAX (054) 221-2299

- 1 お茶の生産振興、加工及び流通に関する事。
- 2 ChaOIプロジェクトの推進に関する事。
- 3 世界お茶まつりに関する事。
- 4 茶の都づくりに関する事。
- 5 公益財団法人世界緑茶協会の指導及び監督に関する事。
- 6 ふじのくに茶の都ミュージアムに関する事。

**農芸振興課**

TEL (054) 221-2731 FAX (054) 221-1351

- 1 米、麦及び大豆の生産振興、加工及び流通に関する事。
- 2 米の需給調整に関する事。
- 3 果樹及び特産作物の生産振興に関する事。
- 4 野菜の生産振興に関する事。
- 5 花きの生産振興及び花の都づくりに関する事。

**【浜名湖花博 20 周年記念事業推進室】**

TEL (053) 482-7367 FAX (053) 482-7368

- 1 浜名湖花博 20 周年記念事業の推進に関する事。

**畜産振興課**

TEL (054) 221-2704 FAX (054) 273-1123

- 1 畜産物の生産振興、加工及び流通に関する事。
- 2 畜産経営の改善に関する事。
- 3 家畜の防疫及び保健衛生に関する事。
- 4 野生イノシシの豚熱対策に関する事。
- 5 家畜の改良及び増殖並びに畜産環境に関する事。
- 6 飼料の生産振興に関する事。
- 7 家畜保健衛生所に関する事。

## 農地局

### 農地計画課

TEL (054) 221-2716 FAX (054) 221-2449

- 1 農業農村整備の企画及び調整に関すること。
- 2 国土調査に関すること。
- 3 局内の予算及び経理の総括に関すること。
- 4 局内各課の連絡調整及び局内他課の所掌に属しない事務に関すること。

### 農地整備課

TEL (054) 221-2710 FAX (054) 221-2809

- 1 農業生産基盤の整備に関すること。
- 2 農道の整備に関すること。
- 3 土地改良区等の指導、検査及び換地処分に関すること。
- 4 用地補償及び土地改良財産に関すること。

### 農地保全課

TEL (054) 221-2692 FAX (054) 221-2809

- 1 農地等の保全管理及び整備に関すること。
- 2 農地災害防止施設の整備並びに農地及び農業用施設の災害復旧に関すること。
- 3 東富士演習場地域の障害防止及び民生安定施設に関すること。
- 4 農村環境の整備に関すること。
- 5 棚田地域の振興に関すること。

### 農地調整課

TEL (054) 221-2637 FAX (054) 221-2809

- 1 農業振興地域の管理に関すること。
- 2 農地等の調整及び国有農地の管理に関すること。

## 森林・林業局

### 森林計画課

TEL (054) 221-2661 FAX (054) 221-2829

- 1 森林及び林業に係る調査、企画及び調整に関すること。
- 2 森林の公益的機能の増進に関すること。
- 3 森林との共生に関すること。
- 4 森林の再生整備に関すること。
- 5 森林計画及び森林経営計画に関すること。
- 6 局内の予算及び経理の総括に関すること。
- 7 局内各課の連絡調整及び局内他課の所掌に属しない事務に関すること。

### 林業振興課

TEL (054) 221-2663 FAX (054) 221-2829

- 1 木材その他の林産物の生産振興に関すること。
- 2 木材の加工、流通及び需要拡大に関すること。
- 3 林業労働力の育成確保及び森林組合等林業経営体の育成に関すること。
- 4 林業の普及指導に関すること。

### 森林整備課

TEL (054) 221-2755 FAX (054) 221-2829

- 1 造林、間伐、林業種苗及び森林保護に関すること。
- 2 森林施業の集約化に関すること。
- 3 森林内の路網整備に関すること。
- 4 県営林に関すること。

### 森林保全課

TEL (054) 221-2640 FAX (054) 221-2829

- 1 保安林に関すること。
- 2 林地の適正利用に関すること。
- 3 治山に関すること。

## 水産・海洋局

### 水産振興課

TEL (054) 221-3387 FAX (054) 221-2865

- 1 水産行政の調査、企画及び調整に関すること。
- 2 水産物の生産及び漁村振興に関すること。
- 3 水産業の普及指導に関すること。
- 4 水産業の担い手の確保及び育成に関すること。
- 5 漁業高等学園に関すること。
- 6 沿岸漁業構造改善事業に関すること。
- 7 駿河湾深層水の利活用の推進に関すること。
- 8 水産物の流通及び加工に関すること。
- 9 漁業協同組合等の経営に係る指導及び監督に関すること。
- 10 水産業の金融に関すること。
- 11 局内の予算及び経理の総括に関すること。
- 12 局内各課の連絡調整及び局内他課の所掌に属しない事務に関すること。
- 13 水産・海洋技術研究所に関すること。

### 水産資源課

TEL (054) 221-2649 FAX (054) 221-3288

- 1 漁業権、漁業許可、漁業調整、漁業取締り、漁船及び遊漁船等に関すること。
- 2 栽培漁業、養殖及び資源管理に関すること。
- 3 沿岸漁場整備開発事業に関すること。
- 4 静岡海区漁業調整委員会に関すること。
- 5 静岡県内水面漁場管理委員会に関すること。

## 2 出先機関業務概要

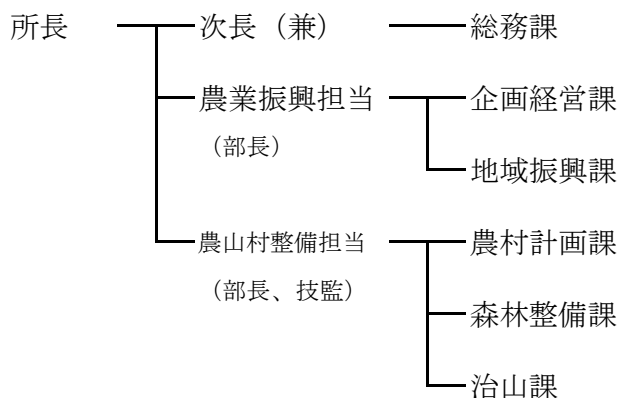
### 賀茂農林事務所

〒 415-0016 下田市中531の1

TEL : (0558) 24-2074

FAX : (0558) 24-2163

#### (1) 組織図



#### (2) 主要事業

- ① 農林業施策の総合調整に関する事
- ② 農林業の振興に関する事
- ③ 農畜産物の生産及び流通指導に関する事
- ④ 農林業の普及指導に関する事
- ⑤ 用地の買収、物件補償及び土地改良財産の管理に関する事
- ⑥ 土地改良法手続に関する事
- ⑦ 農業農村整備の調査計画及び農村振興に関する事
- ⑧ 農業生産基盤の整備に関する事
- ⑨ 農地・農業用施設等の防災減災対策及び保全管理に関する事
- ⑩ 県営林に関する事
- ⑪ 林地の開発許可及び保安林に関する事
- ⑫ 治山事業に関する事
- ⑬ 森林内の路網整備に関する事
- ⑭ 鳥獣保護及び狩猟に関する事
- ⑮ 自然公園法に関する事
- ⑯ 森づくりに関する事

#### (3) 所管区域

下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町

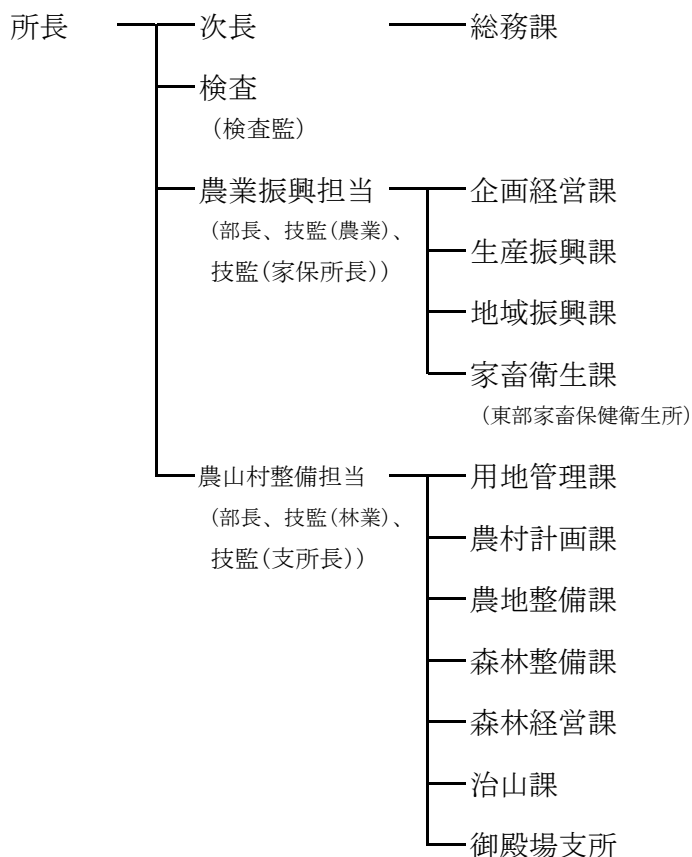
## 東部農林事務所

〒 410-0055 沼津市高島本町1-3

TEL : (055) 920-2153

FAX : (055) 924-8594

### (1) 組織図



### (2) 主要事業

- ① 農林業施策の総合調整に関する事
- ② 農林業の振興に関する事
- ③ 農畜産物の生産及び流通指導に関する事
- ④ 農林業の普及指導に関する事
- ⑤ 用地の買収、物件補償及び土地改良財産の管理に関する事
- ⑥ 土地改良法手続に関する事
- ⑦ 農業農村整備の調査計画及び農村振興に関する事
- ⑧ 農業生産基盤の整備に関する事
- ⑨ 農地・農業用施設等の防災減災対策及び保全管理に関する事
- ⑩ 東富士演習場地域の障害防止及び民生安定施設に関する事
- ⑪ 県営林に関する事
- ⑫ 林地の開発許可及び保安林に関する事
- ⑬ 治山事業に関する事
- ⑭ 森林内の路網整備に関する事
- ⑮ 鳥獣保護及び狩猟に関する事
- ⑯ 自然公園法に関する事
- ⑰ 森づくりに関する事

### (3) 所管区域

沼津市、熱海市、三島市、伊東市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市  
函南町、清水町、長泉町、小山町



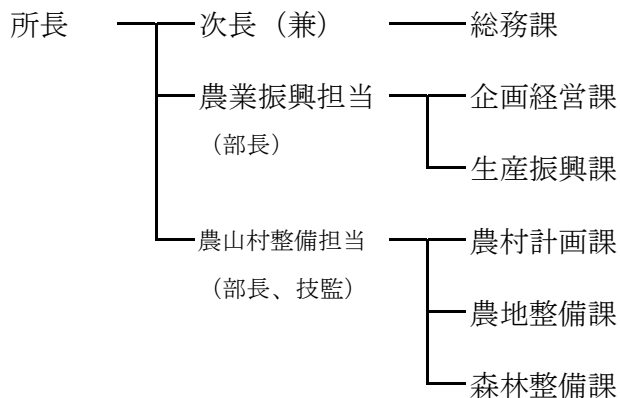
## 富士農林事務所

〒 416-0906 富士市本市場441の1

TEL : (0545) 65-2190

FAX : (0545) 64-8430

### (1) 組織図



### (2) 主要事業

- ① 農林業施策の総合調整に関する事
- ② 農林業の振興に関する事
- ③ 農畜産物の生産及び流通指導に関する事
- ④ 農林業の普及指導に関する事
- ⑤ 用地の買収、物件補償及び土地改良財産の管理に関する事
- ⑥ 土地改良法手続に関する事
- ⑦ 農業農村整備の調査計画及び農村振興に関する事
- ⑧ 農業生産基盤の整備に関する事
- ⑨ 農地・農業用施設等の防災減災対策及び保全管理に関する事
- ⑩ 林地の開発許可及び保安林に関する事
- ⑪ 治山事業に関する事
- ⑫ 森林内の路網整備に関する事
- ⑬ 鳥獣保護及び狩猟に関する事
- ⑭ 森づくりに関する事

### (3) 所管区域

富士宮市、富士市

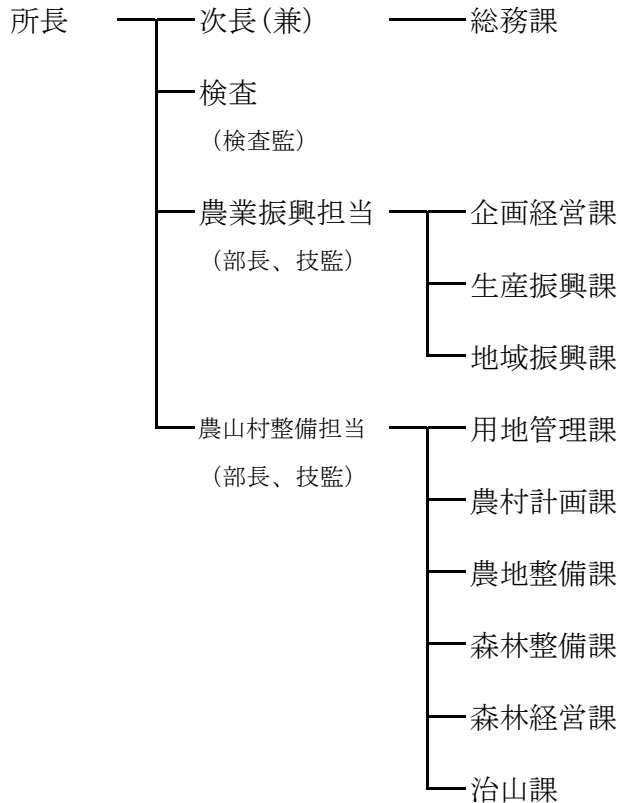
## 中部農林事務所

〒 422-8031 静岡市駿河区有明町2-20

TEL : (054) 286-9056

FAX : (054) 286-9279

### (1) 組織図



### (2) 主要事業

- ① 農林業施策の総合調整に関する事
- ② 農林業の振興に関する事
- ③ 農畜産物の生産及び流通指導に関する事
- ④ 農林業の普及指導に関する事
- ⑤ 用地の買収、物件補償及び土地改良財産の管理に関する事
- ⑥ 土地改良法手続に関する事
- ⑦ 農業農村整備の調査計画及び農村振興に関する事
- ⑧ 農業生産基盤の整備に関する事
- ⑨ 農地・農業用施設等の防災減災対策及び保全管理に関する事
- ⑩ 県営林に関する事
- ⑪ 林地の開発許可及び保安林に関する事
- ⑫ 治山事業に関する事
- ⑬ 森林内の路網整備に関する事
- ⑭ 鳥獣保護及び狩猟に関する事
- ⑮ 森づくりに関する事

### (3) 所管区域

静岡市

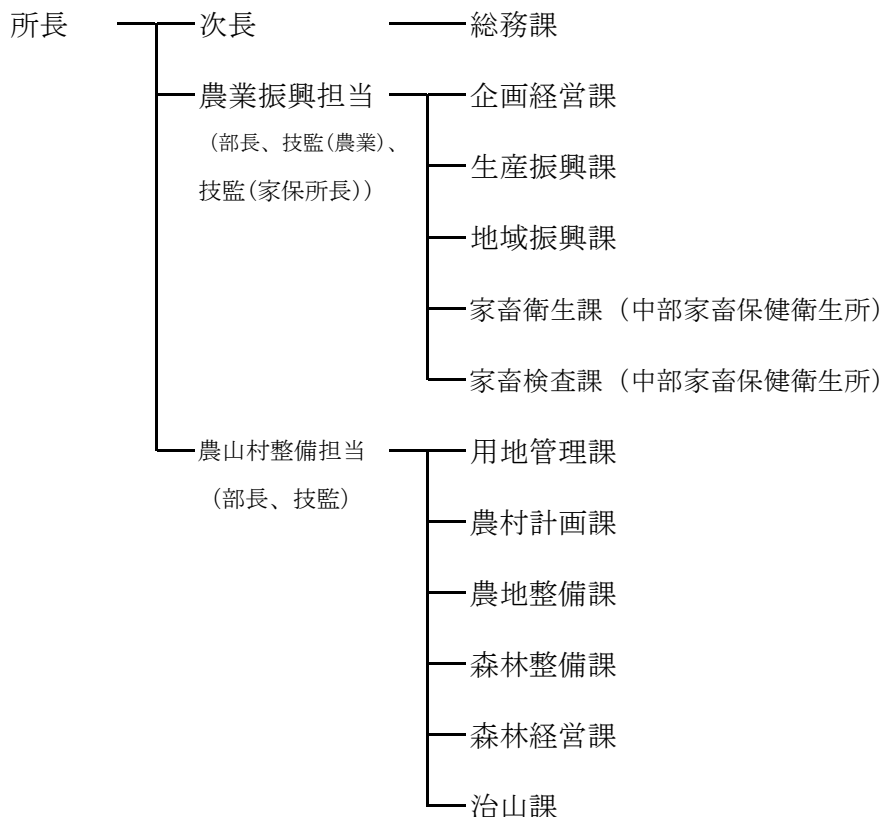
## 志太榛原農林事務所

〒 426-0075 藤枝市瀬戸新屋362-1

TEL : (054) 644-9206

FAX : (054) 644-9209

### (1) 組織図



### (2) 主要事業

- ① 農林業施策の総合調整に関する事
- ② 農林業の振興に関する事
- ③ 農畜産物の生産及び流通指導に関する事
- ④ 病性鑑定及び家畜伝染病の検査・調査に関する事
- ⑤ 農林業の普及指導に関する事
- ⑥ 用地の買収、物件補償及び土地改良財産の管理に関する事
- ⑦ 土地改良法手続に関する事
- ⑧ 農業農村整備の調査計画及び農村振興に関する事
- ⑨ 農業生産基盤の整備に関する事
- ⑨ 農地・農業用施設等の防災減災対策及び保全管理に関する事
- ⑩ 県営林に関する事
- ⑪ 林地の開発許可及び保安林に関する事
- ⑫ 治山事業に関する事
- ⑬ 森林内の路網整備に関する事
- ⑭ 鳥獣保護及び狩猟に関する事
- ⑮ 森づくりに関する事

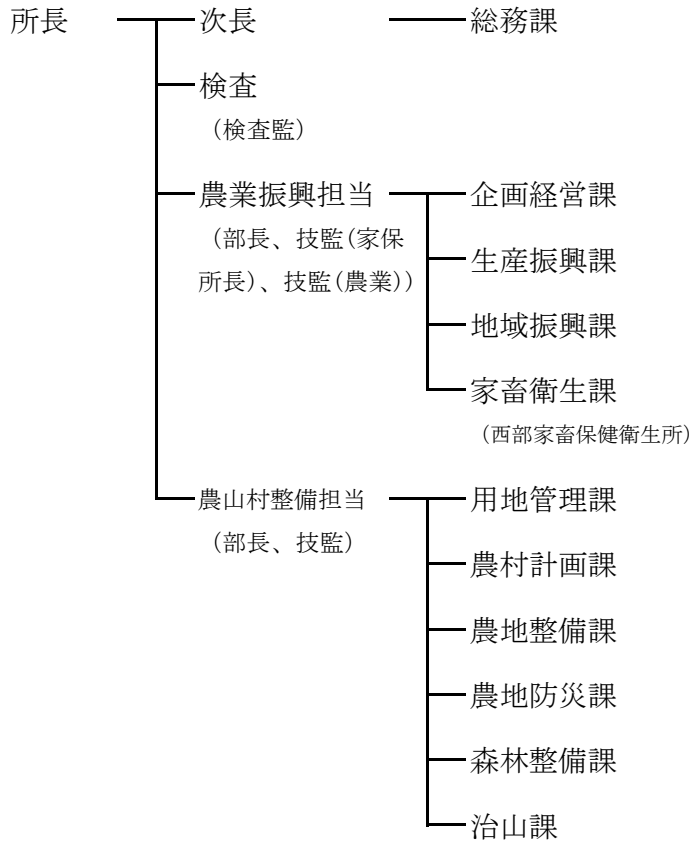
### (3) 所管区域

島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町

## 中遠農林事務所

〒 438-8558 磐田市見付3599-4  
TEL : (0538) 37-2262 FAX : (0538) 37-2265

### (1) 組織図



### (2) 主要事業

- ① 農林業施策の総合調整に関する事
- ② 農林業の振興に関する事
- ③ 農畜産物の生産及び流通指導に関する事
- ④ 農林業の普及指導に関する事
- ⑤ 用地の買収、物件補償及び土地改良財産の管理に関する事
- ⑥ 土地改良法手続に関する事
- ⑦ 農業農村整備の調査計画及び農村振興に関する事
- ⑧ 農業生産基盤の整備に関する事
- ⑨ 農地・農業用施設等の防災減災対策及び保全管理に関する事
- ⑩ 県営林に関する事
- ⑪ 林地の開発許可及び保安林に関する事
- ⑫ 治山事業に関する事
- ⑬ 森林内の路網整備に関する事
- ⑭ 鳥獣保護及び狩猟に関する事
- ⑮ 森づくりに関する事

### (3) 所管区域

磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、森町

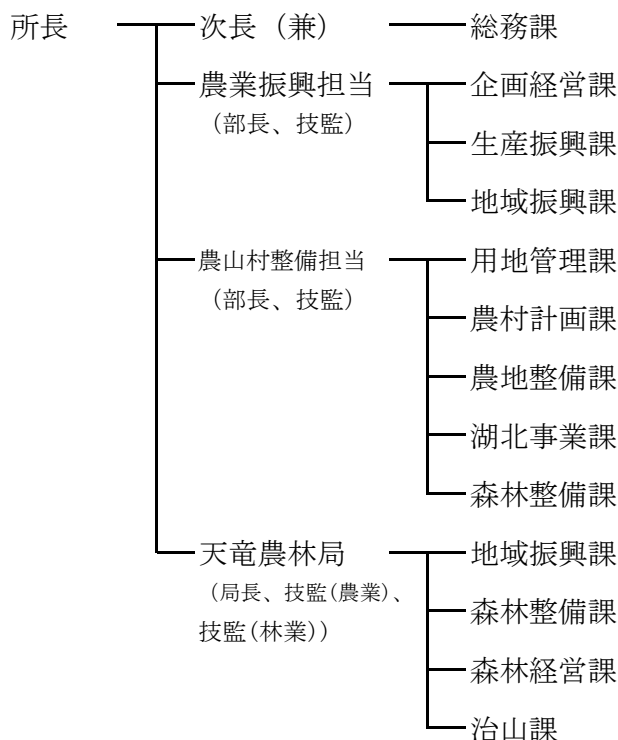
## 西部農林事務所

〒 430-0929 浜松市中央区中央1丁目12-1  
TEL : (053) 458-7203 FAX : (053) 458-7168

[天竜農林局]

〒 431-3313 浜松市天竜区二俣町鹿島559  
TEL : (053) 926-2311 FAX : (053) 926-2192

### (1) 組織図



### (2) 主要事業

- ① 農林業施策の総合調整に関する事
- ② 農林業の振興に関する事
- ③ 農畜産物の生産及び流通指導に関する事
- ④ 農林業の普及指導に関する事
- ⑤ 用地の買収、物件補償及び土地改良財産の管理に関する事
- ⑥ 土地改良法手続に関する事
- ⑦ 農業農村整備の調査計画及び農村振興に関する事
- ⑧ 農業生産基盤の整備に関する事
- ⑨ 農地・農業用施設等の防災減災対策及び保全管理に関する事
- ⑩ 県営林に関する事
- ⑪ 林地の開発許可及び保安林に関する事
- ⑫ 治山事業に関する事
- ⑬ 森林内の路網整備に関する事
- ⑭ 鳥獣保護及び狩猟に関する事
- ⑮ 森づくりに関する事

### (3) 所管区域

浜松市、湖西市

(天竜農林局：浜松市天竜区)

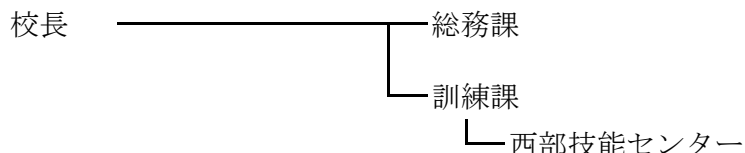
## 浜松技術専門校

〒 435-0056 浜松市中央区小池町2444-1

TEL : (053) 462-5600

FAX : (053) 462-5604

### (1) 組織図



### (2) 主要事業

- ① 新たに技能者になろうとする概ね30歳以下の者を対象とした、職業に必要な基礎的な技能及び知識を付与するための求職者訓練・若年者コース（1年）
- ② 離転職者を対象とした早期再就職のための求職者訓練・一般コース、離職者等再就職支援コース
- ③ 現在就労中の労働者の知識・技能を高めるため及び成長産業分野の人材育成を図るための在職者訓練
- ④ 障害のある方の就職を促進するための職業訓練
- ⑤ 職業訓練施設及び機器の開放
- ⑥ 認定職業訓練校に対する指導・助成

### < 訓練種別定員 >

訓練の種類		訓練定員（人）	訓練期間	
求職者訓練	若年者コース	機械技術科	1年	
		建築科		
		設備技術科		
	一般コース (離転職者訓練)	機械・溶接加工科 造園科 電気工事科	62	3～11か月
	離職者等再就職支援コース	PCスキル、介護資格等取得など	493	2か月～2年
在職者訓練	機械 溶接 メカトロニクス OA事務 デジタル等	1,561	6～132時間	
障害者訓練	事業主委託訓練等（委託）	79	4か月以内	
合計		2,235		

## 工科短期大学校

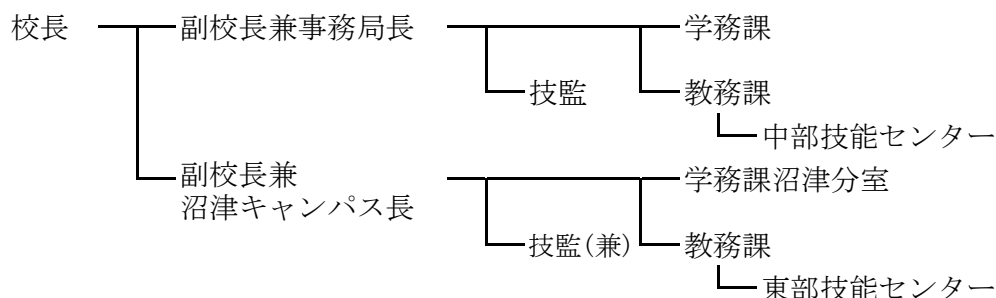
[本部]

〒 424-0881 静岡市清水区楠160 TEL : (054) 345-2032 FAX : (054) 345-2921

[沼津キャンパス]

〒 410-0022 沼津市大岡4044の24 TEL : (055) 925-1073 FAX : (055) 925-1115

### (1) 組織図



### (2) 主要事業

- ① 新たに技能者になろうとする者を対象とした、職業に必要な基礎的な技能及び知識を付与するための若年者訓練（2年）
- ② 早期再就職のための離転職者訓練
- ③ 現在就労中の労働者の知識・技能を高めるため及び成長産業分野の人材育成を図るための在職者訓練
- ④ 障害のある方の就職を促進するための職業訓練
- ⑤ 職業訓練施設及び機器の開放
- ⑥ 認定職業訓練校に対する指導・助成

#### < 訓練種別定員 >

訓練の種類		定員		訓練期間	備考
		1 学年	合計		
若年者訓練	機械・制御技術科	30	60	2 年	
	電気技術科	20	40		
	建築設備科	20	40		
	機械・生産技術科	20	40		
	電子情報技術科	20	40		
	情報技術科	20	40		
離転職者訓練	溶接、住宅メンテナンス、電気工事、PCスキル、介護等		926	2 か月～24か月	
在職者訓練	溶接、機械加工、電気工事、ICT、デジタル技術等		1465	4～30時間	
障害者訓練	パソコン実務、介護、清掃等		159	6 か月以内	

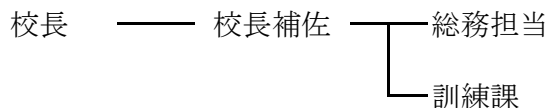
## あしたか職業訓練校

〒 410-0301 沼津市宮本5の2

TEL : (055)924-4380

FAX : (055)924-7758

### (1) 組織図



### (2) 主要事業

職業人として自立を目指す障害のある方を対象とした、各人の能力と適性に<sup>て</sup>応じて基礎的的技能及び知識を習得するための職業訓練

### <訓練種別定員>

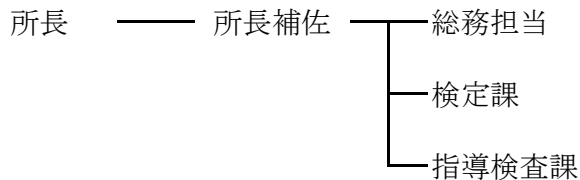
訓練の種類		訓練定員 (人)	訓練期間	
若年者 コース	コンピュータ科	10	1年	
	生産・サービス科	機械操作コース		40
		加工組立コース		
	流通・環境コース			
障害者委託訓練	在職者訓練コース	85	3か月以内	
	実践能力習得訓練コース			
合計		135		



## 計量検定所

〒 421-1221 静岡市葵区牧ヶ谷2078  
TEL : (054) 278-8311 FAX : (054) 278-5479

### (1) 組織図



### (2) 主要事業

#### ① 事業の届出・登録及び事業所等指定

特定計量器の製造、修理及び販売事業の届出、計量証明事業の登録、適正計量管理事業所及び指定製造事業者の指定に係る事務

#### ② 普及指導及び立入検査事業

##### ア 普及指導事業

- ・ 計量思想普及に係る各種広報
- ・ 計量関係功労者表彰、街頭キャンペーン

##### イ 立入検査

- ・ 計量関係事業者等に対する計量管理状況、食料品の量目及び特定計量器の有効期限等に係る検査

#### ③ 検定事業

##### ア 特定計量器の検定

- ・ 製造又は修理された特定計量器の検定
- ・ 有効期間が満了する特定計量器の検定

##### ※ 主な検定器種

タクシメーター、燃料油メーター、質量計、ガスメーター

##### イ 基準器検査

特定計量器の製造・修理事業者、適正計量管理事業所等で使用される基準器の検査

##### ※ 主な検査器種

基準分銅、液体メーター用基準タンク、基準湿式ガスメーター、タクシメーター装置検査用基準器

#### ④ 検査事業

特定計量器(質量計)の定期検査及び計量証明用計量器の検査(委託)

##### ※ 委託先

一般社団法人静岡県計量協会(指定定期検査機関、指定計量証明検査機関)

### (3) 所管区域

県下全域

※ 特定市(静岡市、浜松市、沼津市及び富士市)の区域内における取締り及び指導は、当該4市が実施

## 工業技術研究所

[本所]

〒 421-1298 静岡市葵区牧ヶ谷2078 TEL : (054) 278-3023 FAX : (054) 278-3066

[沼津工業技術支援センター]

〒 410-0022 沼津市大岡3981の1 TEL : (055) 925-1100 FAX : (055) 925-1108

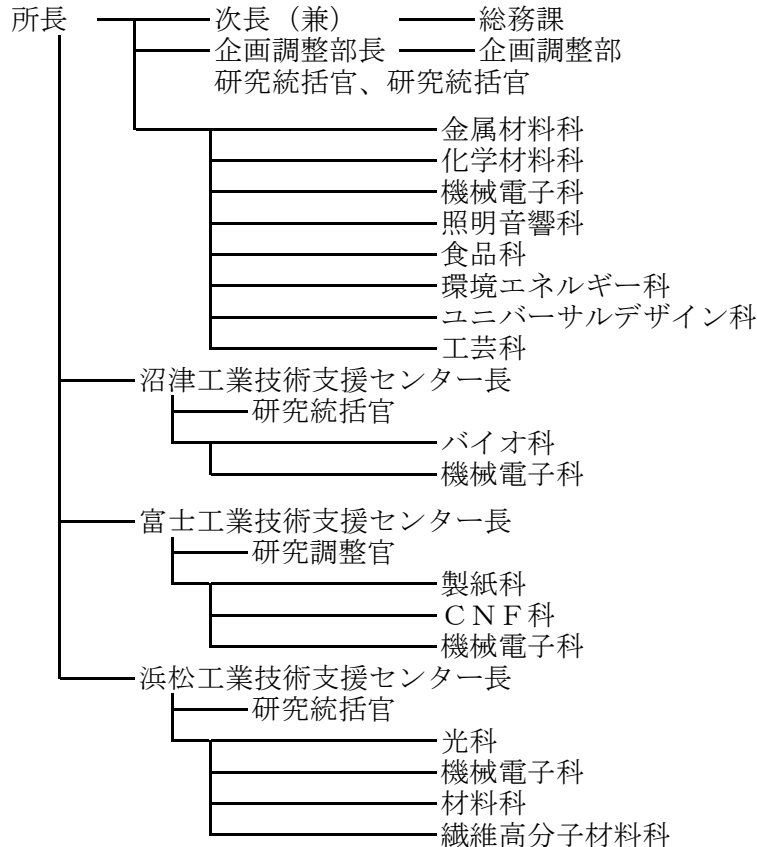
[富士工業技術支援センター]

〒 417-8550 富士市大淵2590の1 TEL : (0545) 35-5190 FAX : (0545) 35-5195

[浜松工業技術支援センター]

〒 431-2103 浜松市浜名区新都田1丁目3の TEL : (053) 428-4151 FAX : (053) 428-4160

### (1) 組織図



### (2) 主要事業

- ① 工業技術の試験研究及び調査に関すること
- ② 新成長戦略研究に関すること
- ③ 技術相談・人材育成の強化に関すること
- ④ 依頼試験・設備使用に関すること
- ⑤ 工業技術情報の提供に関すること
- ⑥ 産学官連携の促進に関すること
- ⑦ 先端産業創出プロジェクト等の推進に関すること

<新成長戦略研究課題>

- ① 設備、モノ、ヒトの統合的データ分析による生産性の効率化
- ② 金属3Dプリンタを活用したものづくり支援のための積層造形技術開発

## 農林技術研究所

[本所・病害虫防除所]

〒 438-0803 磐田市富丘678の1 TEL : (0538) 35-7211 FAX : (0538) 37-8466

[茶業研究センター]

〒 439-0002 菊川市倉沢1706の11 TEL : (0548) 27-2880 FAX : (0548) 27-3935

[果樹研究センター]

〒 424-0101 静岡市清水区茂畑(番地なし) TEL : (054) 376-6150 FAX : (054) 376-5186

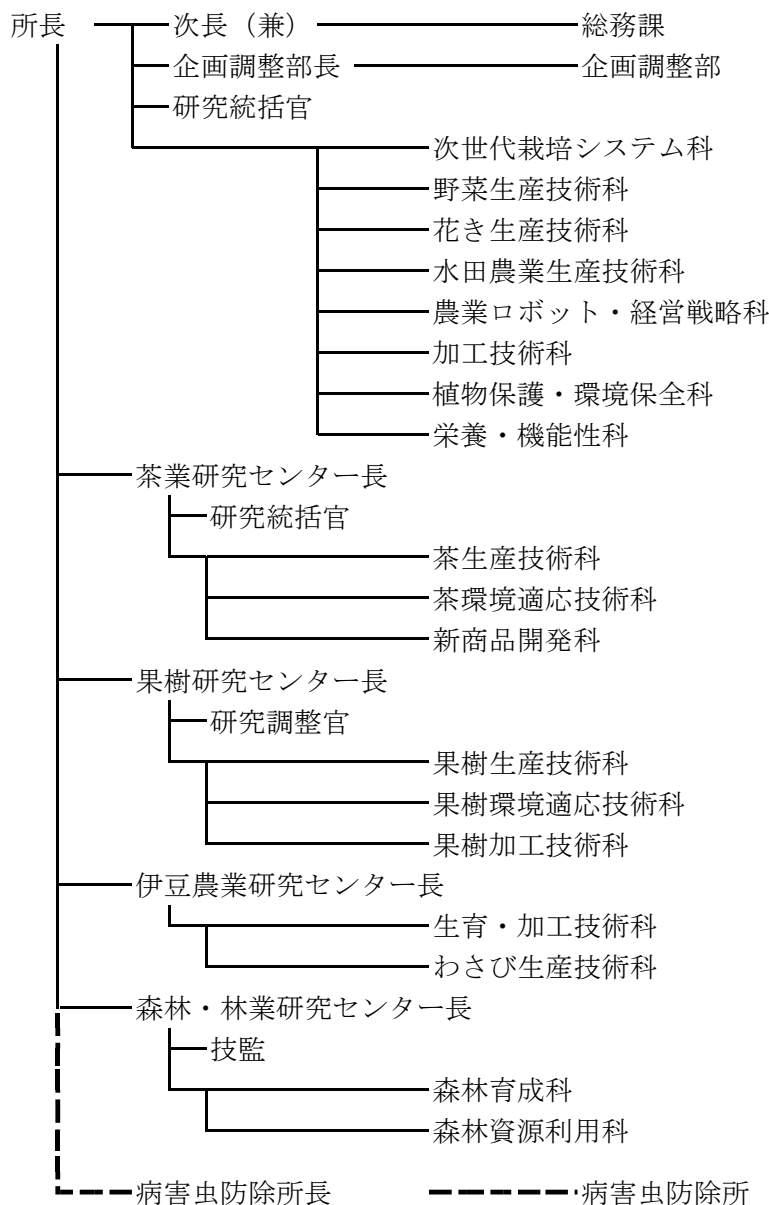
[伊豆農業研究センター]

〒 413-0411 賀茂郡東伊豆町稲取3012 TEL : (0557) 95-2341 FAX : (0557) 95-0533

[森林・林業研究センター]

〒 434-0016 浜松市浜名区根堅2542の8 TEL : (053) 583-3121 FAX : (053) 583-1275

### (1) 組織図



(2) 主要事業

- ① 農林業経営合理化の試験研究及び調査に関すること
- ② 農林業施設、資材、省エネルギー技術及び農林業機械化の試験研究及び調査に関すること
- ③ 栽培技術の試験研究及び調査に関すること
- ④ 土壌・肥料及び病虫害防除の試験研究及び調査に関すること
- ⑤ 新品種・新商品の開発に関すること
- ⑥ 新成長戦略研究に関すること
- ⑦ 優良種苗等の増殖及び配布に関すること
- ⑧ 農林業に関係のある物件の分析、検定に関すること
- ⑨ 農林業の普及指導の援助に関すること
- ⑩ その他農林業の改良発達に関すること
- ⑪ 植物の検疫、発生予察事業、農薬取締り及びその他防除に関すること

<新成長戦略研究課題>

- ① チャ・イチゴ・ワサビの次世代戦略品種育成に向けた「スマート育種」システムの構築
- ② 気候変動に対応した超晩生温州みかんの早期普及とみかん産地静岡の生産力強化
- ③ カーボンニュートラルの実現に向けた新たな森林経営モデルの開発  
～早生樹による荒廃農地等の活用～
- ④ 温州ミカン栽培の超省力、超多収、高収益を実現する片面結実法の開発
- ⑤ 流通・消費ニーズに対応！DXを活用した農芸品の出荷予測・開花調節システムの構築
- ⑥ 未利用茶葉等の多用途加工技術の開発

## 畜産技術研究所

[本所]

〒 418-0108 富士宮市猪之頭1945

TEL : (0544) 52-0146

FAX : (0544) 52-0140

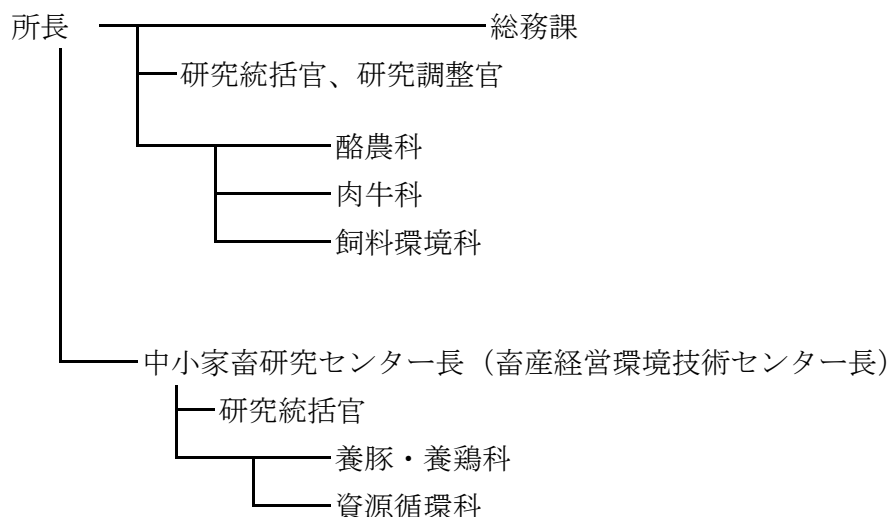
[中小家畜研究センター]

〒 439-0037 菊川市西方2780

TEL : (0537) 35-2291

FAX : (0537) 35-2294

### (1) 組織図



### (2) 主要事業

- ① 酪農の経営及び技術の改善に関する試験研究
- ② 肉用牛の生産技術の試験研究
- ③ 乳牛の改良、繁殖及び育成の試験研究
- ④ 牧草及び飼料作物の試験研究
- ⑤ 種豚及び種鶏の改良増殖及び育成の試験研究
- ⑥ 豚及び鶏の飼養管理の試験研究
- ⑦ 豚肉、鶏肉及び鶏卵に係る生産利用技術の試験研究
- ⑧ 畜産環境の試験研究
- ⑨ 家畜排せつ物の処理及び利用技術に関すること
- ⑩ 家畜排せつ物処理施設の改良研究に関すること
- ⑪ 養豚及び養鶏の経営の合理化及び経営環境の保全に係る技術指導に関すること
- ⑫ 農業の普及指導の援助に関すること

<新成長戦略研究課題>

- ① 温室効果ガス(GHG)の放出を抑制する家畜管理技術の開発
- ② 養豚産業継続を支える種豚の遺伝資源保存技術の確立

## 水産・海洋技術研究所

[本所]

〒 425-0032 焼津市鰯ヶ島136-24 TEL : (054) 627-1815 FAX : (054) 627-3084

[伊豆分場]

〒 415-0012 下田市白浜251の1 TEL : (0558) 22-0835 FAX : (0558) 22-9330

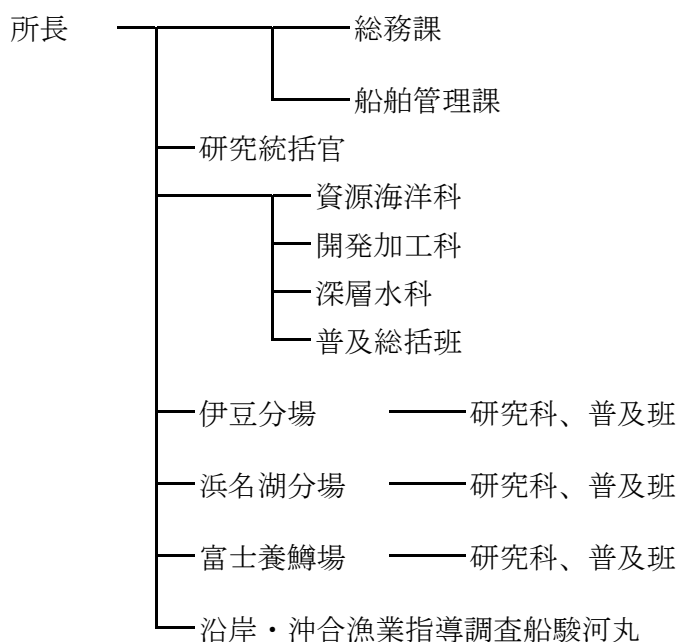
[浜名湖分場]

〒 431-0214 浜松市中央区舞阪町弁天島5005の3 TEL : (053) 592-0139 FAX : (053) 592-0906

[富士養鱒場]

〒 418-0108 富士宮市猪之頭579の2 TEL : (0544) 52-0311 FAX : (0544) 52-0312

### (1) 組織図



### (2) 主要事業

- ① 多角的な海洋・漁場環境の把握や漁業における水産資源の管理等の調査研究に関すること
- ② 海面及び内水面における水産生物の増養殖研究や漁場保全研究に関すること
- ③ 水産加工業における新製品開発や未利用資源の活用等の技術開発に関すること
- ④ 駿河湾深層水の利活用促進のための技術開発に関すること
- ⑤ 試験研究、調査及び指導等のための船舶の運営に関すること
- ⑥ 新成長戦略研究に関すること
- ⑦ マリンバイオ産業振興に係る研究開発に関すること
- ⑧ 水産業の普及指導に関すること

#### <新成長戦略研究課題>

浜名湖の漁業再建と輸出産業創出に向けたノコギリガザミの種苗生産及び養殖技術の開発

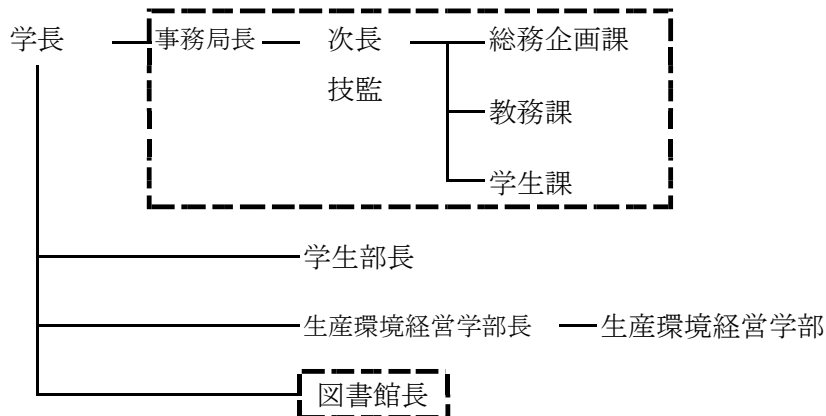
# 農林環境専門職大学

〒 438-8577 磐田市富丘678の1

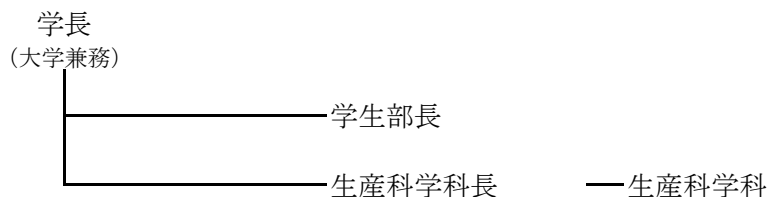
TEL : (0538) 31-7901 FAX : (0538) 34-4445

(1) 組織図 ※ □ 部分は大学・短期大学部共通

## 農林環境専門職大学



## 農林環境専門職大学短期大学部



(2) 主要事業

将来の農林業現場と地域社会を支えていく人材を養成する。

課程	定員		修業 年限	学位	教育目的
	1学年	合計			
4 年 制 大 学 生産環境経営学部生産環境経営学科	24	96	4年	農林業 学士 (専門 職)	農林業経営体において中核を担う人材であるとともに、自らが農林業を営む農山村の自然環境や景観の保全、伝統・文化の継承などについて学び、農山村の地域社会における将来のリーダーとして、それらを守り育てていくことができる人材を養成する。
短 期 大 学 部 生産科学科	100	200	2年	農林業 短期大 学士 (専門 職)	農林業の生産現場においてリーダーとなる人材であるとともに、自らが農林業を営む農山村の自然環境や景観の保全、伝統・文化の継承などについて学び、それらを守り育てていくことができる人材を養成する。





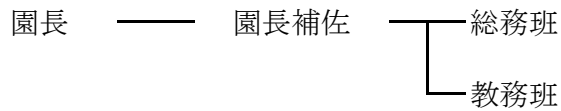
## 漁業高等学園

〒 425-0033 焼津市小川3747の2

TEL : (054) 627-0219

FAX : (054) 626-1056

### (1) 組織図



### (2) 主要事業

漁業後継者の養成に関する事務を行う。

課程 (定員)	総合漁業科 (30人) 航海専攻 機関専攻
就学期間	1年
入学資格	30歳以下 (4月1日現在)
目的	次代の遠洋・沖合漁業幹部 船員及び沿岸漁業経営者の 養成
主な取得 目標資格	3～5級海技士 1・2級小型船舶操縦士 1級海上特殊無線技士
生活	全寮制

### 3 出先機関一覧

名 称	住 所	電話番号
賀茂農林事務所	〒415-0016 下田市巾 531-1	TEL 0558-24-2074 FAX 0558-24-2163
東部農林事務所	〒410-0055 沼津市高島本町 1-3	TEL 055-920-2153 FAX 055-924-8594
同 御殿場支所	〒412-0039 御殿場市竈 1113	TEL 0550-82-1611 FAX 0550-84-0043
東部家畜保健衛生所 (東部農林事務所家畜衛生課)	〒419-0114 田方郡函南町仁田 101	TEL 055-978-3131 FAX 055-978-9642
富士農林事務所	〒416-0906 富士市本市場 441-1	TEL 0545-65-2190 FAX 0545-64-8430
中部農林事務所	〒422-8031 静岡市駿河区有明町 2-20	TEL 054-286-9056 FAX 054-286-9279
志太榛原農林事務所	〒426-0075 藤枝市瀬戸新屋 362-1	TEL 054-644-9206 FAX 054-644-9209
中部家畜保健衛生所 (志太農林事務所家畜衛生課、家畜検査課)	〒427-0007 島田市野田 1120-1	TEL 0547-37-1160 FAX 0547-37-1163
中遠農林事務所	〒438-8558 磐田市見付 3599-4	TEL 0538-37-2262 FAX 0538-37-2265
西部家畜保健衛生所 (中遠農林事務所家畜衛生課)	〒431-3111 浜松市中央区中郡町 392	TEL 053-434-2921 FAX 053-434-2923
西部農林事務所	〒430-0929 浜松市中央区中央 1 丁目 12-1	TEL 053-458-7203 FAX 053-458-7168
同 天竜農林局	〒431-3313 浜松市天竜区二俣町鹿島 559	TEL 053-926-2311 FAX 053-926-2192
浜松技術専門校	〒435-0056 浜松市中央区小池町 2444-1	TEL 053-462-5600 FAX 053-462-5604
工科短期大学校	〒424-0881 静岡市清水区楠 160	TEL 054-345-2032 FAX 054-345-2921
同 沼津キャンパス	〒410-0022 沼津市大岡 4044-24	TEL 055-925-1073 FAX 055-925-1115
あしたか職業訓練校	〒410-0301 沼津市宮本 5-2	TEL 055-924-4380 FAX 055-924-7758
工業技術研究所	〒421-1298 静岡市葵区牧ヶ谷 2078	TEL 054-278-3023 FAX 054-278-3066
同 沼津工業技術支援センター	〒410-0022 沼津市大岡 3981-1	TEL 055-925-1100 FAX 055-925-1108
同 富士工業技術支援センター	〒417-8550 富士市大渕 2590-1	TEL 0545-35-5190 FAX 0545-35-5195
同 浜松工業技術支援センター	〒431-2103 浜松市浜名区新都田 1 丁目 3-3	TEL 053-428-4151 FAX 053-428-4160
計量検定所	〒421-1221 静岡市葵区牧ヶ谷 2078	TEL 054-278-8311 FAX 054-278-5479

名 称	住 所	電話番号
農林技術研究所 (病虫害防除所)	〒438-0803 磐田市富丘 678-1	TEL 0538-35-7211 FAX 0538-37-8466
同 茶業研究センター	〒439-0002 菊川市倉沢 1706-11	TEL 0548-27-2880 FAX 0548-27-3935
同 果樹研究センター	〒424-0101 静岡市清水区茂畑	TEL 054-376-6150 FAX 054-376-5186
同 伊豆農業研究センター	〒413-0411 賀茂郡東伊豆町稲取 3012	TEL 0557-95-2341 FAX 0557-95-0533
わさび生産技術科	〒410-3206 伊豆市湯ヶ島 2860-25	TEL 0558-85-0047 FAX 0558-85-0484
同 森林・林業研究センター	〒434-0016 浜松市浜名区根堅 2542-8	TEL 053-583-3121 FAX 053-583-1275
畜産技術研究所	〒418-0108 富士宮市猪之頭 1945	TEL 0544-52-0146 FAX 0544-52-0140
同 中小家畜研究センター (畜産経営環境技術センター)	〒439-0037 菊川市西方 2780	TEL 0537-35-2291 FAX 0537-35-2294
農林環境専門職大学	〒438-8577 磐田市富丘 678-1	TEL 0538-31-7901 FAX 0538-34-4445
同 短期大学部	〒438-8577 磐田市富丘 678-1	TEL 0538-31-7901 FAX 0538-34-4445
ふじのくに茶の都ミュージアム	〒428-0034 島田市金谷富士見町 3053-2	TEL 0547-46-5588 FAX 0547-46-5007
水産・海洋技術研究所	〒425-0032 焼津市鰯ヶ島 136-24	TEL 054-627-1815 FAX 054-627-3084
同 伊豆分場	〒415-0012 下田市白浜 251-1	TEL 0558-22-0835 FAX 0558-22-9330
同 浜名湖分場	〒431-0214 浜松市中央区舞阪町弁天島 5005-3	TEL 053-592-0139 FAX 053-592-0906
同 富士養鱒場	418-0108 富士宮市猪之頭 579-2	TEL 0544-52-0311 FAX 0544-52-0312
漁業高等学園	〒425-0033 焼津市小川 3747-2	TEL 054-627-0219 FAX 054-626-1056

## 4 労働行政関係機関

### 県民生活センターの所在地等

担当班	郵便番号	所在地	電話番号
東部県民生活センター労政班	410-0801	沼津市大手町 1-1-3 沼津産業ビル 2 階	(055) 951-8209
中部県民生活センター労政班	422-8067	静岡市駿河区南町 14-1 水の森ビル 3 階	(054) 202-6014
西部県民生活センター労政班	430-0929	浜松市中央区中央 1-12-1 浜松総合庁舎 3 階	(053) 458-7244

### 県民生活センターの事務事業

事業名	本庁担当課	事業名	本庁担当課
1. 中小企業労働相談事業	労働雇用政策課	6. 労使関係総合調査	労働雇用政策課
2. 労働情勢調査	労働雇用政策課	7. 労政会館管理運営	労働雇用政策課
3. 大会諸行動等調査	労働雇用政策課	8. 労働教育事業	労働雇用政策課
4. 賃上げ一時金要求・妥結状況調査	労働雇用政策課	9. 就職総合支援センター運営	労働雇用政策課
5. 労働争議調査	労働雇用政策課		



編集・発行

静岡県経済産業部政策管理局

住所 〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号

電話 054-221-2605

FAX 054-221-3217

URL <https://www.pref.shizuoka.jp/kensei/introduction/soshiki/1002123/index.html>